

令和 8 年第 4 回

石川県議会定例会議案

目 次

議案番号	件 名	頁
議案第 1 号	令和 8 年度石川県一般会計補正予算（第 3 号）……………	1
議案第 2 号	令和 8 年度石川県港湾整備特別会計補正予算（第 2 号）……………	7
議案第 3 号	石川県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び石川県学校職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について……………	9
議案第 4 号	財産の取得について（地震体験車）……………	11
議案第 5 号	請負契約の締結について（石川県防災行政無線（衛星系）設備整備工事）……………	13
議案第 6 号	学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について……………	15
議案第 7 号	登録一時保護委託者が行う一時保護に関する基準を定める条例について……………	19
議案第 8 号	石川県地域未来基金条例について……………	25
議案第 9 号	「請負契約の締結について」の議決の一部変更について（金沢外環状道路 海側幹線Ⅳ期 地方道改築工事（浅野川うみかん大橋 海側 P 9 - A 2 上部工））……………	27
議案第10号	請負契約の締結について（6 災449号・451号・452号・469号・501号・502号・504号 一般国道249号 道路災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	29
議案第11号	請負契約の締結について（6 災7813号・11891号・11626号外 主要地方道七尾輪島線 道路災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	31
議案第12号	財産の取得について（除雪トラック）……………	33
議案第13号	財産の取得について（凍結防止剤散布車）……………	35
議案第14号	損害賠償額の決定について……………	37
議案第15号	請負契約の締結について（6 災629号・630号・631号 二級河川長曾川（邑知潟）河川災害復旧工事）……………	39
議案第16号	請負契約の締結について（6 災631号・632号・633号 二級河川長曾川（邑知潟）河川災害復旧工事）……………	41
議案第17号	請負契約の締結について（6 災1134号 二級河川九里川尻川外 河川災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	43
議案第18号	請負契約の締結について（6 災1239号外 二級河川八ヶ川 河川災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	45
議案第19号	請負契約の締結について（6 災1290号外 二級河川河原田川 河川災害復旧工事（2 工区）（概略発注対象工事））……………	47
議案第20号	請負契約の締結について（6 災1323号外 二級河川鳳至川 河川災害復旧工事（1 工区）（概略発注対象工事））……………	49

議案第21号	請負契約の締結について（6 災1323号 二級河川鳳至川 河川災害復旧工事 （2 工区）（概略発注対象工事））……………	51
議案第22号	請負契約の締結について（6 災1377号外 二級河川町野川 河川災害復旧工事 （概略発注対象工事））……………	53
議案第23号	請負契約の締結について（6 災1378号－2 工区 二級河川町野川外 河川災害 復旧工事（概略発注対象工事））……………	55
議案第24号	請負契約の締結について（6 災1383号 二級河川町野川 河川災害復旧工事 （概略発注対象工事））……………	57
議案第25号	請負契約の締結について（6 災1384号 二級河川町野川 河川災害復旧工事 （概略発注対象工事））……………	59
議案第26号	請負契約の締結について（6 災1385号 二級河川町野川 河川災害復旧工事 （概略発注対象工事））……………	61
議案第27号	請負契約の締結について（6 災1441号 二級河川山王川外 6 災8199号 城山 急傾斜地崩壊防止施設 災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	63
議案第28号	請負契約の締結について（6 災2546号 二級河川金川外 河川災害復旧工事 （概略発注対象工事））……………	65
議案第29号	請負契約の締結について（6 災2557号 二級河川鵜飼川外 6 災7228号 長谷 川砂防設備外 災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	67
議案第30号	請負契約の締結について（6 災2558号 二級河川飯川 6 災2503号 三崎海岸 災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	69
議案第31号	請負契約の締結について（6 災2580号 二級河川若山川 6 災7226号 吉原川 砂防設備外 災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	71
議案第32号	請負契約の締結について（6 災2580号 二級河川若山川 6 災7227号 若山川 砂防設備 災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	73
議案第33号	請負契約の締結について（6 災2580号 二級河川若山川 6 災7230号 鈴内川 砂防設備 災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	75
議案第34号	請負契約の締結について（6 災154号・156号 七尾港 港湾災害復旧工事）……	77
議案第35号	請負契約の締結について（6 災703号・710号・714号・715号 宇出津港 港湾 災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	79
議案第36号	「請負契約の締結について」の議決の一部変更について（6 災401号・407号・ 410号 輪島港 港湾災害復旧工事（概略発注対象工事））……………	81
議案第37号	「請負契約の締結について」の議決の一部変更について（6 災403号・412号・ 415号・416号・426号 輪島港 港湾災害復旧工事（概略発注対象工事））……	83
議案第38号	令和7 年度石川県流域下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について……	85
議案第39号	令和7 年度石川県水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分について……	87

議案第40号	財産の取得について（パーソナルコンピュータ）	89
議案第41号	財産の取得について（石川県立高等学校生徒用端末）	91
議案第42号	財産の取得について（産業教育用コンピュータ）	93
議案第43号	財産の取得について（教育用コンピュータ）	95
報告第1号	「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分の報告について（6 災2385号 主要地方道大谷狼煙飯田線 道路災害復旧工事（概略発注対象工 事））	97
報告第2号	「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分の報告について（6 災2419号 主要地方道大谷狼煙飯田線 道路災害復旧工事（概略発注対象工 事））	99
報告第3号	「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分の報告について（6 災2458号・2459号 主要地方道珠洲穴水線 道路災害復旧工事（概略発注対象 工事））	101
報告第4号	「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分の報告について（6 災2501号外 三崎海岸 海岸災害復旧工事（概略発注対象工事））	103
報告第5号	「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分の報告について（6 災813号・819号・820号 小木港 港湾災害復旧工事（概略発注対象工事））	105
報告第6号	県営住宅の明渡し等請求事件に係る訴えの提起の専決処分の報告について	107
報告第7号	損害賠償額決定の専決処分の報告について	109
報告第8号	損害賠償額決定の専決処分の報告について	111
報告第9号	地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果の報告について	113
報告第10号	法人の経営状況の報告について（石川県公立大学法人）	119
報告第11号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 能登原子力センター）	125
報告第12号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 北陸先端科学技術大学院大学 支援財団）	131
報告第13号	法人の経営状況の報告について（へぐら航路株式会社）	137
報告第14号	法人の経営状況の報告について（のと鉄道株式会社）	141
報告第15号	法人の経営状況の報告について（I R いしかわ鉄道株式会社）	145
報告第16号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 奥能登開発公社）	149
報告第17号	法人の経営状況の報告について（北陸エアターミナルビル株式会社）	155
報告第18号	法人の経営状況の報告について（能登空港ターミナルビル株式会社）	159
報告第19号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ県民文化振興基金）	163
報告第20号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県音楽文化振興事業団）	167
報告第21号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 大野からくり記念館）	179
報告第22号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 銭五顕彰会）	185

報告第23号	法人の経営状況の報告について（一般財団法人 石川県県民ふれあい公社） …	191
報告第24号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 金沢コンベンションビューロー） ……………	205
報告第25号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県国際交流協会） ………	211
報告第26号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県スポーツ協会） ………	223
報告第27号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県臓器移植推進財団） …	229
報告第28号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県生活衛生営業指導センター） ……………	233
報告第29号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団） ……………	239
報告第30号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県県民ボランティアセンター） ……………	249
報告第31号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ女性基金） ………	255
報告第32号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県産業創出支援機構） …	261
報告第33号	法人の経営状況の報告について（一般財団法人 石川県文化・産業振興基金） …	275
報告第34号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県デザインセンター） …	279
報告第35号	法人の経営状況の報告について（七尾海陸運送株式会社） ……………	285
報告第36号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 山中漆器産業技術センター） …	291
報告第37号	法人の経営状況の報告について（一般財団法人 石川県金沢勤労者プラザ） …	297
報告第38号	法人の経営状況の報告について（一般社団法人 石川県農業開発公社） ………	303
報告第39号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構） …	309
報告第40号	法人の経営状況の報告について（公益社団法人 石川県青果物価格安定資金協会） ……………	315
報告第41号	法人の経営状況の報告について（一般社団法人 石川県金沢食肉公社） ………	321
報告第42号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県林業公社） ……………	327
報告第43号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県林業労働対策基金） …	337
報告第44号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県緑化推進委員会） ……	343
報告第45号	法人の経営状況の報告について（株式会社マリンパーク内灘） ……………	349
報告第46号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 木場潟公園協会） ……………	353
報告第47号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ緑のまち基金） ……	359
報告第48号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター） ……………	363
報告第49号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県文教会館） ……………	369
報告第50号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県埋蔵文化財センター） …	375

議案第 1 号

令和 8 年度石川県一般会計補正予算(第 3 号)

令和 8 年度の石川県一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,231,569千円を追加し、歳入歳出それぞれ 953,808,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 令和 8 年度石川県一般会計歳入歳出補正予算」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定による債務負担行為の変更及び追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の変更及び追加は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 8 年 9 月 8 日提出

石川県知事 山 野 之 義

第1表 令和8年度石川県一般会計歳入歳出補正予算

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 地 方 交 付 税		千円 139,580,000	千円 6,022,432	千円 145,602,432
	1 地 方 交 付 税	139,580,000	6,022,432	145,602,432
7 分 担 金 担 及 び 金		3,315,118	6,914	3,322,032
	2 負 担 金	3,046,462	6,914	3,053,376
9 国 庫 支 出 金		262,033,720	7,242,075	269,275,795
	1 国 庫 負 担 金	166,175,090	182,131	166,357,221
	2 国 庫 補 助 金	94,715,335	7,059,944	101,775,279
12 繰 入 金		66,050,249	655,366	66,705,615
	2 基 金 繰 入 金	65,948,294	655,366	66,603,660
13 繰 越 金		1	536,782	536,783
	1 繰 越 金	1	536,782	536,783
14 諸 収 入		86,113,525	6,000	86,119,525
	3 貸 付 金 元 利 収 入	58,690,047	2,500	58,692,547
	6 雑 入	8,738,083	3,500	8,741,583
15 県 債		90,227,000	762,000	90,989,000
	1 県 債	90,227,000	762,000	90,989,000
歳 入 合 計		938,576,531	15,231,569	953,808,100

歳 出				
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 危機管理費		千円 4,815,165	千円 30,000	千円 4,845,165
	1 危機管理費	4,815,165	30,000	4,845,165
4 復旧・復興費		32,140,469	8,500	32,148,969
	1 復旧・復興費	32,140,469	8,500	32,148,969
5 企画振興費		9,078,111	23,000	9,101,111
	1 企画振興費	9,078,111	23,000	9,101,111
6 文化観光スポーツ費		29,126,449	35,500	29,161,949
	1 文化スポーツ費	5,978,771	13,000	5,991,771
	2 観光費	23,147,678	22,500	23,170,178
7 健康福祉費		101,430,083	517,333	101,947,416
	1 高齢者福祉費	40,682,276	72,006	40,754,282
	3 障害福祉費	14,734,270	80,625	14,814,895
	5 健康推進費	5,966,001	10,105	5,976,106
	7 医薬看護費	7,869,402	354,597	8,223,999
8 生活環境費		12,901,584	5,994	12,907,578
	1 環境費	11,890,033	3,211	11,893,244
	2 県民生活費	1,011,551	2,783	1,014,334
9 商工労働費		77,674,578	6,177,432	83,852,010
	1 商工費	75,629,766	6,177,432	81,807,198
10 農林水産業費		39,968,100	250,404	40,218,504
	1 農業費	18,685,071	250,404	18,935,475
11 土木費		76,678,030	1,227,282	77,905,312

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 道路橋りょう費	45,928,090	618,000	46,546,090
	3 河川海岸費	11,329,437	555,282	11,884,719
	4 港湾費	5,866,295	14,000	5,880,295
	5 都市計画費	10,295,057	10,000	10,305,057
	6 建築住宅費	2,283,916	30,000	2,313,916
13 教育費		112,489,955	6,848,684	119,338,639
	1 教育総務費	17,812,770	6,447,684	24,260,454
	3 高等学校費	24,313,482	261,000	24,574,482
	4 特別支援学校費	10,431,974	140,000	10,571,974
14 災害復旧費		210,217,408	107,440	210,324,848
	4 農林水産業施設費 災害復旧費	42,715,206	107,440	42,822,646
歳出	合計	938,576,531	15,231,569	953,808,100

第2表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
令和8年度土木施設災害復旧費	令和9年度 令和10年度	千円 51,481,000	令和9年度 令和10年度	千円 87,865,000
令和8年度港湾災害復旧費	令和9年度 令和10年度	3,827,000	令和9年度 令和10年度	9,217,000
災害予防対策費			令和9年度	10,000
ドクターヘリ運航事業費			自 令和9年度 至 令和13年度	1,992,000
高等学校等教育改革推進事業費			令和9年度 令和10年度	1,989,000
設備充実費			令和9年度	160,000

議案第一号 令和八年度石川県一般会計補正予算 債務負担行為

第3表 地方債補正

起債の目的	補			正			前			補			正			後		
	限度	額	千円	起債の方法	利率	償還の方法	償還の方法	限度	額	千円	起債の方法	利率	償還の方法	償還の方法	限度	額	千円	起債の方法
要介護高齢者対策費	120,000			普通貸借又は証券発行	8.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ資金について、利率の見直しを行った後、当該見直しの利率)	借入先の融通条件による。ただし、原財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	借入先の融通条件による。ただし、原財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	130,000			普通貸借又は証券発行	8.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ資金について、利率の見直しを行った後、当該見直しの利率)	借入先の融通条件による。ただし、原財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。					
道路建設費	9,827,000							10,053,000										
道路整備費	6,921,000							6,973,000										
河川改良費	3,248,000							3,431,000										
河川総合開発事業費	82,000							109,000										
海岸保全費	282,000							335,000										
都市計画整備費	21,000							27,000										
公営住宅建設費	141,000							148,000										
特別支援学校整備費	1,574,000							1,679,000										
共同利用施設復旧事業費	204,000							273,000										
危機管理総務費	2,297,000							2,319,000										
県民協働推進費								2,000										
計	90,227,000							90,989,000										

議案第2号

令和8年度石川県港湾整備特別会計補正予算(第2号)

令和8年度の石川県港湾整備特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定による債務負担行為の追加は、「第1表 債務負担行為補正」による。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

第 1 表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
金 沢 港 引 船 管 理 費		千円	自 至 令和 9 年度 令和 13 年度	千円 210,000

議案第三号

石川県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び石川県学校職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

石川県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び石川県学校職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和八年九月八日提出

石川県知事 山野之義

石川県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び石川県学校職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

次に掲げる条例の規定中「参考人」の下に「、被害者参加人（刑事訴訟法（昭和二十三年法律第百三十一号）第三百十六条の二十三第三項に規定する被害者参加人をいう。）」を加える。

- 一 石川県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例（昭和三十一年石川県条例第三十八号）第九条第九号
- 二 石川県学校職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例（昭和三十一年石川県条例第三十九号）第十条第九号

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

人事院規則の一部改正に伴い、職員の特別休暇の見直しを行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第4号

財産の取得について

防災啓発の用に供するため、次の財産を取得する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

- 1 財産の種類及び数量
地震体験車 1台
- 2 取得金額 77,000,000円
- 3 取得の相手方
金沢市増泉二丁目19番10号
株式会社 本田商会
代表取締役 柴 達 也

議案第5号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 石川県防災行政無線（衛星系）設備整備工事

2 契約金額 2,407,900,000円

3 契約の相手方

日本無線・ほくつう・米沢特定建設工事共同企業体

代表者 東京都三鷹市牟礼六丁目21番11号

日本無線株式会社

代表取締役社長執行役員 佐久間 嘉一郎

上記代理人 長野県長野市稲里町834番地

日本無線株式会社北信越支社

支社長 森 田 浩

構成員 金沢市問屋町一丁目65番地

株式会社 ほくつう

代表取締役社長 早 川 信 之

構成員 金沢市進和町32番地

米沢電気工事株式会社

代表取締役社長 田 上 学

議案第六号

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を次のように制定する。

令和八年九月八日提出

石川県知事 山野之義

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第一条 指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成二十四年石川県条例第五十一号）の一部を次のように改正する。

第四十七条を次のように改める。

(児童対象性暴力等の防止)

第四十七条 指定児童発達支援事業者は、法第二十一条の五の十八第四項の規定により、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に障害児を適切に保護するため、障害児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該障害児に接するものに係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。

第五十九条中「第三十四条」の下に「、第四十七条」を加える。

第七十八条、第七十八条の二、第八十一条の九及び第八十九条中「から第四十六条まで、第四十八条」を削る。

(指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第二条 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成二十四年石川県条例第五十二号）の一部を次のように改正する。

第四十四条を次のように改める。

(児童対象性暴力等の防止)

第四十四条 指定福祉型障害児入所施設の設置者は、法第二十四条の十一第四項において準用する法第二十一条の五の十八第四項の規定により、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に障害児を適切に保護するため、障害児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該障害児に接するものに係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。

（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第三条 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年石川県条例第六十二号）の一部を次のように改正する。

第十一条の三の次に次の一条を加える。

（児童対象性暴力等の防止）

第十一条の四 児童福祉施設（助産施設、児童厚生施設（児童館を除く。）、児童発達支援センター、児童家庭支援センター及び里親支援センターを除く。）の設置者は、法第四十五条第七項において準用する法第二十一条の五の十八第四項の規定により、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に児童を適切に保護するため、児童と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該児童に接するものに係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。

（石川県認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第四条 石川県認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十六年石川県条例第四十号）の一部を次のように改正する。

第二条第一号イ中「平成二十年文部科学省告示第二十六号」を「平成二十九年文部科学省告示第六十二号」に改める。

第六条第一号中「第六条」を「第五条」に、「平成二十六年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第一号」を「平成二十九年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第一号」に、「平成二十年厚生労働省告示第百四十一号」を「平成二十九年厚生労働省告示第百十七号」に改める。

第九条に次の一項を加える。

12 認定こども園の設置者は、法第六条の規定により、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この項及び第十条の三

において同じ。)を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に子どもを適切に保護するため、子どもと接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該子どもに接するものに係る犯罪事実確認(同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。第十条の三において同じ。)その他の必要な措置を講じなければならない。

第十条の二の次に次の一条を加える。

(児童対象性暴力等の防止)

第十条の三 幼保連携型認定子ども園の設置者は、法第十三条第六項において準用する法第六条の規定により、児童対象性暴力等を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に園児を適切に保護するため、園児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該園児に接するものに係る犯罪事実確認その他の必要な措置を講じなければならない。

附 則

この条例は、令和八年十二月二十五日から施行する。

提案理由

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行に伴い、関係条例の規定を整備する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

登録一時保護委託者が行う一時保護に関する基準を定める条例について

登録一時保護委託者が行う一時保護に関する基準を定める条例を次のように制定する。

令和八年九月八日提出

石川県知事 山野之義

登録一時保護委託者が行う一時保護に関する基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）第三十条の二十二第二項の規定により、法第三十二条第一項第一号に規定する登録一時保護委託者（以下「登録一時保護委託者」という。）が行う一時保護に関する基準を定めるものとする。

(最低基準の目的等)

第二条 最低基準（この条例で定める基準をいう。次項において同じ。）は、登録一時保護委託施設（登録一時保護委託者が一時保護を行う施設をいう。以下同じ。）に入所している児童（以下「入所児童」という。）が、明るく衛生的な環境の下で、心身ともに健やかにして、安全な生活を送ることを保障するものとする。

2 知事は、最低基準を常に向上させるよう努めるものとする。

(一般原則)

第三条 登録一時保護委託者は、入所児童の権利に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重しなければならない。

2 登録一時保護委託者は、入所児童の国籍、信条、社会的身分等によつて、差別的取扱いをしてはならない。

3 登録一時保護委託者は、法第三十二条第一項及び第二項に規定する一時保護の目的を達成するために、必要な体制を整備するとともに、必要な設備を設けなければならない。

(入所児童の権利の制限)

第四条 登録一時保護委託者は、正当な理由がなく、入所児童の権利を制限してはならない。

2 登録一時保護委託者は、前項に規定する正当な理由がある場合に、やむを得ず入所児童の権利を制限するときは、当該入所児童に対し、その理由について十分な説明を行い、当該入所児童の理解を得るよう努めなければならない。

(入所児童の行動の制限)

第五条 登録一時保護委託者は、施設等により入所児童の行動を制限してはならない。

(虐待等の禁止)

第六条 登録一時保護委託者の職員は、入所児童に対し、法第三十三條の十第一項各号に掲げる行為その他当該入所児童の心身に有害な影響を及ぼす行為をしてはならない。

(児童対象性暴力等の防止)

第七条 登録一時保護委託者は、法第三十四條の二十二第六項において準用する法第二十一條の五の十八第四項の規定により、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に入所児童を適切に保護するため、入所児童と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該入所児童に接するものに係る犯罪事実確認（同法第四條第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。

(非常災害対策)

第八条 登録一時保護委託者は、登録一時保護委託施設に消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に際して必要な設備を設けなければならない。

- 2 登録一時保護委託者は、非常災害対策に関する計画を策定し、及びこれを実施しなければならない。
- 3 登録一時保護委託者は、前項の計画に基づき、避難訓練、消火訓練その他必要な訓練を行わなければならない。この場合において、避難訓練及び消火訓練は、毎月一回以上行わなければならない。

(自動車を運行する場合の所在の確認)

第九条 登録一時保護委託者は、入所児童の登録一時保護委託施設外での活動、取組等のための移動その他の入所児童の移動のために自動車を運行するときは、入所児童の乗車及び降車の際に、点呼その他の入所児童の所在を確実に把握することができる方法により、当該入所児童の所在を確認しなければならない。

(入所児童の権利擁護)

第十条 登録一時保護委託者は、入所児童に対し、その意見又は意向（法第三十三條の三の三に規定する意見聴取等措置において表明された意見又は意向を含む。）を尊重した支援を行わなければならない。

(入所児童の所持品)

第十一条 登録一時保護委託者は、合理的な理由がなく、入所児童の所持する物の持込みを禁止してはならない。

- 2 登録一時保護委託者は、前項に規定する合理的な理由がある場合に、やむを得ず入所児童の所持する物の持込みを禁止しようとするときは、あらかじめ、児童相談所長又は知事に協議しなけ

なければならない。ただし、当該入所児童又は他の入所児童等の生命又は身体の安全を確保するため緊急の必要があると認めるときは、この限りでない。

- 3 児童相談所長又は知事は、登録一時保護委託者が前項の規定により入所児童の所持する物の持ち込みを禁止するときは、当該登録一時保護委託者と協力して、当該入所児童に対し、その理由について十分な説明を行い、当該入所児童の理解を得るよう努めなければならない。
- 4 登録一時保護委託者は、入所児童の所持する物を保管する場合は、紛失、盗難、毀損等が生じないように設備に保管しなければならない。

（設備の基準）

第十二条 登録一時保護委託施設の設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 採光、換気等入所児童の保健衛生及び入所児童に対する危害の防止に十分考慮されたものとする。
- 二 入所児童の居室、食事をする場所、浴室及び便所を設けること。
- 三 入所児童の居室は、入所児童が穏やかに過ごすことができ、かつ、安心して生活を送ることができる環境とすること。
- 四 入所児童の年齢等に応じ、男子と女子の居室を別にすること。
- 五 浴室及び便所は、男子用と女子用とを別にすること。ただし、少数の入所児童を対象として設けるときは、この限りでない。
- 六 入所児童の居室、浴室及び便所を設けるに当たっては、入所児童の年齢、性別、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（令和五年法律第六十八号）第二条第一項に規定する性的指向及び同条第二項に規定するジェンダーアイデンティティ等に配慮すること。
- 七 三十人以上の児童を入所させる登録一時保護委託施設にあつては、医務室及び静養室を設けること。
- 八 入所児童の生活の場は、当該入所児童のプライバシーの保護に十分に配慮した環境とすること。

（職員の一般的要件）

第十三条 入所児童の保護に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実務について訓練を受けたものでなければならない。

（夜間の職員配置）

第十四条 登録一時保護委託者は、夜間、登録一時保護委託施設に職員一人以上を置かなければならない。

（他の社会福祉施設を併せて設置するときの設備及び職員の基準）

第十五条 登録一時保護委託者は、登録一時保護委託施設を他の社会福祉施設と併せて設置すると

きは、必要に応じ、当該登録一時保護委託施設の設備及び職員の一部を併せて設置する社会福祉施設の設備及び職員に兼ねることができる。

- 2 前項の規定は、入所児童の居室及び登録一時保護委託施設に特有の設備並びに入所児童の保護に直接従事する職員については、適用しない。

(衛生管理等)

第十六条 登録一時保護委託者は、入所児童の使用する設備、食器等及び飲用に供する水について衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

- 2 登録一時保護委託者は、登録一時保護委託施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないよう努めなければならない。
- 3 登録一時保護委託者は、入所児童の希望等を勘案し、清潔を維持することができるよう適切に、入所児童を入浴させ、又は清拭しなければならない。
- 4 登録一時保護委託者は、入所児童に清潔な衣服を支給し、又は貸与しなければならない。この場合において、下着は、入所児童の所持する物を使用させ、又は未使用のものを支給し、若しくは貸与しなければならない。
- 5 登録一時保護委託者は、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(食事)

第十七条 登録一時保護委託者は、登録一時保護委託施設において入所児童に食事を提供するときには、栄養及び入所児童の身体的状況を考慮しなければならない。

- 2 登録一時保護委託者は、入所児童の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(入所児童及び職員の健康状態の把握等)

第十八条 児童相談所長又は知事及び登録一時保護委託者は、入所児童の健康状態を把握するために、当該入所児童の状況等に応じ、医師又は歯科医師による診察その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 登録一時保護委託者は、前項の措置を講じようとするときは、あらかじめ、児童相談所長又は知事に協議しなければならない。ただし、当該入所児童又は他の入所児童等の生命又は身体の安全を確保するため緊急の必要があると認めるときは、この限りでない。
- 3 医師又は歯科医師は、第一項の措置の実施により入所児童の健康状態を把握したときは、当該入所児童の健康を記録する表に必要な事項を記入するとともに、必要に応じ、一時保護の解除及び医療上の措置等必要な手続をとることを児童相談所長又は知事に勧告しなければならない。
- 4 登録一時保護委託者は、職員の健康状態の把握に当たっては、入所児童の食事を調理する者について、特に綿密な注意を払わなければならない。

(養護)

第十九条 登録一時保護委託施設における養護は、入所児童に対して安定した生活環境を整えるとともに、生活支援及び教育を行いつつ当該入所児童を養育することにより、入所児童の心身の健全やかな成長を支援することを目的として行わなければならない。

（生活支援、教育及び親子関係再構築支援等）

第二十条 登録一時保護委託施設における生活支援は、入所児童の自主性を尊重しつつ、基本的な生活習慣を確立するとともに豊かな人間性及び社会性を養うことができるように行わなければならない。

2 登録一時保護委託施設における教育は、入所児童がその適性、能力等に応じた学習を行うことができるよう、適切な相談、助言、情報の提供等の支援により行わなければならない。

3 登録一時保護委託者は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校（幼稚園を除く。）に在籍している入所児童が適切な教育を受けることができるよう、当該入所児童の希望を尊重しつつ、その置かれている環境その他の事情を勘案し、児童相談所と協力して、通学の支援その他の教育に必要な支援を行うよう努めなければならない。

4 登録一時保護委託者は、入所児童の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるよう、児童相談所と協力して、必要な支援等を行うよう努めなければならない。

5 登録一時保護委託者は、入所児童が適切な支援を受けることができるよう、一時保護の解除後も当該解除を行った児童相談所に必要な協力をするよう努めなければならない。

（内部の規程）

第二十一条 登録一時保護委託者は、次に掲げる事項のうち必要な事項に関する規程を定めなければならない。

- 一 入所児童の支援に関する事項
- 二 登録一時保護委託施設の管理についての重要事項

（入所児童の処遇の状況に係る記録）

第二十二条 登録一時保護委託者は、入所児童の処遇の状況を記録しなければならない。

2 児童相談所長は、必要があると認めるときは、登録一時保護委託者に対し、前項の規定による記録を提供するよう求めることができる。

（秘密保持等）

第二十三条 登録一時保護委託者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た児童及びその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 登録一時保護委託者は、当該登録一時保護委託者の職員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た児童及びその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

（苦情への対応）

第二十四条 知事は、入所児童及びその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦

情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

- 2 知事は、前項の措置を講ずるに当たっては、苦情の公正な解決を図るために、当該登録一時保護委託者の職員以外の者を関与させなければならない。

(電磁的記録)

第二十五条 登録一時保護委託者の職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

附 則

この条例は、令和八年十月一日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。ただし、第七条の規定は、同年十二月二十五日から施行する。

提案理由

児童福祉法の一部改正に伴い、登録一時保護委託者が行う一時保護に関する基準を定める必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第八号

石川県地域未来基金条例について

石川県地域未来基金条例を次のように制定する。

令和八年九月八日提出

石川県知事 山野之義

石川県地域未来基金条例

(設置)

第一条 多様で魅力ある地域資源を最大限に活用することにより、地場産業をはじめとする地域産業及び地域経済の持続的な成長を図ることに資する事業に要する経費の財源に充てるため、石川県地域未来基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算（第四条及び第五条において「予算」という。）において定める額とする。

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法により運用しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、第一条の経費の財源に充てるものとする。ただし、この基金に編入することを妨げない。

(繰替運用等)

第五条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて、又は予算の定めるところにより歳入に繰り入れて運用することができる。

(処分)

第六条 基金は、第一条の経費の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(委任)

第七条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

多様で魅力ある地域資源を最大限に活用することにより、地場産業をはじめとする地域産業及び地域経済の持続的な成長を図ることに資する施策を計画的に実施するため、石川県地域未来基金を設置する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第9号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更について

令和6年第3回石川県議会定例会において議決された議決第9号「請負契約の締結について」(金沢外環状道路 海側幹線Ⅳ期 地方道改築工事(浅野川うみかん大橋 海側 P9-A2上部工))のうち、その一部を次のように変更する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

契約金額「2,497,000,000円」を「2,547,270,000円」に改める。

議案第10号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災449号・451号・452号・469号・501号・502号・504号 一般国道249号 道路災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 812,460,000円

3 契約の相手方

寺井・石田特定建設工事共同企業体

代表者 羽咋郡志賀町富来領家町子の16番地

寺井建設株式会社

代表取締役 寺 井 誠

構成員 羽咋郡志賀町富来領家町甲30番地1

石田工業株式会社

代表取締役 源 代 治

議案第11号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災7813号・11891号・11626号外 主要地方道七尾輪島線 道路災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 1,497,100,000円

3 契約の相手方

明翫・宮地特定建設工事共同企業体

代表者 金沢市泉野町六丁目15番15号

株式会社 明翫組

代表取締役社長 明 翫 圭 祐

構成員 輪島市河井町6部35番地

株式会社 宮地組

代表取締役 宮 地 雄 大

議案第12号

財産の取得について

除雪作業の用に供するため、次の財産を取得する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 財産の種類及び数量

除雪トラック 2台

2 取得金額 84,084,000円

3 取得の相手方

埼玉県上尾市大字巷丁目1番地

UDトラックス株式会社

代表取締役 伊 藤 公 一

上記代理人 金沢市湊三丁目5番地3

UDトラックス株式会社金沢カスタマーセンター

カスタマーセンター長 平 西 俊 英

議案第13号

財産の取得について

除雪作業の用に供するため、次の財産を取得する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

- 1 財産の種類及び数量
凍結防止剤散布車 3台
- 2 取得金額 79,200,000円
- 3 取得の相手方
金沢市新保本四丁目65番地12
千代田機電株式会社
代表取締役 守 富 文 昭

議案第14号

損害賠償額の決定について

令和8年1月13日発生の事故に係る国家賠償法（昭和22年法律第125号）第2条第1項の規定による損害賠償額は、次のとおりとする。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 相手方

2 賠償額 34,353円

3 賠償責任発生の事実

令和8年1月13日午後5時20分頃、一般県道池崎徳田線中、七尾市旭町地内において、[REDACTED]の運転する軽自動車^が道路上の陥没部を通過した際に、同車に損害を与えたもの

議案第15号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災629号・630号・631号 二級河川長曾川（邑知潟） 河川災害復旧工事

2 契約金額 744,700,000円

3 契約の相手方

小倉・今井特定建設工事共同企業体

代表者 羽咋市柳橋町五俵刈5番地

小倉建設株式会社

代表取締役社長 小 倉 一 夫

構成員 羽咋市酒井町う14番地2

今井建設株式会社

代表取締役 今 井 信 一

議案第16号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災631号・632号・633号 二級河川長曾川（邑知潟） 河川災害復旧工事

2 契約金額 809,149,000円

3 契約の相手方

南・石田特定建設工事共同企業体

代表者 羽咋郡志賀町高浜町1の71番地1

南建設株式会社

代表取締役 南 裕 基

構成員 羽咋郡志賀町富来領家町甲30番地1

石田工業株式会社

代表取締役 源 代 治

議案第17号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1134号 二級河川九里川尻川外 河川災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 2,670,376,544円

3 契約の相手方

三井住友建設・池田建設工業特定建設工事共同企業体

代表者 東京都中央区佃二丁目1番6号

三井住友建設株式会社

代表取締役社長 柴田敏雄

上記代理人 金沢市元菊町21番87号

三井住友建設株式会社金沢営業所

所長 上田佳則

構成員 羽咋郡志賀町清水今江ルの19番地の2

池田建設工業株式会社

代表取締役 池田政基

議案第18号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1239号外 二級河川八ヶ川 河川災害復旧工事 (概略発注対象工事)

2 契約金額 1,874,398,064円

3 契約の相手方

安藤ハザマ・宮下特定建設工事共同企業体

代表者 東京都港区東新橋一丁目9番1号

株式会社 安藤・間

代表取締役社長 国 谷 一 彦

上記代理人 金沢市諸江町27番9号 HOR I ビル

株式会社 安藤・間金沢営業所

所長 林 直 紀

構成員 輪島市門前町走出3の50番地

宮下建設株式会社

代表取締役 宮 下 正 久

議案第19号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1290号外 二級河川河原田川 河川災害復旧工事（2工区）（概略発注対象工事）

2 契約金額 1,419,431,200円

3 契約の相手方

熊谷組・ダイド建設特定建設工事共同企業体

代表者 福井県福井市中央二丁目6番8号

株式会社 熊谷組

取締役社長 上 田 真

上記代理人 金沢市広岡二丁目13番5号

株式会社 熊谷組北陸支店

常務執行役員支店長 木 下 剛

構成員 加賀市熊坂町ニの32番地

ダイド建設株式会社

代表取締役 田 中 茂 樹

議案第20号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1323号外 二級河川鳳至川 河川災害復旧工事（1工区）（概略発注対象工事）

2 契約金額 1,861,371,600円

3 契約の相手方

竹中土木・宮地組特定建設工事共同企業体

代表者 東京都江東区新砂一丁目1番1号

株式会社 竹中土木

取締役社長 竹 中 祥 悟

上記代理人 金沢市広岡一丁目2番26号

株式会社 竹中土木北陸営業所

所長 毛 利 大 志

構成員 輪島市河井町6部35番地

株式会社 宮地組

代表取締役 宮 地 雄 大

議案第21号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1323号 二級河川鳳至川 河川災害復旧工事（2工区）（概略発注対象工事）

2 契約金額 1,945,974,800円

3 契約の相手方

三井住友建設・北浜建設特定建設工事共同企業体

代表者 東京都中央区佃二丁目1番6号

三井住友建設株式会社

代表取締役社長 柴田敏雄

上記代理人 金沢市元菊町21番87号

三井住友建設株式会社金沢営業所

所長 上田佳則

構成員 加賀市新保町746番地

北浜建設株式会社

代表取締役 清田典廣

議案第22号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1377号外 二級河川町野川 河川災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 2,094,940,188円

3 契約の相手方

西松・和田内特定建設工事共同企業体

代表者 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

西松建設株式会社

代表取締役社長 細 川 雅 一

上記代理人 金沢市本町二丁目15番1号

西松建設株式会社金沢営業所

所長 宮 本 眞 志

構成員 七尾市万行町老部24番地

和田内潜建株式会社

代表取締役 嶋 田 昭 彦

議案第23号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1378号－2 工区 二級河川町野川外 河川災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 2,169,598,464円

3 契約の相手方

みらい・川田特定建設工事共同企業体

代表者 東京都港区芝四丁目6番12号

みらい建設工業株式会社

代表取締役 石 橋 宏 樹

上記代理人 七尾市相生町63番4

みらい建設工業株式会社能登営業所

所長 阿知良 巧

構成員 七尾市白銀町13番地の2

株式会社 川田組

代表取締役 川 田 尚 昭

議案第24号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1383号 二級河川町野川 河川災害復旧工事 (概略発注対象工事)

2 契約金額 2,215,657,620円

3 契約の相手方

西松・和田内特定建設工事共同企業体

代表者 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

西松建設株式会社

代表取締役社長 細川 雅一

上記代理人 金沢市本町二丁目15番1号

西松建設株式会社金沢営業所

所長 宮本 眞志

構成員 七尾市万行町老部24番地

和田内潜建株式会社

代表取締役 嶋田 昭彦

議案第25号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1384号 二級河川町野川 河川災害復旧工事 (概略発注対象工事)

2 契 約 金 額 1,547,550,400円

3 契約の相手方

三井住友建設・北浜建設特定建設工事共同企業体

代表者 東京都中央区佃二丁目1番6号

三井住友建設株式会社

代表取締役社長 柴 田 敏 雄

上記代理人 金沢市元菊町21番87号

三井住友建設株式会社金沢営業所

所長 上 田 佳 則

構成員 加賀市新保町746番地

北浜建設株式会社

代表取締役 清 田 典 廣

議案第26号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1385号 二級河川町野川 河川災害復旧工事 (概略発注対象工事)

2 契 約 金 額 1,843,358,000円

3 契約の相手方

三井住友建設・北浜建設特定建設工事共同企業体

代表者 東京都中央区佃二丁目1番6号

三井住友建設株式会社

代表取締役社長 柴 田 敏 雄

上記代理人 金沢市元菊町21番87号

三井住友建設株式会社金沢営業所

所長 上 田 佳 則

構成員 加賀市新保町746番地

北浜建設株式会社

代表取締役 清 田 典 廣

議案第27号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災1441号 二級河川山王川外 6 災8199号 城山急傾斜地崩壊防止施設 災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 1,756,090,204円

3 契約の相手方

三井住友建設・日本海建設特定建設工事共同企業体

代表者 東京都中央区佃二丁目1番6号

三井住友建設株式会社

代表取締役社長 柴田敏雄

上記代理人 金沢市元菊町21番87号

三井住友建設株式会社金沢営業所

所長 上田佳則

構成員 金沢市神田一丁目3番10号

日本海建設株式会社

代表取締役社長 小柳誠

議案第28号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災2546号 二級河川金川外 河川災害復旧工事 (概略発注対象工事)

2 契約金額 2,231,076,452円

3 契約の相手方

西松・和田内特定建設工事共同企業体

代表者 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

西松建設株式会社

代表取締役社長 細 川 雅 一

上記代理人 金沢市本町二丁目15番1号

西松建設株式会社金沢営業所

所長 宮 本 眞 志

構成員 七尾市万行町老部24番地

和田内潜建株式会社

代表取締役 嶋 田 昭 彦

議案第29号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災2557号 二級河川鵜飼川外 6 災7228号 長谷川砂防設備外 災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 2,954,334,900円

3 契約の相手方

フジタ・高田特定建設工事共同企業体

代表者 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号

株式会社 フジタ

代表取締役 奥 村 洋 治

上記代理人 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

株式会社 フジタ首都圏土木支店

上席執行役員支店長 水 谷 圭 一

構成員 金沢市長田二丁目4番8号

株式会社 高田組

代表取締役 霞 流 吉 広

議案第30号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災2558号 二級河川飯川 6 災2503号 三崎海岸 災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 2,714,730,480円

3 契約の相手方

前田・池田特定建設工事共同企業体

代表者 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

前田建設工業株式会社

代表取締役 前田 操 治

上記代理人 金沢市鞍月五丁目181番地

前田建設工業株式会社北陸支店金沢営業所

所長 加茂野 励

構成員 羽咋郡志賀町清水今江ルの19番地の2

池田建設工業株式会社

代表取締役 池田 政 基

議案第31号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災2580号 二級河川若山川 6 災7226号 吉原川砂防設備外 災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 1,873,736,216円

3 契約の相手方

みらい・能登特定建設工事共同企業体

代表者 東京都港区芝四丁目6番12号

みらい建設工業株式会社

代表取締役 石 橋 宏 樹

上記代理人 七尾市相生町63番4

みらい建設工業株式会社能登営業所

所長 阿知良 巧

構成員 珠洲市三崎町宇治ヨ部129番地1

能登建設株式会社

代表取締役 入 田 明 大

議案第32号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災2580号 二級河川若山川 6 災7227号 若山川砂防設備 災害復旧工事 (概略発注対象工事)

2 契約金額 2,630,374,208円

3 契約の相手方

熊谷組・麿香重機建設特定建設工事共同企業体

代表者 福井県福井市中央二丁目6番8号

株式会社 熊谷組

取締役社長 上 田 真

上記代理人 金沢市広岡二丁目13番5号

株式会社 熊谷組北陸支店

常務執行役員支店長 木 下 剛

構成員 かほく市白尾タ16番地11

株式会社 麿香重機建設

代表取締役 麿 香 敏 信

議案第33号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災2580号 二級河川若山川 6 災7230号 鈴内川砂防設備 災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 2,065,800,000円

3 契約の相手方

真柄・のとさく特定建設工事共同企業体

代表者 金沢市彦三町一丁目13番43号

真柄建設株式会社

取締役社長 真 柄 卓 司

上記代理人 金沢市彦三町一丁目13番43号

真柄建設株式会社北陸事業部

執行役員事業部長 中 川 稔

構成員 珠洲市上戸町北方い部31番地1

株式会社 のとさく

代表取締役 明 星 加守暢

議案第34号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

- | | | | | |
|---|-----------------|--------------|-----|----------|
| 1 | 工事の名称 | 6 災154号・156号 | 七尾港 | 港湾災害復旧工事 |
| 2 | 契約金額 | 498,300,000円 | | |
| 3 | 契約の相手方 | | | |
| | 千場・巻特定建設工事共同企業体 | | | |
| | 代表者 | 七尾市常盤町13番12 | | |
| | 株式会社 | 千場建設 | | |
| | 代表取締役 | 千 場 勇 輝 | | |
| | 構成員 | 七尾市相生町43番地の2 | | |
| | 巻建設株式会社 | | | |
| | 代表取締役 | 辻 森 久 美 | | |

議案第35号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 工事の名称 6 災703号・710号・714号・715号 宇出津港 港湾災害復旧工事（概略発注対象工事）

2 契約金額 635,800,000円

3 契約の相手方

戸田・鼎特定建設工事共同企業体

代表者 七尾市府中町162番地

株式会社 戸田組

代表取締役 戸 田 充

構成員 鳳珠郡能登町字藤波19字108番地

株式会社 鼎建設

代表取締役 小 間 望

議案第36号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更について

令和8年第1回石川県議会定例会において議決された議決第61号「請負契約の締結について」（6災401号・407号・410号 輪島港 港湾災害復旧工事（概略発注対象工事））のうち、その一部を次のように変更する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

契約金額「678,480,000円」を「916,606,900円」に改める。

議案第37号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更について

令和8年第1回石川県議会定例会において議決された議決第62号「請負契約の締結について」(6災403号・412号・415号・416号・426号 輪島港
港湾災害復旧工事(概略発注対象工事))のうち、その一部を次のように変更する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

契約金額「648,560,000円」を「799,601,000円」に改める。

議案第38号

令和7年度石川県流域下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和7年度石川県流域下水道事業会計未処分利益剰余金207,588,574円のうち46,056,022円を資本金に組み入れるものとする。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

議案第39号

令和7年度石川県水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和7年度石川県水道用水供給事業会計未処分利益剰余金637,780,043円のうち94,792,284円を資本金に組み入れるものとする。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

議案第40号

財産の取得について

事務の用に供するため、次の財産を取得する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 財産の種類及び数量

パーソナルコンピュータ 一式

2 取得金額 80,567,553円

3 取得の相手方

金沢市玉川町1番5号

三谷産業株式会社

代表取締役 三 谷 忠 照

上記代理人 金沢市玉川町1番5号

三谷産業株式会社公共・教育ソリューション事業部

執行役員事業部長 木 村 太 一

議案第41号

財産の取得について

県立学校生徒の教育の用に供するため、次の財産を取得する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 財産の種類及び数量

石川県立高等学校生徒用端末 18,700台

2 取得金額 1,121,065,000円

3 取得の相手方

石川県立高等学校教育環境整備共同企業体

代表者 金沢市無量寺町ハ6番地1

株式会社 石川コンピュータ・センター

代表取締役社長 山 浦 伯 之

構成員 金沢市玉川町1番5号

三谷産業株式会社

代表取締役 三 谷 忠 照

上記代理人 金沢市玉川町1番5号

三谷産業株式会社公共・教育ソリューション事業部

執行役員事業部長 木 村 太 一

議案第42号

財産の取得について

県立学校生徒の教育の用に供するため、次の財産を取得する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 財産の種類及び数量

産業教育用コンピュータ 一式

2 取得金額 153,890,000円

3 取得の相手方

東京都中央区新富二丁目3番4号

株式会社 NTTデータNJK

代表取締役 小 寺 基 夫

上記代理人 小松市上八里町ニ25番地

株式会社 NTTデータNJKメディアアドラフ事業部北陸営業所

所長 岩 上 昇 平

議案第43号

財産の取得について

県立学校生徒の教育の用に供するため、次の財産を取得する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 財産の種類及び数量

教育用コンピュータ 一式

2 取得金額 76,461,000円

3 取得の相手方

東京都中央区新富二丁目3番4号

株式会社 NTTデータNJK

代表取締役 小 寺 基 夫

上記代理人 小松市上八里町ニ25番地

株式会社 NTTデータNJKメディアアドラibraries事業部北陸営業所

所長 岩 上 昇 平

報告第1号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

専決第8号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更について

令和8年第1回石川県議会定例会において議決された議決第48号「請負契約の締結について」（6災2385号 主要地方道大谷狼煙飯田線 道路災害復旧工事（概略発注対象工事））のうち、その一部を次のように変更する。

令和8年7月2日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決

石川県知事 山 野 之 義

契約金額「673,420,000円」を「673,623,500円」に改める。

報告第2号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

専決第9号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更について

令和8年第1回石川県議会定例会において議決された議決第49号「請負契約の締結について」（6災2419号 主要地方道大谷狼煙飯田線 道路災害復旧工事（概略発注対象工事））のうち、その一部を次のように変更する。

令和8年7月2日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決

石川県知事 山 野 之 義

契約金額「560,780,000円」を「660,475,200円」に改める。

報告第3号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

専決第6号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更について

令和8年第1回石川県議会定例会において議決された議決第50号「請負契約の締結について」（6災2458号・2459号 主要地方道珠洲穴水線 道路災害復旧工事（概略発注対象工事）のうち、その一部を次のように変更する。

令和8年6月26日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決

石川県知事 山 野 之 義

契約金額「1,045,000,000円」を「1,073,857,400円」に改める。

報告第4号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

専決第7号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更について

令和8年第1回石川県議会定例会において議決された議決第59号「請負契約の締結について」（6災2501号外 三崎海岸 海岸災害復旧工事（概略発注対象工事））のうち、その一部を次のように変更する。

令和8年6月26日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決

石川県知事 山 野 之 義

契約金額「2,399,508,672円」を「2,509,563,100円」に改める。

報告第5号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

専決第5号

「請負契約の締結について」の議決の一部変更について

令和8年第1回石川県議会定例会において議決された議決第63号「請負契約の締結について」（6災813号・819号・820号 小木港 港湾災害復旧工事（概略発注対象工事））のうち、その一部を次のように変更する。

令和8年6月19日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決

石川県知事 山 野 之 義

契約金額「902,000,000円」を「1,050,469,200円」に改める。

報告第6号

県営住宅の明渡し等請求事件に係る訴えの提起の専決処分報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山野之義

専決第12号

県営住宅の明渡し等請求事件に係る訴えの提起について

民事訴訟法（平成8年法律第109号）第134条第1項の規定による訴えを次のとおり提起するものとする。

令和8年9月3日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決

石川県知事 山野之義

1 事件の内容

訴えの相手方	訴えの内容	訴えを提起する裁判所
■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■	石川県県営住宅条例（昭和34年石川県条例第45号）第42条第1項第2号の規定に該当する■■■■■■■■■■に対し、同項の規定による県営住宅の明渡し並びに未納の家賃及び同条第4項の規定による金銭の支払を請求するもの	金沢地方裁判所

2 訴訟の方針

第一審判決の結果、必要があるときは上訴するものとする。

報告第7号

損害賠償額決定の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

専決第10号

損害賠償額の決定について

令和7年11月10日発生の県有車両による交通事故に係る損害賠償額は、次のとおりとする。

令和8年9月3日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決

石川県知事 山 野 之 義

1 相手方

2 賠償額 1,006,178円

3 賠償責任発生の事実

令和7年11月10日午前10時43分頃、金沢市木ノ新保町2番1号先路上において、金沢東警察署警部補八田亮の運転するパトカーが、車線を越えて進入したため、[REDACTED]所有の小型乗用自動車^{（注）}が追突を回避しようとして急停車したことにより、同乗の[REDACTED]に対し20日間、[REDACTED]に對し24日間の通院加療を要する被害を与えたもの

報告第8号

損害賠償額決定の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山野之義

専決第11号

損害賠償額の決定について

令和8年5月5日発生の県有車両による交通事故に係る損害賠償額は、次のとおりとする。

令和8年9月3日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決

石川県知事 山野之義

- | | | |
|---|-----------|---------|
| 1 | 相手方 | ■■■■■ |
| 2 | 賠償額 | 21,890円 |
| 3 | 賠償責任発生の事実 | |

令和8年5月5日午後10時5分頃、小松市一針町レ126番地先路上において、小松警察署巡查長丹後遼太の運転するパトカーが■■■■■方家屋の雨水配管に衝突し、損害を与えたもの

報告第9号

地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果の報告について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2第6項の規定により、石川県公立大学法人の業務実績に関する評価結果を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

石川県公立大学法人令和7年度業務実績評価

I 全体評価

中期計画の達成に向け、計画どおり進んでいると認められる。

人類は、気候変動や国家間等の格差、さらにはエネルギーや食料などの問題を抱え、国際社会はパリ協定やSDGsのもとで協働の取り組みを進めている。その一方で、グローバル化に伴い様々な分断が進む中で国際協調の場が揺れ動いている。わが国にあっては、人口減少や地方の衰退が深刻であり、地震等の災害も予断を許さない。このような状況にあって、知の拠点としての大学等の役割はいよいよ大きい。

石川県立看護大学及び石川県立大学は、社会のための大学としてその使命を果たすべく、平成23年4月に1法人2大学からなる石川県公立大学法人に移行し、現在、第3期中期目標期間にある。

第1期中期目標期間（平成23年度～平成28年度）においては、「学生満足度の高い教育の提供」「地域貢献活動の推進」「広報活動の充実」「弾力的・機動的な運営」をテーマに掲げ、大学法人の基盤整備に向けて取り組んだ。

第2期中期目標期間（平成29年度～令和4年度）においては、「大学教育機能の強化」「地域連携・地域貢献機能の強化」「ガバナンス機能の強化」を新たなテーマとし、教育研究等の機能の改善に向けて取り組んだ。

第3期中期目標期間（令和5年度～令和10年度）においては、地域から支持される特色と魅力ある大学を目指し、教育の質の向上・学生支援及び学

生の確保、研究の質の向上・良好な教育研究環境の整備、産学官連携・地域貢献の一層の推進に重点的に取り組むこととしており、令和7年度はその第3事業年度にあたる。

石川県立看護大学では、「災害実践看護学」講座を開設するとともに、災害看護関連科目を中心に履修するコースの新設を決定した。また、教育のDX推進の一環として、集中治療室を再現した演習室へ最新機器を導入し、シミュレーション教育を充実した。地域貢献については、民間企業の防災食の商品化プロジェクトやかほく市との包括連携事業における研究報告など、県内企業や行政と連携した取り組みを推進したほか、特定行為研修を含む皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程を開講した。

令和6年能登半島地震や奥能登豪雨については、被災学生の授業料等を減免し学びの継続を引き続き支援したほか、被災地での健康サロンや体操教室等、復旧・復興に向けた支援活動を実施した。

今後とも、地域ニーズと国や県の政策に照らした教育課程の充実に努め、県内の市町等との連携や国際交流を進めることで、保健・医療・福祉の幅広い領域での人材育成と地域の健康・福祉の充実に貢献することが期待される。

石川県立大学では、低学年からの専門教育の推進のため、1年生向けにオムニバス形式による専門科目の新設を決定した。国際交流については、タイのランシット大学を訪問し、海外研修を実施したほか、ミャンマー、インドネシアから留学生や特別研究学生を新たに受け入れた。海外を含めた地域貢献については、カンボジアでのメタン発酵システムによる農業支援や農業用水を利用したマイクロ水力発電の研究等、行政や県内企業等と連携した取り組みを推進した。また、県立大学発ベンチャーに対する支援にも取り組んだ。

令和6年能登半島地震や奥能登豪雨については、被災学生の授業料等を減免し学びの継続を支援したほか、農業、畜産、食品及びその基盤に関する「能登復興支援プロジェクト」に取り組み、被災地の復旧・復興を支援している。

今後とも、地域ニーズに照らして新たな農業環境や地域産業の変化に対応できる人材の育成を進めるとともに、地域が抱える課題解決と産学官連携を通じた産業振興に取り組むことが期待される。

大学法人の年度計画全体としては、計画事業の78の小項目が順調に実施されており、評価委員会による項目別評価においても、6つの大項目全てがA評価（計画どおり進んでいる）となっている。

以上のことから、令和7年度の業務実績の全体としては、中期計画の達成に向け、計画どおり進んでいると認められる。

業務実績評価の全体評価は以上であるが、激動する社会情勢と大学を取り巻く変化を受けて、本評価委員会は次のような参考意見を付す。

人類は今や、気候変動に代表される地球規模環境問題、グローバル経済のもとでの国家間格差と国際協調の乱れ、デジタル社会における人間本来の喪失等が危惧され、我が国にあっては少子化と人口減少に直面している。社会における知の拠点である大学等は、教育研究および地域貢献の使命のもとで、このような社会の変化を捉えた機能強化を組織の見直しを含めて図っていく必要がある。

中央教育審議会は「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育の再構築システム（令和7年2月）」を取りまとめ、ディシプリンに基づく大学の独立性や自由を確保しつつも、人類や地球社会の普遍的な価値を探索する役割が、戦略性や組織性をもって求められるとしている。文部科学省は、国立大学法人等による「改革方針（令和7年8月）」を踏まえて「国立大学法人等改革基本方針（令和7年11月）」を策定し、各国立大学法人の経営戦略の方向性を第5期中期目標計画（令和10～15年度）に組み込むとしている。内閣府の「令和7年度戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」は、この方針を前提としたものである。

少子化時代における学生の確保と社会の変化に対応した機能強化は、大学等の高等教育機関すべてに共通する課題である。しかし、18歳人口の減少も持続性が懸念される社会の変化も余りにも急激であり、もはや個々の大学間競争では解決できず、場合によっては組織を超えた対応が必要である。即ち、国立大学法人等で先行的に進められている改革は、国公私立のすべての大学法人に問われる改革であり、その方向性は潮流と見なさねばならない。

このような状況にあって、石川県立看護大学と石川県立大学からなる石川県公立大学法人は経営戦略を構築し、第4期中期目標期間（令和11年度～16年度）に向けた計画の準備を進めねばならない。学生の受け入れにはこれまでに以上の積極的な取り組みが求められ、機能強化にはわが国の高等教育機関として、また地方公立の大学として、自らの教育・研究および社会貢献のパフォーマンスの最大化を図らねばならない。最大化は、それぞれの大の組織として方向性を持った取り組みであり、連携により1法人2大学のメリットを引き出すことも期待したい。

大学等の機能強化には、人類そしてわが国が直面している状況を踏まえねばならないが、その際、地方の視点が不可欠である。地方は大都市に比べて自然やコミュニティが残存し、効率や利益を目的とする文明社会が喪失した多くを維持している。石川県立看護大学のウェルビーイング看護学が、地域の社会関係資本を活かした人間のあるべき姿を追求し、石川県立大学の生物資源工学が、生物資源の生産と食品の供給、それを支える環境を総合的に捉えようとしている。両大学の取り組みが、能登半島の復旧復興、半島・中山間部・離島など地方の多くの抱える列島の再生、そして人類の発展に寄与することを期待したい。

II 項目別評価

1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の28の小項目のうち、7項目が「Ⅳ（年度計画を上回って実施している）」、21項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和7年度の実績のうち、次の事項が注目される。

学生の確保のため、入試科目を理系科目重視から文系・理系を問わない科目構成へ変更したほか、オープンキャンパス等を通じた広報活動などにより、一般入試（前期）の志願者数が増加した。高校生や保護者に向けた大学案内動画をターゲット別に制作し、ホームページやSNSで発信している。また、大学院進学説明会や進路セミナーの開催等により、学部生の大学院進学者が増加した。

民間企業との共同研究を通じて、脱水症の早期発見や血液生化学検査データをモニタリングできるシステムや、在宅療養高齢者の生活をサポートするA I 車椅子の開発に取り組んでいる。また、民間企業の防災食の開発プロジェクトに参画し、商品化に繋げた。

能登半島地震の経験を踏まえ、災害時に臨機応変に対応できる看護師を養成する寄附講座「災害実践看護学講座」を令和7年度に開講した。また、能登半島地震の被災者支援として、被災地で健康サロンや体操教室を開催したほか、開学記念日に地域住民を招いて災害看護についての講演を行った。

2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の27の小項目のうち、5項目が「Ⅳ（年度計画を上回って実施している）」、22項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和7年度の実績のうち、次の事項が注目される。

1 年生向けにオムニバス形式による専門科目の新設を決定し、低学年次からの専門教育の推進をしたほか、計画的な学修を促進するため、2 年次から3 年次への進級要件を新たに設定することを決定した。

カンボジアでのメタン発酵システムによる農業支援をはじめ、農業用水を利用したマイクロ水力発電の再生可能エネルギー関係の研究や鉄分強化イネの開発など、行政や県内企業等と連携し、新技術や新商品の研究開発を推進したほか、県立大学発ベンチャーへの支援として、学内でのパ

イロットプラントの建設の許可や、補助金申請等の事務手続きの支援、大学の研究設備等の無償利用の許可を行った。

能登復興支援プロジェクトでは、大学が持つ知見を最大限に活かし、農業、畜産、食品及びその基盤に関する9事業を実施して、被災地の復旧・復興を後押しした。また、プロジェクトの実施内容や成果については、学内での報告会や学会等で発信した。

3 業務運営の改善・効率化に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の9の小項目のうち、1項目が「IV（年度計画を上回って実施している）」、8項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和7年度の実績のうち、次の事項が注目される。

大学のガバナンス体制の構築の観点において、石川県立看護大学では、学長を中心に戦略的に大学をマネジメントするため、幹部教員による将来構想委員会等を開催した。石川県立大学では、学長のリーダーシップを発揮できる学内運営体制とするため、学長補佐会議を月1回開催し、大学運営等における具体的内容を検討し決定するほか、理事長・学長と教員間で研究内容のヒアリングを実施した。

事務組織等の効率化の観点において、石川県立看護大学では、利便性向上及び事務の効率化を図るため、学生の施設利用予約をオンライン化した。石川県立大学では、ホームページ掲載及び研究紀要編集作業の手順を簡素化した。

大学の将来を見据え、石川県立看護大学では、災害実践看護学講座の令和7年度開設にあたり、災害看護専門看護師を含む3名の専任教員を登用した。石川県立大学では、教育・研究・大学運営・社会貢献で突出した実績を挙げた教員を教授に昇任できる特例の制度を新設した。

4 財務内容の改善に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の4の小項目の、全項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和7年度の実績のうち、次の事項が注目される。

外部研究資金の獲得に向けて、両大学では、外部研究資金に関する情報を収集し、積極的な応募を奨励した。この結果、外部研究資金の獲得件数は、石川県立看護大学100件、石川県立大学168件となった。

5 自己点検評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の3の小項目の、全項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和7年度の実績のうち、次の事項が注目される。

石川県立看護大学では、本評価委員会の評価を踏まえ、被災住民の健康支援に取り組むとともに、「災害実践看護学」講座を開設した。石川県立大学では、ホームページと大学案内パンフレットの全面リニューアルや、創立20周年記念事業を実施して情報発信を強化した。

6 その他業務運営に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の7の小項目の、全項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和7年度の実績のうち、次の事項が注目される。

施設、備品等の整備として、石川県立看護大学では、看護スキルスラボの整備等教育のDX推進や講義・実習室の照明のLED化を実施した。石川県立大学では、老朽化した体育館建て替えの本体工事に着手したほか、共焦点レーザー走査顕微鏡等の教育研究備品の更新を実施した。

報告第10号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、石川県公立大学法人の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度石川県公立大学法人決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
教育研究事業	学生に対する教育、 教員による研究活動	石川県立看護大学 学生数 397人 石川県立大学 学生数 604人	567,342 ^{千円}
教育研究支援事業	石川県立看護大学附 属地域ケア総合セン ターの運営等	看護職員に対する研修会開催、 調査研究、指導助言	102,232
	石川県立大学附属生 物資源工学研究所の 運営等	植物・遺伝子・環境等の研究開 発の実施等	
受託研究事業等	民間団体からの受託 事業、国や民間企業 からの受託研究等	石川県立看護大学 看護教員現任研修の実施等 石川県立大学 食品・環境等に関する受託研 究等	126,690

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	1,239,454,870
(1) 現金預金	884,866,860
① 現金	508,189
② 預金	884,358,671
(2) 前渡金	1,816,000
(3) 未収金	352,736,037
(4) その他	35,973

2 固定資産	8,205,365,180	
(1) 有形固定資産	8,185,378,733	
① 土地	2,938,144,458	
② 建物	4,090,853,393	
③ 構築物	82,109,327	
④ 機械装置	10,352,539	
⑤ 工具器具備品	328,094,946	
⑥ 図書	543,124,196	
⑦ 美術品・収蔵品	7,415,000	
⑧ 車両運搬具	12,144,082	
⑨ 建設仮勘定	173,140,792	
(2) 無形固定資産	19,955,537	
① ソフトウェア	6,246,823	
② 特許権	1,937,089	
③ 特許権仮勘定	11,771,625	
(3) 投資その他の資産	30,910	
① 長期前払費用	30,910	
資 産 合 計	9,444,820,050	
II 負債及び純資産の部		
1 流動負債	1,098,500,518	
(1) 預り施設費	172,604,792	
(2) 寄附金債務	283,475,162	
(3) 前受受託研究費	19,908,287	
(4) 前受共同研究費	82,085,343	
(5) 未払金	416,024,384	
(6) 未払費用	5,042,002	
(7) 未払消費税等	3,273,500	
(8) 科学研究費助成事業等預り金	74,271,363	
(9) 預り金	9,783,970	
(10) 賞与引当金	32,031,715	
2 固定負債	29,801,849	
(1) 長期繰延補助金等	14,313,646	
(2) 退職給付引当金	15,488,203	
3 資本金	11,391,699,658	
4 資本剰余金	△ 4,326,961,986	
5 利益剰余金	1,251,780,011	
(1) 前中期目標期間繰越積立金	257,380,273	
(2) 教育研究等環境改善積立金	23,673,939	
(3) 積立金	909,589,515	
(4) 当期末処分利益	61,136,284	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,444,820,050	

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 収益の部	円
1 経常収益	3,285,402,813
(1) 運営費交付金収益	2,030,731,000
(2) 授業料収益	558,661,700
(3) 入学金収益	88,982,800
(4) 検定料収益	23,672,400
(5) 受託研究収益	78,535,153
(6) 共同研究収益	112,025,961
(7) 受託事業等収益	2,928,608
(8) 補助金等収益	150,026,332
(9) 施設費収益	44,748,878
(10) 寄附金収益	94,991,142
(11) 財務収益	2,321,996
(12) 目的積立金取崩収益	11,095,667
(13) 前中期目標期間繰越積立金取崩収益	22,117,439
(14) 雑益	64,563,737
2 臨時収益	1,562,490
(1) 施設費収益	1,562,490
収益合計	3,286,965,303
II 費用の部	
1 経常費用	3,223,293,908
(1) 業務費	2,739,193,163
① 教育経費	373,360,532
② 研究経費	193,981,745
③ 教育研究支援経費	102,232,194
④ 受託研究費	59,155,032
⑤ 共同研究費	66,007,418
⑥ 受託事業費	1,527,775
⑦ 人件費	1,942,928,467
(2) 一般管理費	483,900,745
(3) 雑損	200,000
2 臨時損失	2,535,111
(1) 固定資産除却損	2,535,111
費用合計	3,225,829,019
当期純利益	61,136,284

報告第十号 法人の経営状況の報告について（石川県公立大学法人）

監 査 意 見

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第13条第4項の規定により、石川県公立大学法人の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年6月23日

石川県公立大学法人

監 事 松 木 浩 一

監 事 麻 生 小 夜

2 令和8年度石川県公立大学法人事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
教育研究事業	学生に対する教育、 教員による研究活動	石川県立看護大学 学生数 404人 石川県立大学 学生数 589人	542,488 ^{千円}
教育研究支援事業	石川県立看護大学附 属地域ケア総合セン ターの運営等	看護職員に対する研修会開催、 調査研究、指導助言	98,347
	石川県立大学附属生 物資源工学研究所の 運営等	植物・遺伝子・環境等の研究開 発の実施等	
受託研究事業等	民間団体からの受託 事業、国や民間企業 からの受託研究等	石川県立看護大学 看護教員現任研修の実施等 石川県立大学 食品・環境等に関する受託研 究等	615,312

収 支 計 画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	金 額
I 収益の部	
1 経常収益	3,639,812 ^{千円}
(1) 運営費交付金収益	2,039,229
(2) 授業料等収益	669,468
(3) 受託研究等収益	586,699
(4) 補助金等収益	155,928
(5) 教育研究等環境改善積立金取崩収益	23,673
(6) 前中期目標期間繰越積立金取崩収益	38,045
(7) 雑益	126,770
2 臨時収益	0
収益合計	3,639,812
II 費用の部	
1 経常費用	3,712,763
(1) 業務費	3,097,662
① 教育研究経費	542,488
② 教育研究支援経費	98,347
③ 受託研究費等	615,312
④ 人件費	1,841,515
(2) 一般管理費	542,150
(3) 減価償却費	72,951
2 臨時損失	0
費用合計	3,712,763
純損失	72,951

報告第11号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人能登原子力センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人能登原子力センター決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
普及啓発事業	原子力に関する知識の普及啓発事業の実施 広報誌「あともす」の発行 志賀原子力発電所等の見学会 エネルギー教育フェアの開催等	48,311 ^{千円}
能登原子力センター管理 事業	能登原子力センターの管理運営 管理面積 6,778㎡	12,214

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	19,085,932
① 現金	13,151
② 預金	19,072,781
(2) 未収金	7,287,897
(3) 立替金	103,145
流動資産合計	26,476,974
2 固定資産	
(1) 基本財産	10,000,000
① 定期預金	8,760
② 投資有価証券	9,991,240
(2) 特定資産	7,119,980
① 退職給付引当資産	7,119,980
定期預金	7,119,980

(3) その他固定資産	169,928
① 電話加入権	169,928
固定資産合計	17,289,908
資 産 合 計	43,766,882
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	5,675,603
(2) 預り金	26,600
流動負債合計	5,702,203
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	7,119,980
固定負債合計	7,119,980
負債合計	12,822,183
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)
2 一般正味財産	20,944,699
正味財産合計	30,944,699
負債及び正味財産合計	43,766,882

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	21,470
受取利息	21,470
② 特定資産運用益	13,769
受取利息	13,769
③ 受託事業収益	24,494,000
受託事業収入	24,494,000
県受託事業収入	14,116,000
その他受託事業収入	10,378,000
④ 受取補助金等	4,690,000
県補助金	4,690,000
⑤ 受取負担金	38,459,419
県負担金	459,419
その他負担金	38,000,000
⑥ 雑収益	341,880
雑収入	341,880
経常収益計	68,020,538
(2) 経常費用	
① 事業費	60,524,850

普及啓発事業費	48,311,330
能登原子力センター管理費	12,213,520
② 管理費	7,502,199
一般管理費	7,502,199
経常費用計	68,027,049
当期経常増減額	△ 6,511
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,511
一般正味財産期首残高	20,951,210
一般正味財産期末残高	20,944,699
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000
III 正味財産期末残高	30,944,699

監 査 意 見

公益財団法人能登原子力センター定款第29条の規定により、公益財団法人能登原子力センターの令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月14日

公益財団法人 能登原子力センター

監 事 山 本 潤
監 事 前 田 稔
監 事 越 後 敏 明

2 令和8年度公益財団法人能登原子力センター事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
普及啓発事業	原子力に関する知識の普及啓発事業の実施 広報誌「あともす」の発行 志賀原子力発電所等の見学会 エネルギー教育フェアの開催等	51,686 ^{千円}
能登原子力センター管理 事業	能登原子力センターの管理運営 管理面積 6,778m ²	11,371

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	21
受取利息	21
② 特定資産運用益	17
受取利息	17
③ 受託事業収益	26,799
受託事業収入	26,799
県受託事業収入	16,401
その他受託事業収入	10,398
④ 受取補助金等	4,690
県補助金	4,690
⑤ 受取負担金	38,459
県負担金	459
その他負担金	38,000
⑥ 雑収益	390
雑収入	390
経常収益計	70,376
(2) 経常費用	
① 事業費	63,057
普及啓発事業費	51,686
能登原子力センター管理費	11,371
② 管理費	8,961
一般管理費	8,961
経常費用計	72,018
当期経常増減額	△ 1,642

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	1,642
一般正味財産期首残高		18,000
一般正味財産期末残高		16,358
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		10,000
指定正味財産期末残高		10,000
III 正味財産期末残高		26,358

報告第12号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
教育研究助成事業	教員及び学生が行う調査研究等に対する助成	26,682 ^{千円}
産学官連携事業	民間企業との共同研究等の実施に対する助成、 産学官交流の場の提供等	32,290
奨学資金助成事業	北陸三県に就職を希望する学生及び特に優秀な学生 に対する奨学資金の助成	4,381

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	55,453,301
① 現金	50,000
② 預金	55,403,301
(2) 有価証券	11,906,500
(3) 未収返還金	15,000
(4) 未収金	91,016
(5) 仮払金	270,410
流動資産合計	67,736,227
2 固定資産	
(1) 基本財産	3,303,070,310
① 投資有価証券	3,301,738,310
② 定期預金	1,332,000
(2) 特定資産	144,400,000
① 大学振興基金積立金	144,400,000

投資有価証券	144,400,000
固定資産合計	3,447,470,310
資 産 合 計	3,515,206,537
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	337,342
(2) 預り金	131,304
流動負債合計	468,646
2 固定負債	0
負債合計	468,646
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	3,514,737,891
(うち基本財産への充当額)	(3,303,070,310)
(うち特定資産への充当額)	(144,400,000)
正味財産合計	3,514,737,891
負債及び正味財産合計	3,515,206,537

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	68,333,370
受取利息	68,333,370
② 特定資産運用益	4,001,268
受取利息	4,001,268
③ 受取返還金	480,000
④ 雑収益	192,071
受取利息	192,071
経常収益計	73,006,709
(2) 経常費用	
① 事業費	63,353,454
教育研究助成事業費	26,682,181
産学官連携事業費	32,290,479
奨学資金助成事業費	4,380,794
② 管理費	6,293,631
一般管理費	6,293,631
経常費用計	69,647,085
当期経常増減額	3,359,624
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	

基本財産運用益	1,395,848
過年度損益修正	1,395,848
経常外収益計	1,395,848
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	1,395,848
当期一般正味財産増減額	4,755,472
一般正味財産期首残高	3,509,982,419
一般正味財産期末残高	3,514,737,891
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,514,737,891

監 査 意 見

公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団定款第24条の規定により、公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月12日

公益財団法人 北陸先端科学技術大学院大学支援財団

監 事 太 谷 信 造
監 事 山 本 潤

2 令和8年度公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
教育研究助成事業	教員及び学生が行う調査研究等に対する助成	38,968 ^{千円}
産学官連携事業	民間企業との共同研究等の実施に対する助成、 産学官交流の場の提供等	21,587
奨学資金助成事業	北陸三県に就職を希望する学生及び特に優秀な学生 に対する奨学資金の助成	6,687

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	67,643
受取利息	67,643
② 特定資産運用益	3,848
受取利息	3,848
③ 受取返還金	390
④ 雑収益	189
受取利息	189
経常収益計	72,070
(2) 経常費用	
① 事業費	67,242
教育研究助成事業費	38,968
産学官連携事業費	21,587
奨学資金助成事業費	6,687
② 管理費	6,908
一般管理費	6,908
経常費用計	74,150
当期経常増減額	△ 2,080
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,080
一般正味財産期首残高	3,514,661
一般正味財産期末残高	3,512,581

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,512,581

報告第13号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、へぐら航路株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度へぐら航路株式会社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
定期航路事業	輪島、舳倉島間の定期航路に係る旅客及び貨物の運送事業	96,696 ^{千円}

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	55,560,566
(1) 現金預金	7,680,801
(2) 未収金	47,732,265
(3) その他流動資産	147,500
2 固定資産	3
(1) 有形固定資産	3
① 建物	1
② その他固定資産	2
資 産 合 計	55,560,569
II 負債の部	
1 流動負債	40,843,548
(1) 短期借入金	40,000,000
(2) 未払金	200,710
(3) 預り金	642,838
2 固定負債	4,638,600
(1) 退職給付引当金	4,638,600
負 債 合 計	45,482,148

Ⅲ 純資産の部	
1 株主資本	10,078,421
(1) 資本金	50,000,000
(2) 利益剰余金	△ 39,921,579
純 資 産 合 計	10,078,421
負 債 及 び 純 資 産 合 計	55,560,569

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 営業損益	円
1 営業収益	1,170,020
(1) 乗客収入	966,910
(2) 貨物収入	203,110
2 営業費用	96,695,526
(1) 運送費	24,579,254
(2) 一般管理費	69,873,168
(3) 保険料等	2,243,104
営 業 損 失	95,525,506
II 営業外損益	
1 営業外収益	96,028,503
(1) 受取利息	61,825
(2) 受取補助金等	76,288,164
① 国補助金	28,555,899
② 県補助金	38,183,872
③ 輪島市補助金	9,548,393
(3) 雑収入	19,678,514
2 営業外費用	502,997
(1) 支払利息	502,997
経 常 利 益	0
Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	0
税 引 前 当 期 純 利 益	0
法 人 税 等	0
当 期 純 利 益	0

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、へぐら航路株式会社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月18日

へぐら航路株式会社

監査役	小	林		匡
監査役	山	田	政	人
監査役	中	野		豊

2 令和8年度へぐら航路株式会社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
定期航路事業	輪島、舳倉島間の定期航路に係る旅客及び貨物の運送事業	113,304 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	22,037
2 営業外収益	91,867
収益合計	113,904
II 費用の部	
1 営業費用	113,304
2 営業外費用	600
費用合計	113,904

報告第14号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、のと鉄道株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度のと鉄道株式会社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	425,981 ^{千円}
その他事業	国内旅行業、物品販売業	44,845

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	388,734,077
(1) 現金預金	75,573,102
(2) 未収運賃	3,109,219
(3) 未収金	215,801,303
(4) 商品	2,304,462
(5) 貯蔵品	38,603,552
(6) 前払費用	1,596,210
(7) 売掛金	3,588,132
(8) その他流動資産	48,158,097
2 固定資産	35,039,012
(1) 鉄道事業固定資産	32,531,074
① 有形固定資産	32,463,068
② 無形固定資産	68,006
(2) その他事業固定資産	207,938
① 有形固定資産	135,138
② 無形固定資産	72,800
(3) 投資その他の資産	2,300,000
資 産 合 計	423,773,089

Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	261,780,101
(1) 未払金	137,226,813
(2) 未払法人税等	2,904,600
(3) 未払費用	12,184,694
(4) 預り連絡運賃	613,985
(5) 預り金	1,228,016
(6) 預り旅行券代	2,168,300
(7) 前受運賃	3,554,952
(8) 前受金	96,595,400
(9) 買掛金	5,303,341
2 固定負債	12,794,463
(1) 退職給付引当金	9,234,113
(2) 資産除去債務	3,560,350
負債合計	274,574,564
Ⅲ 純資産の部	
1 株主資本	149,198,525
(1) 資本金	450,000,000
(2) 利益剰余金	△ 300,801,475
純資産合計	149,198,525
負債及び純資産合計	423,773,089

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
Ⅰ 営業損益	円
1 鉄道事業	
(1) 営業収益	137,074,251
① 旅客運輸収入	119,876,593
② 運輸雑収	17,197,658
(2) 営業費	425,980,869
① 運送費	310,821,426
② 一般管理費	95,262,840
③ 租税公課	12,076,000
④ 減価償却費	7,820,603
鉄道事業営業損失	288,906,618
2 その他事業	
(1) 営業収益	53,587,390
(2) 営業費	44,845,210
その他事業営業利益	8,742,180
全事業営業損失	280,164,438

Ⅱ 営業外損益	
1 営業外収益	205,184,524
(1) 受取利息	598,026
(2) 受取補助金等	202,833,319
① 県補助金	64,661,287
② その他補助金	138,172,032
(3) 雑収入	1,753,179
2 営業外費用	0
経 常 損 失	74,979,914
Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	305,846,146
(1) 地方公共団体等補助金	290,409,262
(2) 地震寄付金	4,746,884
(3) その他	10,690,000
2 特別損失	234,038,553
(1) 固定資産除却損	1,015,889
(2) 固定資産圧縮損	91,017,380
(3) 能登半島地震による損失	142,005,284
税 引 前 当 期 純 損 失	3,172,321
法 人 税 等	536,500
当 期 純 損 失	3,708,821

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、のと鉄道株式会社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月25日

のと鉄道株式会社

監査役 久 田 圭 克

監査役 田 代 克 弘

2 令和8年度のと鉄道株式会社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	447,100 ^{千円}
その他事業	国内旅行業、物品販売業	45,000

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 鉄道事業	383,600
(1) 営業収益	152,600
(2) 営業外収益	231,000
2 その他事業	55,300
(1) 営業収益	55,300
(2) 営業外収益	0
3 特別利益	2,042,395
収益合計	2,481,295
II 費用の部	
1 鉄道事業	447,100
(1) 営業費用	447,100
(2) 営業外費用	0
2 その他事業	45,000
(1) 営業費用	45,000
(2) 営業外費用	0
3 特別損失	1,989,058
費用合計	2,481,158

報告第15号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、I R いしかわ鉄道株式会社
の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度I R いしかわ鉄道株式会社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	6,456,221 ^{千円}

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	5,861,062,776 ^円
(1) 現金預金	3,737,967,082
(2) 未収運賃	89,281,821
(3) 未収金	1,715,767,686
(4) 未収還付法人税等	6,100
(5) 貯蔵品	289,899,066
(6) 前払費用	25,472,095
(7) その他流動資産	2,668,926
2 固定資産	2,294,949,929
(1) 鉄道事業固定資産	2,172,444,333
① 有形固定資産	2,126,646,623
② 無形固定資産	45,797,710
(2) 建設仮勘定	116,288,003
(3) 投資その他の資産	6,217,593
3 繰延資産	1,031,558
(1) 株式交付費	1,031,558
資 産 合 計	8,157,044,263

Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	3,102,833,960
(1) 未払金	2,652,671,249
(2) 未払費用	11,671,569
(3) 未払法人税等	29,448,900
(4) 未払消費税等	10,830,000
(5) 預り連絡運賃	103,049,159
(6) 前受運賃	195,818,410
(7) 賞与引当金	82,223,426
(8) その他流動負債	17,121,247
2 固定負債	722,836,009
(1) 退職給付引当金	44,025,135
(2) 役員退職慰労引当金	3,240,000
(3) 特別修繕引当金	460,873,792
(4) 圧縮未決算勘定	198,028,766
(5) リース債務固定	13,664,420
(6) 資産除去債務	3,003,896
負債合計	3,825,669,969
Ⅲ 純資産の部	
1 株主資本	4,331,374,294
(1) 資本金	3,178,000,000
(2) 利益剰余金	1,153,374,294
純資産合計	4,331,374,294
負債及び純資産合計	8,157,044,263

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
Ⅰ 営業損益	円
1 営業収益	6,413,728,642
(1) 旅客運輸収入	3,195,178,240
(2) 鉄道線路使用料収入	1,699,038,221
(3) 運輸雑収	1,519,512,181
2 営業費	6,456,220,502
(1) 運送費	5,629,415,737
(2) 一般管理費	416,113,344
(3) 租税公課	268,358,923
(4) 減価償却費	142,332,498
営業損失	42,491,860
Ⅱ 営業外損益	
1 営業外収益	1,046,573,694
(1) 受託工事収入	991,632,977
(2) 受取利息	8,986,382
(3) 雑収入	45,954,335

2 営業外費用	957,346,242
(1) 受託工事支出	945,388,634
(2) 株式交付費償却	2,744,666
(3) 雑損失	9,212,942
経 常 利 益	46,735,592
Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	499,973,198
(1) 地方公共団体等補助金	252,930,298
(2) 工事負担金等	237,150,708
(3) 固定資産売却益	9,892,192
2 特別損失	305,295,863
(1) 固定資産圧縮損	305,295,863
税 引 前 当 期 純 利 益	241,412,927
法 人 税 等	94,835,014
当 期 純 利 益	146,577,913

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、I R いしかわ鉄道株式会社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月28日

I R いしかわ鉄道株式会社

監査役 松 本 隆 子

2 令和8年度 I R いしかわ鉄道株式会社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	7,183,145 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	6,798,198
2 営業外収益	2,219,935
3 特別利益	562,646
収益合計	9,580,779
II 費用の部	
1 営業費用	7,183,145
2 営業外費用	2,088,210
3 特別損失	209,699
費用合計	9,481,054

報告第16号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人奥能登開発公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人奥能登開発公社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
観光施設等整備事業	奥能登地域の観光施設等整備	63,444 ^{千円}
能登地域活性化支援事業	能登空港の利活用促進支援、能登地域の観光誘客・交流促進支援	24,672
能登空港運航安定化事業	能登空港の運航安定化支援	20,001

貸借対照表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	12,843,619
① 預金	12,843,619
流動資産合計	12,843,619
2 固定資産	
(1) 基本財産	105,000,000
① 定期預金	105,000,000
(2) 特定資産	362,007,970
① 能登地域活性化基金	181,676,296
② 能登空港運航安定化基金	180,331,674
(3) その他固定資産	454,088,685
① 建物	441,478,067
② 構築物	1
③ 車両運搬具	3,551,498
④ 什器備品	9,059,119

(4) 出資金	20,000
固定資産合計	921,116,655
資 産 合 計	933,960,274
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	2,070,435
流動負債合計	2,070,435
2 固定負債	0
負債合計	2,070,435
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	536,919,379
(うち基本財産への充当額)	(105,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(362,007,970)
2 一般正味財産	394,970,460
正味財産合計	931,889,839
負債及び正味財産合計	933,960,274

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	73,651
受取利息	73,651
② 受取補助金等	73,160,459
県補助金	11,479,900
指定正味財産からの振替額	61,680,559
③ 雑収益	52,098
受取利息	51,598
受取配当金	500
経常収益計	73,286,208
(2) 経常費用	
① 事業費	108,116,960
観光施設等整備事業費	63,443,749
減価償却費	51,963,849
租税公課	11,479,900
能登地域活性化支援事業費	24,672,111
能登空港運航安定化事業費	20,001,100
② 管理費	80,522
一般管理費	80,522
経常費用計	108,197,482
当期経常増減額	△ 34,911,274
2 経常外増減の部	

(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	34,911,274
一般正味財産期首残高		429,881,734
一般正味財産期末残高		394,970,460
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
特定資産運用益		691,342
一般正味財産への振替額	△	61,680,559
当期指定正味財産増減額	△	60,989,217
指定正味財産期首残高		597,908,596
指定正味財産期末残高		536,919,379
Ⅲ 正味財産期末残高		931,889,839

監 査 意 見

公益財団法人奥能登開発公社定款第28条の規定により、公益財団法人奥能登開発公社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月20日

公益財団法人 奥能登開発公社

監 事 田 代 克 弘
監 事 久 田 圭 克

2 令和8年度公益財団法人奥能登開発公社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
観光施設等整備事業	奥能登地域の観光施設等整備	82,695 ^{千円}
能登地域活性化支援事業	能登空港の利活用促進支援、能登地域の観光誘客・交流促進支援	30,000

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	千円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	79
受取利息	79
② 受取補助金等	77,738
県補助金	11,480
指定正味財産からの振替額	66,258
③ 雑収益	52
受取利息	51
受取配当金	1
経常収益計	77,869
(2) 経常費用	
① 事業費	112,695
観光施設等整備事業費	82,695
減価償却費	51,965
委託費	19,250
租税公課	11,480
能登地域活性化支援事業費	30,000
② 管理費	107
一般管理費	107
経常費用計	112,802
当期経常増減額	△ 34,933
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 34,933
一般正味財産期首残高	394,863
一般正味財産期末残高	359,930

Ⅱ 指定正味財産増減の部		
特定資産運用益		19,615
一般正味財産への振替額	△	66,258
当期指定正味財産増減額	△	46,643
指定正味財産期首残高		550,699
指定正味財産期末残高		504,056
Ⅲ 正味財産期末残高		863,986

報告第17号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、北陸エアターミナルビル株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度北陸エアターミナルビル株式会社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び物品販売業等	1,861,078 ^{千円}

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	3,936,567,540
(1) 現金預金	3,785,944,193
(2) 売掛金	57,720,862
(3) 商品	51,241,350
(4) 貯蔵品	1,415,175
(5) 前払費用	3,591,946
(6) 未収入金	36,654,014
2 固定資産	1,662,306,574
(1) 有形固定資産	1,282,742,232
① 建物	1,134,284,048
② 構築物	28,387,008
③ 機械装置	14,260,492
④ 車両運搬具	3,909,494
⑤ 工具器具備品	101,901,190
(2) 無形固定資産	17,899,364
① ソフトウェア	16,695,662
② 電話加入権	1,203,702
(3) 投資その他の資産	361,664,978

① 投資有価証券	260,500,001
② 繰延税金資産	96,475,532
③ 長期前払費用	3,246,445
④ その他の投資	1,443,000
資 産 合 計	5,598,874,114
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	285,361,735
(1) 買掛金	68,892,494
(2) 未払費用	74,532,797
(3) 未払法人税等	42,921,900
(4) 未払消費税等	5,184,100
(5) 前受収益	74,205,737
(6) 預り金	7,137,707
(7) 賞与引当金	12,487,000
2 固定負債	274,966,343
(1) 敷金	4,126,343
(2) 退職給付引当金	270,840,000
負 債 合 計	560,328,078
Ⅲ 純資産の部	
1 株主資本	5,038,546,036
(1) 資本金	800,000,000
(2) 資本剰余金	438,952,761
(3) 利益剰余金	3,799,593,275
純 資 産 合 計	5,038,546,036
負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,598,874,114

損 益 計 算 書

自 至 令和7年4月1日
令和8年3月31日

科 目	金 額
I 売上総利益	円
1 売上高	2,054,059,602
(1) 不動産管理事業収入	823,844,718
(2) 附帯事業収入	1,230,214,884
2 売上原価	1,213,457,546
(1) 不動産管理事業収入原価	350,750,435
(2) 附帯事業収入原価	862,707,111
売 上 総 利 益	840,602,056
Ⅱ 販売費及び一般管理費	647,620,843
営 業 利 益	192,981,213
Ⅲ 営業外損益	
1 営業外収益	69,988,134

(1) 受取利息	1,627,129
(2) 受取配当金	300,300
(3) 雑収入	68,060,705
2 営業外費用	0
経 常 利 益	262,969,347
IV 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	7,291,861
(1) 固定資産除却損	7,291,861
税 引 前 当 期 純 利 益	255,677,486
法 人 税 等	80,303,052
当 期 純 利 益	175,374,434

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、北陸エアターミナルビル株式会社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月27日

北陸エアターミナルビル株式会社

常勤監査役 金 戸 清 外 志
 監 査 役 吉 本 慎 太 郎
 監 査 役 北 川 利 美

2 令和8年度北陸エアターミナルビル株式会社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び物品販売業等	1,777,100 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	^{千円}
1 営業収益	1,942,600
2 営業外収益	66,700
収益合計	2,009,300
II 費用の部	
1 営業費用	1,777,100
2 営業外費用	0
費用合計	1,777,100

報告第18号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、能登空港ターミナルビル株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度能登空港ターミナルビル株式会社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び空港関連業務の受託等	358,814 ^{千円}

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	1,147,853,493
(1) 現金預金	1,077,293,169
(2) 売掛金	28,081,753
(3) 商品	716,071
(4) 貯蔵品	818,700
(5) 前払費用	50,000
(6) 未収入金	6,320,000
(7) 立替金	34,573,800
2 固定資産	270,091,789
(1) 有形固定資産	262,889,280
① 建物	236,476,387
② 構築物	942,694
③ 機械装置	779,167
④ 車両運搬具	5,027,234
⑤ 工具器具備品	18,168,320
⑥ 建設仮勘定	1,495,478
(2) 無形固定資産	291,200
① 電話加入権	291,200

(3) 投資その他の資産	6,911,309
① 出資金	20,000
② 保証金	96,000
③ 繰延税金資産	6,398,343
④ 長期前払費用	396,966
資 産 合 計	1,417,945,282
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	129,513,203
(1) 未払費用	39,228,527
(2) 未払法人税等	3,810,100
(3) 未払消費税等	5,243,800
(4) 前受収益	10,409,948
(5) 預り金	68,976,031
(6) 賞与引当金	1,844,797
2 固定負債	15,242,272
(1) 退職給付引当金	15,242,272
負 債 合 計	144,755,475
Ⅲ 純資産の部	
1 株主資本	1,273,189,807
(1) 資本金	1,000,000,000
(2) 利益準備金	3,000,000
(3) 利益剰余金	270,189,807
純 資 産 合 計	1,273,189,807
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,417,945,282

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 売上総利益	円
1 売上高	365,381,646
(1) 不動産管理事業収入	119,907,679
(2) 附帯事業収入	245,473,967
2 売上原価	312,756,301
(1) 不動産管理事業収入原価	96,961,492
(2) 附帯事業収入原価	215,794,809
売 上 総 利 益	52,625,345
Ⅱ 販売費及び一般管理費	46,057,388
営 業 利 益	6,567,957
Ⅲ 営業外損益	
1 営業外収益	1,499,114
(1) 受取利息	128,589
(2) 受取配当金	500

(3) 雑収入	1,370,025
2 営業外費用	400
(1) 雑損失	400
経 常 利 益	8,066,671
IV 特別損益	
1 特別利益	5,000,000
(1) 震災復旧補助金	5,000,000
2 特別損失	4,557,677
(1) 地震被害損失	4,557,673
(2) 固定資産除却損	4
税 引 前 当 期 純 利 益	8,508,994
法 人 税 等	2,976,831
当 期 純 利 益	5,532,163

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、能登空港ターミナルビル株式会社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月20日

能登空港ターミナルビル株式会社

監査役 沢 田 隆
監査役 中 田 哲 也
監査役 山 本 潤

2 令和8年度能登空港ターミナルビル株式会社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び空港関連業務の受託等	378,110 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	^{千円}
1 営業収益	389,009
2 営業外収益	1,522
収益合計	390,531
II 費用の部	
1 営業費用	378,110
2 営業外費用	0
費用合計	378,110

報告第19号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ県民文化振興基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人いしかわ県民文化振興基金決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
文化振興事業	文化に関する鑑賞機会の提供及び文化活動の参加促進に対する支援	245,963 ^{千円}
人材育成事業	文化の振興を担う人材の育成に対する支援	21,000
文化情報発信事業	文化に関する情報の収集・発信	264
文化財保存修復促進事業	文化財保存修復工房を利用して行う文化財修復に対する助成	215
文化活動支援事業	県内文化団体等の自発的な文化活動に対する助成	211,737

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	360,415,204
① 預金	360,415,204
(2) 未収収益	14,867,390
(3) 未収金	45,133,340
流動資産合計	420,415,934
2 固定資産	
(1) その他固定資産	19,790,429,912
① 投資有価証券	19,790,429,911
② 図書	1
固定資産合計	19,790,429,912
資 産 合 計	20,210,845,846

Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	151,746,322
流動負債合計	151,746,322
2 固定負債	0
負債合計	151,746,322
Ⅲ 純資産の部	
1 指定純資産	20,000,000,000
2 一般純資産	59,099,524
純資産合計	20,059,099,524
負債及び純資産合計	20,210,845,846

活 動 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 経常活動区分	
1 経常収益	
(1) 資産運用益	395,906,433
① 基本財産受取利息	395,819,974
② 特定資産受取利息	86,459
(2) 受取寄附金	44,857,081
(3) 雑収益	11,164,183
① 雑収入	11,164,183
経常収益計	451,927,697
2 経常費用	
(1) 事業費	479,178,343
① 公1 事業費	479,178,343
文化振興事業費	245,962,521
人材育成事業費	21,000,000
文化情報発信事業費	264,000
文化財保存修復促進事業費	215,000
文化活動支援事業費	211,736,822
(2) 管理費	1,570,596
① 一般管理費	1,570,596
経常費用計	480,748,939
経常収益費用差額	△ 28,821,242
Ⅱ その他活動区分	
1 その他収益	0
2 その他費用	0
その他収益費用差額	0
税引前当期収益費用差額	△ 28,821,242
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	0
当期収益費用差額	△ 28,821,242

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ県民文化振興基金定款第28条の規定により、公益財団法人いしかわ県民文化振興基金の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月8日

公益財団法人 いしかわ県民文化振興基金

監 事 山 本 潤

監 事 高 田 成 智

2 令和8年度公益財団法人いしかわ県民文化振興基金事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
文化振興事業	文化に関する鑑賞機会の提供及び文化活動の参加促進に対する支援	192,000 ^{千円}
人材育成事業	文化の振興を担う人材の育成に対する支援	21,000
文化情報発信事業	文化に関する情報の収集・発信	800
文化財保存修復促進事業	文化財保存修復工房を利用して行う文化財修復に対する助成	1,000
文化活動支援事業	県内文化団体等の自発的な文化活動に対する助成	213,500

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 経常活動区分	
1 経常収益	
(1) 資産運用益	395,001
① 基本財産受取利息	395,000
② 特定資産受取利息	1
経常収益計	395,001
2 経常費用	
(1) 事業費	428,300
① 公1 事業費	428,300
文化振興事業費	192,000
人材育成事業費	21,000
文化情報発信事業費	800
文化財保存修復促進事業費	1,000
文化活動支援事業費	213,500
(2) 管理費	4,618
① 一般管理費	4,618
経常費用計	432,918
経常収益費用差額	△ 37,917
II その他活動区分	
1 その他収益	0
2 その他費用	0
その他収益費用差額	0
税引前当期収益費用差額	△ 37,917
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	0
当期収益費用差額	△ 37,917

報告第20号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県音楽文化振興事業団の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県音楽文化振興事業団決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分		事業内容	事業量	金 額
オーケストラ運営事業会計	オーケストラ運営事業	運営事業		816,964 ^{千円}
		オーケストラ・アンサンブル金沢の公演		
		自主公演 66公演	定期公演 20公演 特別公演 44公演 入門コンサート 1公演 新人登竜門コンサート 1公演	
		依頼公演 37公演	企業等公演 22公演 学校公演 15公演	
音楽管理会計	管理運営事業	普及事業		614,604
		ジュニアオーケストラ、アンサンブル金沢合唱団の育成	ジュニアオーケストラ公演 3公演 アンサンブル金沢合唱団公演 3公演	
音楽事業自主計	自主事業	楽器講習会の開催	2回	283,574
		コンサートホール 邦楽ホール 交流ホール	10事業 7事業 4事業	
音楽管理会計	管理運営事業	管理・貸館業務（利用料金制）	管理面積 建物 29,416㎡	614,604

貸 借 対 照 表

（オーケストラ運営事業会計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	51,457,144
① 現金	488,500
② 預金	50,968,644
(2) 未収金	47,225,797
(3) 前払金	2,249,980
(4) 貸付金	132,000
(5) 立替金	50,400
(6) 仮払金	303,481
(7) 他会計勘定	43,884,680
(8) 商品	4,539,456
(9) 貯蔵品	3,089,045
流動資産合計	152,931,983
2 固定資産	
(1) 基本財産	50,000,000
① 定期預金	50,000,000
(2) 特定資産	627,537,000
① 特別事業基金	379,000,000
定期預金	204,000,000
預金	175,000,000
② 岩城宏之音楽賞基金	1,000,000
預金	1,000,000
③ ヴィサージュOEK団員奨励基金	11,000,000
預金	11,000,000
④ オーケストラ運営事業準備資金特定資産	236,537,000
預金	236,537,000
(3) その他固定資産	5,276,707
① 車両運搬具	749,545
② 什器備品	194,162
③ 電話加入権	85,000
④ 敷金	4,248,000
固定資産合計	682,813,707
資 産 合 計	835,745,690
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	40,585,928
(2) 預り金	21,138,933
(3) 未払消費税等	2,221,300
(4) 前受金	38,078,700
(5) 仮受金	15,998
(6) 賞与引当金	13,460,742

流動負債合計		115,501,601
2 固定負債		0
負債合計		115,501,601
Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		61,000,000
	(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)
	(うち特定資産への充当額)	(11,000,000)
2 一般正味財産		659,244,089
	(うち特定資産への充当額)	(616,537,000)
正味財産合計		720,244,089
負債及び正味財産合計		835,745,690

正味財産増減計算書

(オーケストラ運営事業会計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金 額
		円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		55,869
受取利息		55,869
② 特定資産運用益		403,803
受取利息		403,803
③ 受取会費		36,431,120
定期会員収入		18,193,620
賛助会費収入		18,237,500
④ 事業収益		270,786,161
公演料収入		139,434,140
入場料収入		86,468,600
広告協賛収入		40,251,000
公演共催負担金		4,632,421
⑤ 受取補助金等		449,944,250
県補助金		248,898,000
金沢市補助金		147,123,000
その他補助金		53,923,250
⑥ 受取負担金		3,523,030
委託料		3,523,030
⑦ 受取寄附金		2,820,949
寄附金		70,949
指定正味財産からの振替額		2,750,000
⑧ 雑収益		6,908,230
受取利息		38,956
雑収入		6,869,274
経常収益計		770,873,412

(2) 経常費用		
① 事業費		816,964,194
オーケストラ運営事業費		816,964,194
② 管理費		1,338,728
一般管理費		1,338,728
経常費用計		818,302,922
当期経常増減額	△	47,429,510
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	47,429,510
一般正味財産期首残高		706,673,599
一般正味財産期末残高		659,244,089
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	2,750,000
当期指定正味財産増減額	△	2,750,000
指定正味財産期首残高		63,750,000
指定正味財産期末残高		61,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高		720,244,089

貸 借 対 照 表

（音 楽 堂 管 理 会 計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
	円
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	39,827,623
① 預金	39,827,623
(2) 未収金	14,105,710
(3) 前払金	8,342
(4) 他会計勘定	27,302,218
(5) 貯蔵品	15,606,534
流動資産合計	96,850,427
2 固定資産	
(1) その他固定資産	16,469,433
① 建物	253,823
② 建物附属設備	3,474,542
③ 車両運搬具	2,569,044
④ 什器備品	10,069,362
⑤ ソフトウェア	102,662
固定資産合計	16,469,433
資 産 合 計	113,319,860
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	75,878,856

(2) 預り金	512,856
(3) 未払法人税等	71,000
(4) 前受金	10,012,800
(5) 賞与引当金	3,490,314
流動負債合計	89,965,826
2 固定負債	0
負債合計	89,965,826
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	23,354,034
正味財産合計	23,354,034
負債及び正味財産合計	113,319,860

正 味 財 産 増 減 計 算 書
(音 楽 堂 管 理 会 計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受託事業収入	496,444,000
県受託事業収入	496,444,000
② 音楽堂使用料収入	113,841,140
ホール等使用料収入	103,574,190
駐車場使用料収入	10,266,950
③ 雑収益	7,866,631
雑収入	7,866,631
経常収益計	618,151,771
(2) 経常費用	
① 事業費	614,604,415
音楽堂管理事業費	614,604,415
経常費用計	614,604,415
当期経常増減額	3,547,356
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	3,547,356
一般正味財産期首残高	19,806,678
一般正味財産期末残高	23,354,034
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	23,354,034

貸 借 対 照 表
(音楽堂自主事業会計)

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	30,460,669
① 預金	30,460,669
(2) 未収金	54,538,920
(3) 立替金	2,000
(4) 仮払金	224,007
(5) 他会計勘定	△ 71,186,898
(6) 貯蔵品	334,833
流動資産合計	14,373,531
2 固定資産	
(1) 特定資産	38,000,000
① 音楽堂自主事業基金特定資産	8,000,000
定期預金	8,000,000
② 音楽堂自主事業準備資金特定資産	30,000,000
預金	30,000,000
(2) その他固定資産	48,041
① 什器備品	48,041
固定資産合計	38,048,041
資 産 合 計	52,421,572
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	44,165,413
(2) 預り金	629,785
(3) 前受金	24,000
(4) 仮受金	3,000
(5) 賞与引当金	1,237,951
流動負債合計	46,060,149
2 固定負債	0
負債合計	46,060,149
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	8,000,000
(うち特定資産への充当額)	(8,000,000)
2 一般正味財産	△ 1,638,577
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)
正味財産合計	6,361,423
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	52,421,572

正 味 財 産 増 減 計 算 書
(音楽堂自主事業会計)

自 至 令和7年4月1日
令和8年3月31日

科	目	金	額
			円
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	特定資産運用益		27,262
	受取利息		27,262
②	受取会費		6,112,500
	賛助会費収入		6,112,500
③	事業収益		96,269,815
	公演料収入		36,995,515
	入場料収入		54,574,300
	広告協賛収入		4,500,000
	公演共催負担金		200,000
④	受取補助金等		144,849,000
	国補助金		49,034,000
	県補助金		7,325,000
	その他補助金		84,490,000
	指定正味財産からの振替額		4,000,000
⑤	雑収益		8,474,303
	受取利息		1,524
	雑収入		8,472,779
	経常収益計		255,732,880
(2)	経常費用		
①	事業費		283,574,327
	自主事業費		283,574,327
	経常費用計		283,574,327
	当期経常増減額	△	27,841,447
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益		0
(2)	経常外費用		0
	当期経常外増減額		0
	当期一般正味財産増減額	△	27,841,447
	一般正味財産期首残高		26,202,870
	一般正味財産期末残高	△	1,638,577
II	指定正味財産増減の部		
	一般正味財産への振替額	△	4,000,000
	当期指定正味財産増減額	△	4,000,000
	指定正味財産期首残高		12,000,000
	指定正味財産期末残高		8,000,000
III	正味財産期末残高		6,361,423

監 査 意 見

公益財団法人石川県音楽文化振興事業団定款第33条の規定により、公益財団法人石川県音楽文化振興事業団の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月19日

公益財団法人 石川県音楽文化振興事業団

監 事 山 本 潤

監 事 石 田 真 紀 子

監 事 中 野 一 輝

2 令和8年度公益財団法人石川県音楽文化振興事業団事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
オーケストラ運営事業 会計	運営事業 オーケストラ・アン サンブル金沢の公演 自主公演 50公演 依頼公演 44公演 普及事業 ジュニアオーケスト ラ、アンサンブル金 沢合唱団の育成 楽器講習会の開催	定期公演 19公演 特別公演 29公演 入門コンサート 1 公演 新人登竜門コンサート 1 公演 企業等公演 30公演 学校公演 14公演 ジュニアオーケストラ公演 3 公演 アンサンブル金沢合唱団公演 1 公演 2 回	806,578 ^{千円}
音楽管理 会 堂 計	管理運営事業	管理・貸館業務 (利用料金制) 管理面積 建物 29,416㎡	641,860
音楽事業 会 堂 自 主 計	自主事業	コンサートホール 10事業 邦楽ホール 6 事業 交流ホール 4 事業	204,003

収 支 予 算 書

(オーケストラ運営事業会計)

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	20
受取利息	20
② 特定資産運用益	7
受取利息	7
③ 受取会費	47,899
定期会員収入	29,524
賛助会費収入	18,375
④ 事業収益	248,523
公演料収入	143,978

入場料収入	79,705
広告協賛収入	11,000
公演共催負担金	13,840
⑤ 受取補助金等	451,365
国補助金	35,000
県補助金	260,945
金沢市補助金	147,200
文化振興基金補助金	1,000
その他補助金	7,220
⑥ 受取寄附金	2,750
指定正味財産からの振替額	2,750
⑦ 雑収益	2,741
受取利息	21
雑収入	2,720
経常収益計	753,305
(2) 経常費用	
① 事業費	806,578
オーケストラ運営事業費	806,578
② 管理費	1,744
一般管理費	1,744
経常費用計	808,322
当期経常増減額	△ 55,017
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 55,017
一般正味財産期首残高	650,409
一般正味財産期末残高	595,392
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 2,750
当期指定正味財産増減額	△ 2,750
指定正味財産期首残高	61,000
指定正味財産期末残高	58,250
III 正味財産期末残高	653,642

収 支 予 算 書
(音 楽 堂 管 理 会 計)

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受託事業収入	420,474
県受託事業収入	420,474
② 音楽堂使用料収入	140,200
ホール等使用料収入	129,463
駐車場使用料収入	10,737

③ 雑収益	8,000
雑収入	8,000
経常収益計	568,674
(1) 経常費用	
① 事業費	641,860
音楽堂管理事業費	641,860
経常費用計	641,860
当期経常増減額	△ 73,186
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 73,186
一般正味財産期首残高	31,601
一般正味財産期末残高	△ 41,585
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 41,585

収 支 予 算 書

（音楽堂自主事業会計）

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取会費	6,125
賛助会費収入	6,125
② 事業収益	95,965
公演料収入	22,000
入場料収入	67,465
広告協賛収入	3,100
公演共催負担金収入	3,400
③ 受取補助金等	128,655
国補助金	56,767
県補助金	6,888
その他補助金	61,000
指定正味財産からの振替額	4,000
④ 雑収益	4,003
雑収入	4,003
経常収益計	234,748
(2) 経常費用	
① 事業費	204,003
自主事業費	204,003
経常費用計	204,003

当期経常増減額		30,745
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		30,745
一般正味財産期首残高	△	609
一般正味財産期末残高		30,136
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	4,000
当期指定正味財産増減額	△	4,000
指定正味財産期首残高		8,000
指定正味財産期末残高		4,000
Ⅲ 正味財産期末残高		34,136

報告第21号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人大野からくり記念館の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人大野からくり記念館決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
大野からくり記念館管理運営事業	石川県金沢港大野からくり記念館の管理運営 管理面積 4,073㎡ 展示会の企画及び実施 展示品等を活用した実演会・体験教室の実施 広報・宣伝活動	28,785 ^{千円}
大野お台場公園管理事業	大野お台場公園の管理	2,232

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	1,640,444
① 現金	325,701
② 預金	1,314,743
(2) 未収金	398,963
流動資産合計	2,039,407
2 固定資産	
(1) 基本財産	12,240,000
① 定期預金	12,240,000
(2) 特定資産	1,348,078
① 修繕引当資産	1,147,714
預金	1,147,714
② 退職給付引当資産	200,364
預金	200,364

(3) その他固定資産	4,100,017
① 什器備品	4,025,033
② 電話加入権	74,984
固定資産合計	17,688,095
資 産 合 計	19,727,502
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 預り金	16,680
(2) 未払金	1,342,918
流動負債合計	1,359,598
2 固定負債	
(1) 修繕引当金	2,500,000
(2) 退職給付引当金	200,000
固定負債合計	2,700,000
負債合計	4,059,598
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	12,240,000
(うち基本財産への充当額)	(12,240,000)
2 一般正味財産	3,427,904
正味財産合計	15,667,904
負債及び正味財産合計	19,727,502

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	21,957
受取利息	21,957
② 事業収益	15,733,016
入館料収入	13,500,700
受託事業収入	2,232,316
県受託事業収入	2,232,316
③ 受取補助金等	15,200,000
県補助金	15,200,000
④ 雑収益	1,224,436
自動販売機収入	32,700
受取利息	6,286
寄附金収入	500,000
雑収入	685,450
経常収益計	32,179,409
(2) 経常費用	
① 事業費	31,017,656

大野からくり記念館管理運営事業費	28,785,340
大野お台場公園管理事業費	2,232,316
② 管理費	1,288,925
一般管理費	1,288,925
経常費用計	32,306,581
当期経常増減額	△ 127,172
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	
① 修繕引当金繰入額	500,000
経常外費用計	500,000
当期経常外増減額	△ 500,000
当期一般正味財産増減額	△ 627,172
一般正味財産期首残高	4,055,076
一般正味財産期末残高	3,427,904
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	12,240,000
指定正味財産期末残高	12,240,000
III 正味財産期末残高	15,667,904

監 査 意 見

公益財団法人大野からくり記念館定款第25条の規定により、公益財団法人大野からくり記念館の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月9日

公益財団法人 大野からくり記念館

監 事 紺 田 健 司

2 令和8年度公益財団法人大野からくり記念館事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
大野からくり記念館管理運営事業	石川県金沢港大野からくり記念館の管理運営 管理面積 4,073㎡ 展示会の企画及び実施 展示品等を活用した実演会・体験教室の実施 広報・宣伝活動	28,514 ^{千円}
大野お台場公園管理事業	大野お台場公園の管理	1,997

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 経常活動区分	
1 経常収益	
(1) 資産運用益	2
① 基本財産受取利息	2
(2) 事業収益	18,197
① 公1 入館料収入	16,200
② 公2 受託事業収入	1,997
県受託事業収入	1,997
(3) 受取補助金等	15,200
① 県補助金	15,200
(4) 雑収益	200
① 自動販売機収入	25
② 受取利息	1
③ 雑収入	174
経常収益計	33,599
2 経常費用	
(1) 事業費	30,511
① 公1 大野からくり記念館管理運営事業費	28,514
② 公2 大野お台場公園管理事業費	1,997
(2) 管理費	1,088
① 一般管理費	1,088
経常費用計	31,599
経常収益費用差額	2,000
II その他活動区分	
1 その他収益	0
2 その他費用	

① 修繕引当金繰入額		1,000
② 備品購入引当金繰入額		1,000
その他費用計		2,000
その他収益費用差額	△	2,000
税引前当期収益費用差額		0
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		0
当期収益費用差額		0

報告第22号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人銭五顕彰会の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人銭五顕彰会決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
銭屋五兵衛記念館管理運営事業	石川県銭屋五兵衛記念館の管理運営 管理面積 2,355㎡ 展示会の企画及び実施 体験・学習事業の開催 広報・宣伝活動	21,768 ^{千円}
大野湊緑地公園管理事業	大野湊緑地公園の管理	6,718

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	2,038,846
① 現金	35,000
② 預金	2,003,846
(2) 未収金	225,000
(3) 前払金	19,394
流動資産合計	2,283,240
2 固定資産	
(1) 基本財産	16,300,000
① 定期預金	12,250,000
② 敷金	4,050,000
(2) 特定資産	1,152,800
① 退職給付引当資産	1,152,800

預金	1,152,800
(3) その他固定資産	1,625,081
① 建物	1
② 構築物	4
③ 什器備品	1,625,076
固定資産合計	19,077,881
資 産 合 計	21,361,121
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 預り金	68,799
(2) 未払金	621,203
(3) 賞与引当金	350,500
流動負債合計	1,040,502
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	1,152,800
固定負債合計	1,152,800
負債合計	2,193,302
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	16,300,000
(うち基本財産への充当額)	(16,300,000)
2 一般正味財産	2,867,819
正味財産合計	19,167,819
負債及び正味財産合計	21,361,121

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	12,862
受取利息	12,862
② 事業収益	7,910,600
入館料収入	1,192,600
受託事業収入	6,718,000
県受託事業収入	6,718,000
③ 受取補助金等	18,500,000
県補助金	18,500,000
④ 雑収益	2,088,345
受取利息	11,786
駐車場収入	1,800,000
雑収入	276,559
経常収益計	28,511,807

(2) 経常費用		
① 事業費		28,485,540
錢屋五兵衛記念館管理運営事業費		21,767,540
大野湊緑地公園管理事業費		6,718,000
② 管理費		449,150
一般管理費		449,150
経常費用計		28,934,690
当期経常増減額	△	422,883
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	422,883
一般正味財産期首残高		3,290,702
一般正味財産期末残高		2,867,819
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		16,300,000
指定正味財産期末残高		16,300,000
III 正味財産期末残高		19,167,819

監 査 意 見

公益財団法人錢五顯彰会定款第25条の規定により、公益財団法人錢五顯彰会の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月19日

公益財団法人 錢五顯彰会

監 事 尾 山 榮 一

2 令和8年度公益財団法人銭五顕彰会事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
銭屋五兵衛記念館管理運営事業	石川県銭屋五兵衛記念館の管理運営 管理面積 2,355㎡ 展示会の企画及び実施 体験・学習事業の開催 広報・宣伝活動	23,022 ^{千円}
大野湊緑地公園管理事業	大野湊緑地公園の管理	6,928

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	13
受取利息	13
② 事業収益	8,328
入館料収入	1,400
受託事業収入	6,928
県受託事業収入	6,928
③ 受取補助金等	18,500
県補助金	18,500
④ 雑収益	2,031
受取利息	11
駐車場収入	1,800
雑収入	220
経常収益計	28,872
(2) 経常費用	
① 事業費	29,950
銭屋五兵衛記念館管理運営事業費	23,022
大野湊緑地公園管理事業費	6,928
② 管理費	576
一般管理費	576
経常費用計	30,526
当期経常増減額	△ 1,654
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0

当期一般正味財産増減額		△	1,654
一般正味財産期首残高			2,868
一般正味財産期末残高			1,214
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			16,300
指定正味財産期末残高			16,300
Ⅲ 正味財産期末残高			17,514

法人の経営状況の報告について

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分		事 業 内 容	事 業 量	金 額
一 般 会 計	直 営	のとじま臨海公園事業 管理運営 開園時間 3月20日～11月30日 自 9時 至 17時 その他の期間 自 9時 至 16時30分	管理面積 227,187㎡ 水族館入館者数 278,978人 海づりセンター利用者数 9,320人 貸竿本数 1,136本	703,439千円
		辰口丘陵公園事業 管理運営 開園時間 自 9時 至 21時	管理面積 394,645㎡ テニスコート利用者数 15,864人 プール利用者数 18,621人 ボート利用隻数 4,754隻 自転車利用台数 10,772台 サイクルトレイン利用者数 10,686人 F1バッテリーカー利用者数 4,340人	94,773
	施 設	能登勤労者プラザ事業 管理運営	管理面積 114,890㎡	52,088
		健民スポレクプラザ事業 管理運営 開館時間 (室内グラウンド及び多目的ホール) 自 8時30分 至 20時30分 (アイスリンク) 4月1日～6月30日、 10月1日～3月31日 一般利用 自 10時 至 17時	管理面積 4,289㎡ 室内グラウンド利用者数 14,968人 多目的ホール利用者数 4,778人 アイスリンク利用者数 11,578人 アイススケート貸靴回数 3,634回	46,217

一 般 会 計	直 営 施 設 受 託 施 設	兼六駐車場等事業	兼六駐車場 管理運営 入出庫時間 24時間 (バスは7時～22時)	管理面積 7,250㎡ 収容台数 520台 利用台数 月単位制(208件) 6,108台 時間単位制 144,072台	106,791
			本多の森駐車場 管理運営 入出庫時間 24時間 (バスは8時～19時)	管理面積 13,145㎡ 収容台数 403台 利用台数 時間単位制 143,143台	
			広坂観光バス暫定駐車場 管理運営 入出庫時間 自 7時 至 21時	管理面積 2,665㎡ 収容台数 20台 利用台数 月単位制(13件) 55台 時間単位制 6,576台	
		本多の森会議室事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 21時	管理面積 987㎡ 会議室数 3室 使用件数 224件	9,230
		定期借地権管理事業	賃貸宅地管理	管理物件 3団地 114区画	4,791
		のとじま臨海公園整備事業	計画策定	魅力向上計画策定業務委託	5,014
		辰口丘陵公園整備事業	施設整備	大型遊具解体工事等	22,036
		健民スポレクプラザ整備事業	施設整備	アイスリンク設備再リース等	9,733
		西部緑地公園管理事業	管理	管理面積 286,275㎡	41,743
		産業展示館事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 17時	管理面積 84,136㎡ 利用日数 258日	191,107
			施設整備	産業展示館3号館屋根改修工事	5,918
		体育施設管理事業	県立野球場 管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 20,179㎡ 利用日数 91日 利用者数 91,666人	43,450
			陸上競技場 管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 74,410㎡ 利用者数 個人 42,176人 専用 53件	66,478

一	受託	のと海洋ふれあいセンター事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 自 9時 至 17時 入館料徴収	管理面積 4,720㎡ 入館者数 5,346人	27,656
		いしかわ動物園事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 4月～10月 自 9時 至 17時 その他の月 自 9時 至 16時30分 入場料等使用料徴収	管理面積 224,581㎡ 入園者数 285,758人	455,964
			施設整備	ビバリウム空調設備改修工事等	11,882
			トキ分散飼育事業	トキの飼育繁殖、普及啓発等	42,182
			ライチョウ飼育繁殖事業	ライチョウの飼育繁殖	12,917
		ふれあい昆虫館事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 4月～10月 自 9時30分 至 17時 その他の月 自 9時30分 至 16時30分 入場料徴収	管理面積 24,295㎡ 入館者数 86,107人	139,144
			施設整備	冷却塔更新工事	8,635
		湖南運動公園等事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 自 5時 至 17時 施設使用料徴収	管理面積 62,064㎡	29,422
		鹿島少年自然の家事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 48,166㎡ 利用者数 6,436人 うち宿泊利用者数 2,299人	47,231
		能登少年自然の家事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 23,672㎡ 利用者数 1,471人 うち宿泊利用者数 663人	27,793
		兼六駐車場等整備事業	施設整備	広坂観光バス暫定駐車場排水管改修工事	1,227
計	施設				
計	特別会計	香林坊地下駐車場運営事業	管理運営 入出庫時間 自 7時30分 至 22時30分 (東急側は24時間)	管理面積 19,599㎡ 収容台数 557台 利用台数 月単位制(1,447件) 26,733台 時間単位制 542,397台	449,795

貸借対照表
（一般会計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	643,712,062
① 現金	13,202,859
② 預金	630,509,203
(2) 未収金	323,094,702
(3) 未収収益	168,970
(4) 貯蔵品	26,246,316
(5) 商品	3,877,541
(6) 立替金	643,031
流動資産合計	997,742,622
2 固定資産	
(1) 基本財産	25,000,000
① 定期預金	25,000,000
(2) 特定資産	1,391,288,038
① 建物	459,871,701
② 建物附属設備	464,428,426
③ 構築物	461,863,965
④ 機械装置	1
⑤ 工具器具備品	888,898
⑥ 動物	40
⑦ リース資産	4,235,006
⑧ ソフトウェア	1
(3) その他固定資産	3,414,361,243
① 土地	1,732,285,000
② 建物	663,584,513
③ 建物附属設備	82,224,134
④ 構築物	50,298,599
⑤ 機械装置	458,040
⑥ 車両運搬具	129,792
⑦ 工具器具備品	10,308,957
⑧ 動物	8
⑨ リース資産	5,830,000
⑩ 建設仮勘定	1,562,000
⑪ 電話加入権	670,200
⑫ 投資有価証券	857,010,000
⑬ 差入保証金	10,000,000
固定資産合計	4,830,649,281
資 産 合 計	5,828,391,903
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	691,102,000

(2) 未払費用	60,405
(3) 未払法人税等	3,162,500
(4) 未払消費税	44,945,400
(5) 預り金	12,157,507
① 預り金	5,653,906
② 受託徴収使用料	6,503,601
(6) 前受金	1,144,960
(7) 賞与引当金	64,307,955
流動負債合計	816,880,727
2 固定負債	
(1) 長期借入金	2,258,336,000
① 県借入金	2,258,336,000
(2) 退職給付引当金	372,722,200
(3) 預り保証金	436,900,000
(4) 長期リース債務	10,065,006
固定負債合計	3,078,023,206
負債合計	3,894,903,933
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	1,286,201,165
(うち基本財産への充当額)	(25,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,261,201,165)
2 一般正味財産	647,286,805
(うち特定資産への充当額)	(156,828,530)
正味財産合計	1,933,487,970
負債及び正味財産合計	5,828,391,903

正味財産増減計算書

(一般会計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	36,389
受取利息	36,389
② 事業収益	2,201,163,288
のとじま臨海公園事業収入	598,324,340
辰口丘陵公園事業収入	68,631,173
能登勤労者プラザ事業収入	881,864
健民スポレクプラザ事業収入	14,601,710
兼六駐車場等事業収入	224,862,690
本多の森会議室事業収入	9,629,290
定期借地権管理事業収入	33,070,152
受託施設附帯事業収入	11,725,742
受託施設利用料金収入	182,885,663
県立野球場利用料金収入	2,882,175

陸上競技場利用料収入		5,512,900	
のと海洋ふれあいセンター利用料収入		490,330	
いしかわ動物園利用料収入		145,866,048	
ふれあい昆虫館利用料収入		18,535,280	
湖南運動公園利用料収入		1,093,870	
鹿島少年自然の家利用料収入		8,219,970	
能登少年自然の家利用料収入		285,090	
受託事業収入		1,056,550,664	
県受託事業収入		1,056,550,664	
③	受取補助金等	669,084,157	
	県補助金	579,981,833	
	金沢市補助金	2,819,328	
	指定正味財産からの振替額	86,282,996	
④	雑収益	101,392,523	
	受取利息	4,446,203	
	賃貸収入	88,144,476	
	雑収入	8,801,844	
⑤	他会計繰入金収入	354,000	
経常収益計		2,972,030,357	
(2)	経常費用		
①	事業費	2,206,859,906	
	のとじま臨海公園管理費	703,438,998	
	辰口丘陵公園管理費	94,773,084	
	能登勤労者プラザ管理費	52,087,948	
	健民スポレクプラザ管理費	46,216,919	
	兼六駐車場等管理費	106,791,212	
	本多の森会議室管理費	9,230,123	
	定期借地権管理費	4,790,550	
	のとじま臨海公園整備費	5,013,967	
	辰口丘陵公園整備費	22,036,000	
	健民スポレクプラザ整備費	9,732,556	
	受託施設管理費等	1,152,748,549	
②	管理費	318,991,856	
	一般管理費	134,219,377	
	支払利息	4,279,460	
	退職給付費用	27,987,018	
	減価償却費	152,391,379	
	雑損失	114,622	
経常費用計		2,525,851,762	
当期経常増減額		446,178,595	
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益		
①	前期損益修正益	98,696	
経常外収益計		98,696	
(2)	経常外費用		
①	固定資産処分損	1,545,002	
②	前期損益修正損	91,012	
③	特別損失	543,037,000	
	災害損失	543,037,000	
経常外費用計		544,673,014	

当期経常外増減額	△	544,574,318
当期一般正味財産増減額	△	98,395,723
一般正味財産期首残高		745,682,528
一般正味財産期末残高		647,286,805
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
受取補助金等		210,221,235
県補助金		206,793,593
民間補助金		3,427,642
一般正味財産への振替額	△	86,282,996
当期指定正味財産増減額		123,938,239
指定正味財産期首残高		1,162,262,926
指定正味財産期末残高		1,286,201,165
Ⅲ 正味財産期末残高		1,933,487,970

貸 借 対 照 表

（香林坊駐車場特別会計）

令和8年3月31日現在

科	目	金 額
		円
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金預金		99,375,645
① 預金		99,375,645
(2) 未収金		18,500,294
(3) 貯蔵品		1,302,400
	流動資産合計	119,178,339
2 固定資産		
(1) 特定資産		20,846,591
① 預り保証金引当資産		20,846,591
(2) その他固定資産		905,059,409
① 工具器具備品		59,409
② 長期未収金		905,000,000
	固定資産合計	925,906,000
資 産 合 計		1,045,084,339
Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		92,422,667
	流動負債合計	92,422,667
2 固定負債		
(1) 長期借入金		905,000,000
① 金融機関借入金		905,000,000
(2) 預り保証金		20,846,591
	固定負債合計	925,846,591
	負債合計	1,018,269,258
Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		0
2 一般正味財産		26,815,081

正味財産合計	26,815,081
負債及び正味財産合計	1,045,084,339

正味財産増減計算書
(香林坊駐車場特別会計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	39,721
受取利息	39,721
② 事業収益	312,060,728
香林坊地下駐車場利用料収入	312,060,728
③ 雑収益	141,971,850
広告収入	877,800
雑収入	141,094,050
経常収益計	454,072,299
(2) 経常費用	
① 事業費	449,794,933
香林坊地下駐車場管理費	449,794,933
② 管理費	8,846,234
支払利息	8,786,834
減価償却費	59,400
③ 他会計繰出金支出	354,000
経常費用計	458,995,167
当期経常増減額	△ 4,922,868
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	
① 前期損益修正損	1,421
経常外費用計	1,421
当期経常外増減額	△ 1,421
当期一般正味財産増減額	△ 4,924,289
一般正味財産期首残高	31,739,370
一般正味財産期末残高	26,815,081
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	26,815,081

監 査 意 見

一般財団法人石川県県民ふれあい公社定款第8条第1項及び第25条の規定により、一般財団法人石川県県民ふれあい公社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月18日

一般財団法人 石川県県民ふれあい公社
 監 事 田 村 彰 英
 監 事 石 田 真 紀 子

2 令和8年度一般財団法人石川県県民ふれあい公社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分			事業内容	事業量	金 額
一	直	のとじま臨海公園事業	管理運営 開園時間 3月20日～11月30日 自 9時 至 17時 その他の期間 自 9時 至 16時30分	管理面積 227,187㎡ 水族館入館者数 311,000人 海づりセンター利用者数 11,300人 貸竿本数 1,400本	747,680 ^{千円}
		辰口丘陵公園事業	管理運営 開園時間 自 9時 至 21時	管理面積 394,645㎡ テニスコート利用者数 18,200人 プール利用者数 19,000人 ボート利用隻数 5,100隻 自転車利用台数 11,700台 サイクルトレイン利用者数 11,600人 F1バッテリーカー利用者数 7,000人	104,496
	会 施	能登勤労者プラザ事業	管理運営	管理面積 114,890㎡	48,405
		健民スポレクプラザ事業	管理運営 開館時間 (室内グラウンド及び多目的ホール) 自 8時30分 至 20時30分 (アイスリンク) 4月1日～6月30日、 10月1日～3月31日 一般利用 自 10時 至 17時	管理面積 4,289㎡ 室内グラウンド利用者数 16,100人 多目的ホール利用者数 5,600人 アイスリンク利用者数 26,200人 アイススケート貸靴回数 8,100回	61,158
		兼六駐車場等事業	兼六駐車場 管理運営 入出庫時間 24時間 (バスは7時～22時)	管理面積 7,250㎡ 収容台数 520台 利用台数 月単位制(200件) 6,000台 時間単位制 134,700台	110,709
計	設		本多の森駐車場 管理運営 入出庫時間 24時間 (バスは8時～19時)	管理面積 13,145㎡ 収容台数 403台 利用台数 時間単位制 134,900台	

計	会	般	施設	直営		広坂観光バス暫定駐車場 管理運営 入出庫時間 自 7時 至 21時	管理面積 収容台数 利用台数 時間単位制	2,665㎡ 20台 7,000台		
					本多の森会議室事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 21時	管理面積 会議室数 使用件数	987㎡ 3室 246件	9,945	
					定期借地権管理事業	賃貸宅地管理	管理物件 3団地	114区画	4,956	
					健民スポレクプラザ整備事業	施設整備	アイスリンク整備		5,115	
			施設	受託	西部緑地公園管理事業	管理	管理面積	286,275㎡	36,719	
					産業展示館事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 17時	管理面積	84,136㎡	137,432	
					体育施設管理事業	県立野球場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積	20,179㎡	35,087
						陸上競技場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積	74,410㎡	61,160
					のと海洋ふれあいセンター事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 自 9時 至 17時 入館料徴収	管理面積 入館者数	4,720㎡ 12,000人	22,729	
					いしかわ動物園事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 4月～10月 自 9時 至 17時 その他の月 自 9時 至 16時30分 入場料等使用料徴収	管理面積 入園者数	224,581㎡ 330,000人	365,589	
						トキ分散飼育事業	トキの飼育繁殖、普及啓発等		41,697	
						ライチョウ飼育繁殖事業	ライチョウの飼育繁殖		12,253	

一般会計	一般会計	ふれあい昆虫館事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 4月～10月 自 9時30分 至 17時 その他の月 自 9時30分 至 16時30分 入場料徴収	管理面積 24,295㎡ 入館者数 100,000人	114,303
		湖南運動公園等事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 自 5時 至 17時 施設使用料徴収	管理面積 62,064㎡	20,560
		鹿島少年自然の家事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 48,166㎡ 利用者数 14,300人 うち宿泊利用者数 5,500人	49,263
		能登少年自然の家事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 23,672㎡	30,893
		ふれあい昆虫館等整備事業	施設整備	設備更新等	25,509
	特別会計	香林坊地下駐車場運営事業	管理運営 入庫時間 自 7時30分 至 22時30分 (東急側は24時間)	管理面積 19,599㎡ 収容台数 557台 利用台数 月単位制(1,400件) 26,000台 時間単位制 546,000台	442,025

収 支 予 算 書
(一般会計)

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
千円	
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1
受取利息	1
② 事業収益	2,090,766
のとじま臨海公園事業収入	668,749
辰口丘陵公園事業収入	76,010
能登勤労者プラザ事業収入	120
健民スポレクプラザ事業収入	31,145
兼六駐車場等事業収入	213,300
本多の森会議室事業収入	11,130

	定期借地権管理事業収入	33,488
	受託施設附帯事業収入	14,471
	受託施設利用料金収入	201,986
	県立野球場利用料金収入	4,012
	陸上競技場利用料金収入	3,435
	のと海洋ふれあいセンター利用料金収入	390
	いしかわ動物園利用料金収入	157,844
	ふれあい昆虫館利用料金収入	20,005
	湖南運動公園利用料金収入	1,000
	鹿島少年自然の家利用料金収入	15,300
	受託事業収入	840,367
	県受託事業収入	840,367
③	受取補助金等	80,275
	県補助金	5,196
	金沢市補助金	2,215
	指定正味財産からの振替額	72,864
④	雑収益	35,657
	受取利息	4,450
	賃貸収入	26,797
	雑収入	4,410
⑤	他会計繰入金収入	354
	経常収益計	2,207,053
(2)	経常費用	
①	事業費	2,045,658
	のとじま臨海公園管理費	747,680
	辰口丘陵公園管理費	104,496
	能登勤労者プラザ管理費	48,405
	健民スポレクプラザ管理費	61,158
	兼六駐車場等管理費	110,709
	本多の森会議室管理費	9,945
	定期借地権管理費	4,956
	健民スポレクプラザ整備費	5,115
	受託施設管理費等	953,194
②	管理費	392,491
	一般管理費	227,117
	支払利息	4,113
	退職給付費用	18,840
	減価償却費	142,421
	経常費用計	2,438,149
	当期経常増減額	△ 231,096
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	△ 231,096
	一般正味財産期首残高	647,287
	一般正味財産期末残高	416,191
II	指定正味財産増減の部	
	受取補助金等	57,679

県補助金	57,679
一般正味財産への振替額	△ 72,864
当期指定正味財産増減額	△ 15,185
指定正味財産期首残高	1,286,202
指定正味財産期末残高	1,271,017
Ⅲ 正味財産期末残高	1,687,208

収 支 予 算 書
（香林坊駐車場特別会計）

自 至 令和8年4月1日
令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	314,000
香林坊地下駐車場利用料収入	314,000
② 雑収益	114,467
広告収入	877
雑収入	2,490
負担金	111,100
経常収益計	428,467
(2) 経常費用	
① 事業費	442,025
香林坊地下駐車場管理費	442,025
② 管理費	7,992
支払利息	7,932
減価償却費	60
③ 他会計繰出金支出	354
経常費用計	450,371
当期経常増減額	△ 21,904
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 21,904
一般正味財産期首残高	26,816
一般正味財産期末残高	4,912
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,912

報告第24号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人金沢コンベンションビューローの経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人金沢コンベンションビューロー決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
コンベンション推進事業	コンベンションの誘致・支援、石川県の広報宣伝及びコンベンションに関する調査・企画	15,633 ^{千円}
戦略的コンベンション誘致事業	コンベンション見本市や商談会への出展、インターネット等による情報発信及び人的ネットワークの構築によるコンベンション誘致基盤の強化	17,973
金沢フィルムコミッション事業	映画・テレビドラマ等の誘致及びロケ支援	10,333

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	14,711,564
① 現金	14,052
② 預金	14,697,512
(2) 未収金	397,000
(3) 前払金	3,000
(4) 貯蔵品	1,217,220
(5) 前払費用	465,210
流動資産合計	16,793,994
2 固定資産	
(1) 基本財産	15,000,000
① 定期預金	15,000,000
(2) 特定資産	1,673,000
① 退職給付引当資産	1,673,000
預金	1,673,000

(3) その他固定資産	5,243,337
① 什器備品	2
② リース資産	4,158,770
③ 電話加入権	149,968
④ ソフトウェア	934,597
固定資産合計	21,916,337
資 産 合 計	38,710,331
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払費用	5,432,324
(2) 仮受金	10,000
(3) 預り金	517,296
(4) リース債務	1,125,960
流動負債合計	7,085,580
2 固定負債	
(1) 長期リース債務	3,077,690
(2) 退職給付引当金	1,673,000
固定負債合計	4,750,690
負債合計	11,836,270
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	15,000,000
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)
2 一般正味財産	11,874,061
正味財産合計	26,874,061
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	38,710,331

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	27,750
受取利息	27,750
② 受取会費	5,175,000
賛助会費収入	5,175,000
③ 受取補助金等	56,814,612
県補助金	25,390,806
金沢市補助金	21,933,806
その他補助金	9,490,000
④ 受取負担金	971,720
⑤ 雑収益	681,067
広告収入	680,000
雑収入	1,067

経常収益計		63,670,149
(2) 経常費用		
① 事業費		43,938,407
コンベンション推進事業費		15,632,505
戦略的コンベンション誘致事業費		17,972,656
金沢フィルムコミッション事業費		10,333,246
② 管理費		16,640,616
一般管理費		16,640,616
経常費用計		60,579,023
当期経常増減額		3,091,126
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
① 退職給付引当金取崩額		210,000
経常外収益計		210,000
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		210,000
当期一般正味財産増減額		3,301,126
一般正味財産期首残高		8,572,935
一般正味財産期末残高		11,874,061
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		15,000,000
指定正味財産期末残高		15,000,000
III 正味財産期末残高		26,874,061

監 査 意 見

公益財団法人金沢コンベンションビューロー定款第28条の規定により、公益財団法人金沢コンベンションビューローの令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月21日

公益財団法人 金沢コンベンションビューロー

監 事 基 村 茂 広
監 事 三 傳 敏 一
監 事 横 川 浩 三

2 令和8年度公益財団法人金沢コンベンションビューロー事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
コンベンション推進事業	コンベンションの誘致・支援、石川県の広報宣伝及びコンベンションに関する調査・企画	19,113 ^{千円}
戦略的コンベンション誘致事業	コンベンション見本市や商談会への出展、インターネット等による情報発信及び人的ネットワークの構築によるコンベンション誘致基盤の強化	33,814
金沢フィルムコミッション事業	映画・テレビドラマ等の誘致及びロケ支援	10,144

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	25
受取利息	25
② 受取会費	5,845
賛助会費収入	5,845
③ 受取補助金等	63,478
県補助金	28,074
金沢市補助金	24,674
その他補助金	10,730
④ 受取負担金	975
⑤ 雑収益	730
広告収入	730
経常収益計	71,053
(2) 経常費用	
① 事業費	63,071
コンベンション推進事業費	19,113
戦略的コンベンション誘致事業費	33,814
金沢フィルムコミッション事業費	10,144
② 管理費	19,044
一般管理費	19,044
経常費用計	82,115
当期経常増減額	△ 11,062
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0

当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	11,062
一般正味財産期首残高		11,874
一般正味財産期末残高		812
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		15,000
指定正味財産期末残高		15,000
Ⅲ 正味財産期末残高		15,812

報告第25号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県国際交流協会の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県国際交流協会決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分		事 業 内 容	金 額
一 会 計	国際交流事業	国際交流・国際協力事業 国際交流ボランティアの活用促進 民間国際交流活動支援等	3,467 ^{千円}
		国際理解事業 国際理解教室等の開催 国際交流員・留学生の派遣 国際交流・多文化共生イベントの開催 海外留学に関する情報提供・相談	1,026
		多文化共生社会づくり事業 外国人のための生活・法律無料相談 災害時外国人支援事業 情報発信事業	1,812
		文化交流事業 国際文化交流施設運営事業	11,414
	受託事業	文化研修事業 日本文化講座の開催	3,289
		自動販売機設置事業	75
		外国人住民防災強化事業	2,000
		外国人住民に対する相談対応・情報発信強化事業	2,000
	計	石川インターンシップ事業	1,280
		石川県国際交流センター管理事業 管理面積 建物 4,836㎡	55,128

語学特別会計	国際交流事業	日本語・日本文化研修事業 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム事業 ホームステイボランティアの充実 日本語教師等の充実 地域日本語教育推進事業 日本語教室の開催 外国語講座の開催等	46,432
	受託事業	南米県人会子弟日本語研修生受入事業	2,138
会館特別会計 留学生交流計	管理運営事業	留学生交流会館の管理運営	52,984

貸借対照表
(一般会計)

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	7,956,823
① 預金	7,956,823
(2) 未収金	3,983,259
(3) 未収収益	71,021
流動資産合計	12,011,103
2 固定資産	
(1) 基本財産	401,000,000
① 県長期貸付金	396,000,000
② 定期預金	5,000,000
(2) 特定資産	884,525
① 退職給付引当資産	884,525
定期預金	884,525
(3) その他固定資産	299,938
① 什器備品	2
② 電話加入権	299,936
固定資産合計	402,184,463
資 産 合 計	414,195,566
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	5,042,952
(2) 預り金	239,207
流動負債合計	5,282,159
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	884,525
固定負債合計	884,525
負債合計	6,166,684

Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	401,000,000
(うち基本財産への充当額)	(401,000,000)
2 一般正味財産	7,028,882
正味財産合計	408,028,882
負債及び正味財産合計	414,195,566

正味財産増減計算書

(一般会計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2,385,768
基本財産受取利息	2,385,768
② 特定資産運用益	615
特定資産受取利息	615
③ 事業収益	60,408,000
受託事業収入	60,408,000
県受託事業収入	60,408,000
④ 受取補助金等	65,397,000
県補助金	65,397,000
⑤ 受取負担金	987,320
⑥ 雑収益	74,551
雑収入	74,551
経常収益計	129,253,254
(2) 経常費用	
① 事業費	81,490,284
国際交流・国際協力事業費	3,467,143
国際理解事業費	1,025,681
多文化共生社会づくり事業費	1,811,971
文化交流事業費	11,413,544
文化研修事業費	3,289,394
自動販売機設置事業費	74,551
受託事業費	60,408,000
② 管理費	47,262,009
一般管理費	47,262,009
経常費用計	128,752,293
当期経常増減額	500,961
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	500,961
一般正味財産期首残高	6,527,921
一般正味財産期末残高	7,028,882

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	401,000,000
指定正味財産期末残高	401,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	408,028,882

貸 借 対 照 表

（語 学 特 別 会 計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
Ⅰ 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	6,098,100
① 預金	6,098,100
(2) 未収金	543,981
(3) 前払金	30,000
流動資産合計	6,672,081
2 固定資産	0
資 産 合 計	6,672,081
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	1,493,911
(2) 預り金	89,799
流動負債合計	1,583,710
2 固定負債	0
負債合計	1,583,710
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	5,088,371
正味財産合計	5,088,371
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,672,081

正 味 財 産 増 減 計 算 書

（語 学 特 別 会 計）

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
Ⅰ 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	4,438,500
受講料収入	4,438,500

② 受取補助金等	41,151,667
県補助金	41,151,667
③ 受取負担金	7,125,650
経常収益計	52,715,817
(2) 経常費用	
① 事業費	48,569,886
国際交流事業費	46,431,886
受託事業費	2,138,000
② 管理費	3,885,962
一般管理費	3,885,962
③ 他会計繰出金	150,000
経常費用計	52,605,848
当期経常増減額	109,969
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	109,969
一般正味財産期首残高	4,978,402
一般正味財産期末残高	5,088,371
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	5,088,371

貸 借 対 照 表

（留学生交流会館特別会計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	12,307,177
① 預金	12,307,177
(2) 未収金	657,172
(3) 前払金	100,000
流動資産合計	13,064,349
2 固定資産	0
資 産 合 計	13,064,349
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	5,365,628
(2) 預り金	64,565
流動負債合計	5,430,193
2 固定負債	0
負債合計	5,430,193

Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	7,634,156
正味財産合計	7,634,156
負債及び正味財産合計	13,064,349

正味財産増減計算書
（留学生交流会館特別会計）

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金額
		円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 事業収益		52,439,436
入館費等収入		52,439,436
② 受取補助金等		360,000
③ 雑収益		48,980
④ 他会計繰入金		150,000
経常収益計		52,998,416
(2) 経常費用		
① 事業費		52,984,285
管理費		52,984,285
経常費用計		52,984,285
当期経常増減額		14,131
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		14,131
一般正味財産期首残高		7,620,025
一般正味財産期末残高		7,634,156
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
Ⅲ 正味財産期末残高		7,634,156

監 査 意 見

公益財団法人石川県国際交流協会定款第31条の規定により、公益財団法人石川県国際交流協会の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月20日

公益財団法人 石川県国際交流協会

監 事 中 村 和 輝

監 事 山 本 潤

2 令和8年度公益財団法人石川県国際交流協会事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分		事 業 内 容	金 額
一 計	国際交流事業	国際交流・国際協力事業 国際交流ボランティアの活用促進 民間国際交流活動支援等	3,730 ^{千円}
		国際理解事業 国際理解教室等の開催 国際交流員・留学生の派遣 国際交流・多文化共生イベントの開催 海外留学に関する情報提供・相談	1,588
		多文化共生社会づくり事業 外国人のための生活・法律無料相談 災害時外国人支援事業 情報発信事業	1,386
		文化交流事業 国際文化交流施設運営事業	11,260
		文化研修事業 日本文化講座の開催	3,555
		自動販売機設置事業	100
		受託事業	
	受託事業	外国人住民防災対応力強化事業	2,000
		外国人住民に対する相談対応・情報発信強化事業	2,000
		海外県人会青少年育成交流事業	2,669
		石川インターンシップ事業	1,024
		石川県国際交流センター管理事業 管理面積 建物 4,836㎡	45,219
語 学 特 別 会 計	国際交流事業	日本語・日本文化研修事業 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム事業 ホームステイボランティアの充実 日本語教師等の充実 地域日本語教育推進事業 日本語教室の開催 外国語講座の開催等	51,066
	受託事業	南米県人会子弟日本語研修生受入事業	1,514
留 学 生 交 流 計	管理運営事業	留学生交流会館の管理運営	52,900

収 支 予 算 書
(一 般 会 計)

自 至 令和8年4月1日
令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2,392
基本財産受取利息	2,392
② 事業収益	52,912
受託事業収入	52,912
県受託事業収入	52,912
③ 受取補助金等	82,474
県補助金	82,474
④ 受取負担金	900
⑤ 雑収益	101
雑収入	101
経常収益計	138,779
(2) 経常費用	
① 事業費	74,531
国際交流・国際協力事業費	3,730
国際理解事業費	1,588
多文化共生社会づくり事業費	1,386
文化交流事業費	11,260
文化研修事業費	3,555
自動販売機設置事業費	100
受託事業費	52,912
② 管理費	64,248
一般管理費	64,248
経常費用計	138,779
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	7,029
一般正味財産期末残高	7,029
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	401,000
指定正味財産期末残高	401,000
III 正味財産期末残高	408,029

収 支 予 算 書
(語 学 特 別 会 計)

自 至 令和8年4月1日
令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	5,914
受講料収入	4,400
受託事業収入	1,514
県受託事業収入	1,514
② 受取補助金等	40,251
県補助金	40,251
③ 受取負担金	10,000
経常収益計	56,165
(2) 経常費用	
① 事業費	52,580
国際交流事業費	51,066
受託事業費	1,514
② 管理費	3,585
一般管理費	3,585
経常費用計	56,165
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	5,088
一般正味財産期末残高	5,088
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	5,088

収 支 予 算 書
(留学生交流会館特別会計)

自 至 令和8年4月1日
令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	52,900

	館費等収入	52,900
	経常収益計	52,900
	(2) 経常費用	
	① 事業費	52,900
	管理費	52,900
	経常費用計	52,900
	当期経常増減額	0
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	0
	一般正味財産期首残高	7,634
	一般正味財産期末残高	7,634
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	7,634

報告第26号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県スポーツ協会の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県スポーツ協会決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
スポーツ振興事業	国スポ開催競技団体の選手強化支援、国民スポーツ大会への選手派遣等	競技団体 40団体 国民スポーツ大会等選手派遣 538人	348,972 ^{千円}
医王山スポーツセンター管理事業	医王山スポーツセンターの管理運営	管理面積 203,789㎡ 利用者数 35,040人	142,207
施設管理受託事業	いしかわ総合スポーツセンターの管理運営	管理面積 52,450㎡ 利用者数 428,971人	318,887
	県立武道館の管理運営	管理面積 18,458㎡ 利用者数 82,541人	67,861
	兼六園弓道場の管理運営	管理面積 909㎡ 利用者数 10,051人	
	卯辰山相撲場の管理運営	管理面積 11,838㎡ 利用者数 11,370人	

貸借対照表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	102,317,478
① 現金	3,481,697
② 預金	98,835,781
(2) 売掛金	6,348,731
(3) 未収金	30,867,271
(4) 商品	320,093
(5) 貯蔵品	703,334

流動資産合計		140,556,907
2 固定資産		
(1) 基本財産		470,100,000
① 投資有価証券		470,100,000
(2) 特定資産		43,748,720
① 退職給付引当金資産		19,438,750
預金		19,438,750
② 西川・米沢スポーツ賞積立金		24,309,970
預金		18,271,123
投資有価証券		6,038,847
(3) その他固定資産		303,080,879
① 建物		161,308,710
② 構築物		82,596,117
③ 車両運搬具		437,215
④ 什器備品		25,061,627
⑤ リース資産		280,720
⑥ 出資金		5,000
⑦ 大会開催費等積立金		33,391,490
固定資産合計		816,929,599
資 産 合 計		957,486,506
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 買掛金		11,108
(2) 未払金		95,974,120
(3) 未払消費税等		1,390,700
(4) 前受金		3,175,980
(5) 預り金		425,018
(6) 未払法人税等		71,000
(7) リース債務		116,160
(8) 賞与引当金		6,978,692
流動負債合計		108,142,778
2 固定負債		
(1) 長期リース債務		174,240
(2) 長期未払費用		2,929,311
(3) 退職給付引当金		19,438,750
固定負債合計		22,542,301
負債合計		130,685,079
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		486,138,847
(うち基本財産への充当額)		(470,100,000)
(うち特定資産への充当額)		(16,038,847)
2 一般正味財産		340,662,580
(うち特定資産への充当額)		(8,271,123)
正味財産合計		826,801,427
負債及び正味財産合計		957,486,506

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 至 令和7年4月1日
令和8年3月31日

報告第二十六号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県スポーツ協会）

科	目	金	額
			円
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	基本財産運用益	4,915,886	
	受取利息	4,915,886	
②	特定資産運用益	197,840	
	受取利息	70,557	
	受取配当金	127,283	
③	受取会費	16,495,000	
④	事業収益	415,851,917	
	使用料収入	160,843,879	
	商品売上等収入	2,712,274	
	参加料等収入	8,491,350	
	受託事業収入	243,804,414	
	県受託事業収入	238,755,000	
	その他受託事業収入	5,049,414	
⑤	受取補助金等	435,118,927	
	県補助金	364,395,427	
	金沢市補助金	66,661,500	
	その他補助金	4,062,000	
⑥	受取負担金	6,582,100	
⑦	受取寄附金	1,360,000	
	寄附金	1,360,000	
⑧	雑収益	3,079,021	
	受取利息	471,540	
	受取配当金	50	
	雑収入	2,607,431	
	経常収益計	883,600,691	
(2)	経常費用		
①	事業費	877,926,433	
	スポーツ振興事業費	348,971,943	
	医王山スポーツセンター管理事業費	142,206,605	
	施設管理受託事業費	386,747,885	
②	管理費	40,562,541	
	一般管理費	9,054,488	
	減価償却費	31,508,053	
	経常費用計	918,488,974	
	当期経常増減額	△	34,888,283
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益		
①	震災関連収益	10,000,000	
	経常外収益計	10,000,000	

(2) 経常外費用	
① 震災関連費用	10,000,000
経常外費用計	10,000,000
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 34,888,283
一般正味財産期首残高	375,550,863
一般正味財産期末残高	340,662,580
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	1,320,344
指定正味財産期首残高	484,818,503
指定正味財産期末残高	486,138,847
Ⅲ 正味財産期末残高	826,801,427

監 査 意 見

公益財団法人石川県スポーツ協会定款第27条の規定により、公益財団法人石川県スポーツ協会の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月8日

公益財団法人 石川県スポーツ協会

監 事 加 藤 善 成

監 事 林 晋 吾

2 令和8年度公益財団法人石川県スポーツ協会事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
スポーツ振興事業	国スポ開催競技団体の選手強化支援、国民スポーツ大会への選手派遣等	競技団体 40団体	479,899 ^{千円}
医王山スポーツセンター管理事業	医王山スポーツセンターの管理運営	管理面積 203,789㎡	131,969
施設管理受託事業	いしかわ総合スポーツセンターの管理運営	管理面積 52,450㎡	301,580
	県立武道館の管理運営	管理面積 18,458㎡	70,782
	兼六園弓道場の管理運営	管理面積 909㎡	
	卯辰山相撲場の管理運営	管理面積 11,838㎡	

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	6,091
受取利息	6,091
② 特定資産運用益	176
受取利息	176
③ 受取会費	17,050
④ 事業収益	393,780
使用料収入	175,567
商品売上等収入	2,900
参加料等収入	13,166
受託事業収入	202,147
県受託事業収入	202,147
⑤ 受取補助金等	552,588
県補助金	418,729
金沢市補助金	56,628
その他補助金	77,231
⑥ 受取負担金	5,565
⑦ 受取寄附金	1,200
寄附金	1,200

⑧ 雑収益	5,125
受取利息	614
雑収入	4,511
経常収益計	981,575
(2) 経常費用	
① 事業費	984,230
スポーツ振興事業費	479,899
医王山スポーツセンター管理事業費	131,969
施設管理受託事業費	372,362
② 管理費	41,866
一般管理費	11,697
減価償却費	30,169
経常費用計	1,026,096
当期経常増減額	△ 44,521
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 44,521
一般正味財産期首残高	375,551
一般正味財産期末残高	331,030
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	484,819
指定正味財産期末残高	484,819
Ⅲ 正味財産期末残高	815,849

報告第27号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県臓器移植推進財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県臓器移植推進財団決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
臓器移植推進事業	普及啓発及び臓器提供者確保の推進 業務に従事する者の育成及び支援 医療機関等の相互協力体制整備の協力及び移植に関する調査研究 移植希望者に対する支援	7,934 ^{千円}

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	7,105,037
① 預金	7,105,037
(2) 未収金	593,716
流動資産合計	7,698,753
2 固定資産	
(1) 有形固定資産	62,052
① 車両運搬具	1
② 什器備品	62,051
(2) その他固定資産	105,019,649
① 長期性預金	25,219,649
② 投資有価証券	79,800,000
固定資産合計	105,081,701
資 産 合 計	112,780,454

Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		70,374
(2) 預り金		76,735
流動負債合計		147,109
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		4,209,649
固定負債合計		4,209,649
負債合計		4,356,758
Ⅲ 純資産の部		
1 指定純資産		101,402,544
2 一般純資産		7,221,152
3 その他有価証券評価差額金	△	200,000
(うち指定純資産に係る評価差額金)	(△	200,000)
純資産合計		108,423,696
負債及び純資産合計		112,780,454

活 動 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金 額
I 経常活動区分		円
1 経常収益		
(1) 資産運用益		1,115,967
① 受取利息		1,115,967
(2) 受取補助金等		6,395,931
① 県補助金		5,190,000
② その他補助金		1,205,931
(3) 受取賛助金・寄附金		1,469,230
① 賛助金		1,009,230
② 寄附金		460,000
(4) 雑収益		14,851
① 受取利息		14,851
経常収益計		8,995,979
2 経常費用		
(1) 事業費		7,934,019
① 公1 事業費		7,934,019
臓器移植推進事業費		7,934,019
(2) 管理費		1,326,013
① 一般管理費		1,326,013
経常費用計		9,260,032
経常収益費用差額	△	264,053
Ⅱ その他活動区分		
1 その他収益		0
2 その他費用		0
その他収益費用差額		0

税引前当期収益費用差額	△	264,053
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		0
当期収益費用差額	△	264,053

監 査 意 見

公益財団法人石川県臓器移植推進財団定款第25条の規定により、公益財団法人石川県臓器移植推進財団の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月11日

公益財団法人 石川県臓器移植推進財団

監 事 太 田 長 夫

監 事 喜 多 雅 之

2 令和8年度公益財団法人石川県臓器移植推進財団事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
臓器移植推進事業	普及啓発及び臓器提供者確保の推進 業務に従事する者の育成及び支援 医療機関等の相互協力体制整備の協力及び移植に関する調査研究 移植希望者に対する支援	9,272 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 経常活動区分	
1 経常収益	
(1) 資産運用益	1,107
① 受取利息	1,107
(2) 受取補助金等	7,690
① 県補助金	6,690
② その他補助金	1,000
(3) 受取賛助金・寄附金	1,880
① 賛助金	1,200
② 寄附金	680
(4) 雑収益	1
① 受取利息	1
経常収益計	10,678
2 経常費用	
(1) 事業費	9,272
① 公1 事業費	9,272
臓器移植推進事業費	9,272
(2) 管理費	1,406
① 一般管理費	1,406
経常費用計	10,678
経常収益費用差額	0
II その他活動区分	
1 その他収益	0
2 その他費用	0
その他収益費用差額	0
税引前当期収益費用差額	0
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	0
当期収益費用差額	0

報告第28号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県生活衛生営業指導センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県生活衛生営業指導センター決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
生活衛生営業経営指導員等配置事業	組合等に対して苦情相談、経営相談、指導等を行うための経営指導員等の配置	19,585 ^{千円}
相談指導事業	組合員等からの融資、経理、衛生水準の維持向上に関する相談や巡回相談指導、各種セミナー、研修会の開催等	2,566
生活衛生営業情報化整備事業	経営情報の収集やホームページによる情報提供	430
健康・福祉対策推進事業	感染症防止対策の普及啓発及び高齢者等の健康づくり講習会の開催	230
後継者育成支援事業	中高生及び大学生を対象にした、生活衛生関係営業施設への就職促進のためのインターンシップ等の実施	490
調査・研修等事業	生活衛生関係営業景況調査、クリーニング師研修会・業務従事者講習会及び標準営業約款（Sマーク）登録事業の実施	1,596
生活衛生営業振興補助事業	各生活衛生同業組合が行う振興事業に対する助成	1,400

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	4,558,847
① 預金	4,558,847
(2) 未収金	3,330,000

(3) 仮払金	212,692
流動資産合計	8,101,539
2 固定資産	
(1) 基本財産	5,560,000
① 定期預金	5,560,000
(2) 特定資産	41,585
① 退職給付引当資産	41,585
預金	41,585
(3) その他固定資産	178,190
① 電話加入権	178,190
固定資産合計	5,779,775
資 産 合 計	13,881,314
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	2,039,816
(2) 預り金	276,816
(3) 仮受金	66,780
流動負債合計	2,383,412
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	41,585
固定負債合計	41,585
負債合計	2,424,997
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	5,560,000
(うち基本財産への充当額)	(5,560,000)
2 一般正味財産	5,896,317
正味財産合計	11,456,317
負債及び正味財産合計	13,881,314

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,472
受取利息	1,472
② 事業収益	2,181,484
受託事業収入	2,181,484
③ 受取補助金等	24,580,000
県補助金	24,580,000
④ 受取賛助金	100,000
賛助金	100,000

⑤ 雑収益	177,087
受取利息	15,337
雑収入	161,750
経常収益計	27,040,043
(2) 経常費用	
① 事業費	26,296,872
生活衛生営業経営指導員等配置事業費	19,584,926
相談指導事業費	2,565,946
生活衛生営業情報化整備事業費	430,000
健康・福祉対策推進事業費	230,000
後継者育成支援事業費	490,000
調査・研修等事業費	1,596,000
生活衛生営業振興補助事業費	1,400,000
② 管理費	288,700
一般管理費	288,700
経常費用計	26,585,572
当期経常増減額	454,471
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	454,471
一般正味財産期首残高	5,441,846
一般正味財産期末残高	5,896,317
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	5,560,000
指定正味財産期末残高	5,560,000
Ⅲ 正味財産期末残高	11,456,317

監 査 意 見

公益財団法人石川県生活衛生営業指導センター定款第28条の規定により、公益財団法人石川県生活衛生営業指導センターの令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年4月20日

公益財団法人 石川県生活衛生営業指導センター

監 事 西 川 正 次

監 事 小 川 達 也

2 令和8年度公益財団法人石川県生活衛生営業指導センター事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
生活衛生営業経営指導員等配置事業	組合等に対して苦情相談、経営相談、指導等を行うための経営指導員等の配置	20,628 ^{千円}
相談指導事業	組合員等からの融資、経理、衛生水準の維持向上に関する相談や巡回相談指導、各種セミナー、研修会の開催等	2,542
生活衛生営業情報化整備事業	経営情報の収集やホームページによる情報提供	430
健康・福祉対策推進事業	感染症防止対策の普及啓発及び高齢者等の健康づくり講習会の開催	230
後継者育成支援事業	中高生及び大学生を対象にした、生活衛生関係営業施設への就職促進のためのインターンシップ等の実施	490
調査・研修等事業	生活衛生関係営業景況調査、クリーニング師研修会・業務従事者講習会及び標準営業約款（Sマーク）登録事業の実施	1,524
生活衛生営業振興補助事業	各生活衛生同業組合が行う振興事業に対する助成	1,400

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1
受取利息	1
② 事業収益	2,114
受託事業収入	2,114
③ 受取補助金等	25,628
県補助金	25,628
④ 受取賛助金	100
賛助金	100
⑤ 雑収益	131
受取利息	1
雑収入	130
経常収益計	27,974
(2) 経常費用	
① 事業費	27,244

生活衛生営業経営指導員等配置事業費	20,628
相談指導事業費	2,542
生活衛生営業情報化整備事業費	430
健康・福祉対策推進事業費	230
後継者育成支援事業費	490
調査・研修等事業費	1,524
生活衛生営業振興補助事業費	1,400
② 管理費	530
一般管理費	530
経常費用計	27,774
当期経常増減額	200
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	200
一般正味財産期首残高	5,642
一般正味財産期末残高	5,842
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	5,560
指定正味財産期末残高	5,560
III 正味財産期末残高	11,402

報告第29号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分		事 業 内 容	金 額
一般 会 計	情報提供・普及啓発事業	子育て支援に関する各種情報の収集、提供及び調査研究	4,000 ^{千円}
	子育て支援人材養成事業	子育て支援人材の確保、養成及び活用	900
	子育て支援人材活用事業	育児サポーターの派遣等	2,050
	多世代交流拠点運営事業	多世代交流拠点しあわせのいえの運営	16,462
交流センター いしかわ子ども会計	受託事業	いしかわ子ども交流センターの管理運営 管理面積 本館 3,739㎡、小松館 2,157㎡、 七尾館 1,593㎡	140,164
		プラネタリウム活用推進事業の実施	12,786
結婚・ 子育て 応援 会計	いしかわ結婚支援推進事業	市町や結婚支援に取り組む企業への支援、独身男女を対象とした出会いの機会の提供、結婚に関する相談体制の整備、新婚夫婦等の経済的負担を軽減するパスポートの発行、結婚支援マッチングシステムの運用等	40,760
	若い世代の子育て不安解消事業	育児体験等を通じた子育て不安解消事業の実施、子育て支援に係る取組を学習する機会の提供等	3,777
	地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業	地域の多様な子育て支援団体の活動支援、企業等による子育てを応援するイベントの開催等	5,557

貸 借 対 照 表
(一 般 会 計)

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	7,442,752
① 現金	166,275
② 預金	7,276,477
(2) 未収金	1,847,000
流動資産合計	9,289,752
2 固定資産	
(1) 基本財産	32,000,000
① 定期預金	32,000,000
(2) 特定資産	63,012,006
① 土地	25,100,000
② 建物	30,600,000
③ 特定資産定期預金	7,312,006
(3) その他固定資産	2,343,861
① 車両運搬具	1
② 什器備品	277,693
③ 構築物	2,066,167
固定資産合計	97,355,867
資 産 合 計	106,645,619
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	4,897,675
(2) 預り金	366,662
(3) 仮受金	2,400
流動負債合計	5,266,737
2 固定負債	0
負債合計	5,266,737
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	39,305,000
(うち基本財産への充当額)	(32,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(7,305,000)
2 一般正味財産	62,073,882
(うち特定資産への充当額)	(55,700,000)
正味財産合計	101,378,882
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	106,645,619

正 味 財 産 増 減 計 算 書
(一 般 会 計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	33,600
受取利息	33,600
② 特定資産運用益	5,631
受取利息	5,631
③ 受取補助金等	45,347,000
県補助金	45,347,000
④ 雑収益	2,266,953
雑収入	2,266,953
経常収益計	47,653,184
(2) 経常費用	
① 事業費	23,412,249
情報提供・普及啓発事業費	4,000,000
子育て支援人材養成事業費	900,000
子育て支援人材活用事業費	2,050,000
多世代交流拠点運営事業費	16,462,249
② 管理費	25,688,418
一般管理費	24,395,000
減価償却費	1,293,418
経常費用計	49,100,667
当期経常増減額	△ 1,447,483
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,447,483
一般正味財産期首残高	63,521,365
一般正味財産期末残高	62,073,882
II 指定正味財産増減の部	
受取寄附金	1,000,000
当期指定正味財産増減額	1,000,000
指定正味財産期首残高	38,305,000
指定正味財産期末残高	39,305,000
III 正味財産期末残高	101,378,882

報告第二十九号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団）

貸 借 対 照 表

（いしかわ子ども交流センター会計） 令和8年3月31日現在

科	目	金 額
I 資産の部		円
1 流動資産		
(1) 現金預金		7,338,939
① 現金		300,000
② 預金		7,038,939
(2) 未収金		7,831,830
	流動資産合計	15,170,769
2 固定資産		0
	資 産 合 計	15,170,769
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		12,422,024
(2) 預り金		445,665
	流動負債合計	12,867,689
2 固定負債		0
	負債合計	12,867,689
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		0
2 一般正味財産		2,303,080
	正味財産合計	2,303,080
	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	15,170,769

正 味 財 産 増 減 計 算 書

（いしかわ子ども交流センター会計） 自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金 額
I 一般正味財産増減の部		円
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 事業収益		149,502,784
受託事業収入		146,059,138
県受託事業収入		146,059,138
事業収入		3,443,646
② 雑収益		1,338,141
雑収入		1,338,141
	経常収益計	150,840,925
(2) 経常費用		
① 事業費		152,949,663

受託事業費		152,949,663
経常費用計		152,949,663
当期経常増減額	△	2,108,738
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	2,108,738
一般正味財産期首残高		4,411,818
一般正味財産期末残高		2,303,080
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
Ⅲ 正味財産期末残高		2,303,080

貸 借 対 照 表
（結婚・子育て応援会計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	21,291,252
① 預金	21,291,252
(2) 未収金	11,958,000
流動資産合計	33,249,252
2 固定資産	
(1) その他固定資産	1
① 什器備品	1
固定資産合計	1
資 産 合 計	33,249,253
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	16,901,319
(2) 預り金	20,982
流動負債合計	16,922,301
2 固定負債	0
負債合計	16,922,301
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	16,326,952
正味財産合計	16,326,952
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	33,249,253

正味財産増減計算書
（結婚・子育て応援会計）

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金	額
I	一般正味財産増減の部		円
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	受取補助金等	8,000,000	
	県補助金	8,000,000	
②	事業収益	40,998,000	
	受託事業収入	38,758,000	
	県受託事業収入	38,758,000	
	事業収入	2,240,000	
	マッチングシステム登録料	2,240,000	
③	雑収益	100	
	雑収入	100	
	経常収益計	48,998,100	
(2)	経常費用		
①	事業費	50,094,181	
	いしかわ結婚支援推進事業費	40,759,793	
	若い世代の子育て不安解消事業費	3,777,418	
	地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業費	5,556,970	
	経常費用計	50,094,181	
	当期経常増減額	△	1,096,081
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益	0	
(2)	経常外費用	0	
	当期経常外増減額	0	
	当期一般正味財産増減額	△	1,096,081
	一般正味財産期首残高	17,423,033	
	一般正味財産期末残高	16,326,952	
II	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額	0	
	指定正味財産期首残高	0	
	指定正味財産期末残高	0	
III	正味財産期末残高		16,326,952

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団定款第30条の規定により、公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月21日

公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団

監 事 所 司 久 雄

監 事 山 本 潤

2 令和8年度公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分		事 業 内 容	金 額
一 般 会 計	情報提供・普及啓発事業	子育て支援に関する各種情報の収集、提供及び調査研究	4,000 ^{千円}
	子育て支援人材養成事業	子育て支援人材の確保、養成及び活用	900
	子育て支援人材活用事業	育児サポーターの派遣等	2,050
	多世代交流拠点運営事業	多世代交流拠点しあわせのいえの運営	19,715
い し か わ 子 ど も 会 計	受託事業	いしかわ子ども交流センターの管理運営 管理面積 本館 3,739㎡、小松館 2,157㎡、 七尾館 1,593㎡	145,731
		プラネタリウム活用推進事業の実施	11,992
結 婚 ・ 子 育 て 応 援 会 計	いしかわ結婚支援推進事業	市町や結婚支援に取り組む企業への支援、独身男女を対象とした出会いの機会の提供、結婚に関する相談体制の整備、新婚夫婦等の経済的負担を軽減するパスポートの発行、結婚支援マッチングシステムの運用等	48,130
	若い世代の子育て不安解消事業	育児体験等を通じた子育て不安解消事業の実施、子育て支援に係る取組を学習する機会の提供等	2,300
	地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業	地域の多様な子育て支援団体の活動支援、企業等による子育てを応援するイベントの開催等	5,400

収 支 予 算 書

（一 般 会 計）

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	112
受取利息	112
② 受取補助金等	49,237
県補助金	49,237
③ 受取寄附金	30,000
寄附金	30,000
④ 雑収益	2,100
雑収入	2,100
⑤ 繰越金収入	800
前期繰越金	800
経常収益計	82,249

(2) 経常費用	
① 事業費	26,665
情報提供・普及啓発事業費	4,000
子育て支援人材養成事業費	900
子育て支援人材活用事業費	2,050
多世代交流拠点運営事業費	19,715
② 管理費	27,877
一般管理費	26,584
減価償却費	1,293
経常費用計	54,542
当期経常増減額	27,707
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	29,000
当期経常外増減額	△ 29,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,293
一般正味財産期首残高	5,464
一般正味財産期末残高	4,171
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	39,305
指定正味財産期末残高	39,305
Ⅲ 正味財産期末残高	43,476

収 支 予 算 書

（いしかわ子ども交流センター会計）

自 至 令和8年4月1日
令和9年3月31日

科	目	予 算 額
		千円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 事業収益		156,582
受託事業収入		153,080
県受託事業収入		153,080
事業収入		3,502
② 雑収益		1,141
雑収入		1,141
経常収益計		157,723
(2) 経常費用		
① 事業費		157,723
受託事業費		157,723
経常費用計		157,723
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0

当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	4,412
一般正味財産期末残高	4,412
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,412

収 支 予 算 書
(結婚・子育て応援会計)

自 至 令和8年4月1日
令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
Ⅰ 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取補助金等	8,000
県補助金	8,000
② 事業収益	44,130
受託事業収入	44,130
県受託事業収入	44,130
③ 雑収益	2,000
雑収入	2,000
④ 繰越金収入	3,700
前期繰越金	3,700
経常収益計	57,830
(2) 経常費用	
① 事業費	55,830
いしかわ結婚支援推進事業費	48,130
若い世代の子育て不安解消事業費	2,300
地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業費	5,400
経常費用計	55,830
当期経常増減額	2,000
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	2,000
一般正味財産期首残高	19,413
一般正味財産期末残高	21,413
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,413

報告第30号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県県民ボランティアセンターの経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県県民ボランティアセンター決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
相談事業	ボランティア活動に関する相談	248 ^{千円}
財政的支援事業	ボランティア活動保険料の助成	6,249
情報収集・提供事業	交流名簿の作成 インターネットによるボランティア情報の発信	406
普及・啓発事業	災害ボランティアに関する研修会の開催等 ボランティアに関する講習会等への助成	1,556
県受託事業	石川県NPO活動支援センターの管理運営 災害ボランティア体制強化事業	11,709
災害対策事業	災害ボランティア活動に対する支援	104,979

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	91,665,477
① 現金	64,030
② 預金	91,601,447
(2) 未収金	8,256,350
流動資産合計	99,921,827
2 固定資産	
(1) その他固定資産	737,625,048
① 投資有価証券	737,625,048

固定資産合計		737,625,048
資 産 合 計		837,546,875
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		18,714,008
(2) 賞与引当金		507,951
流動負債合計		19,221,959
2 固定負債		0
負債合計		19,221,959
III 純資産の部		
1 指定純資産		30,000,000
2 一般純資産		788,324,916
純資産合計		818,324,916
負債及び純資産合計		837,546,875

活 動 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 経常活動区分	円
1 経常収益	
(1) 資産運用益	5,579,690
① 基本財産受取利息	210,000
② 県民ボランティア基金受取利息	5,369,690
(2) 事業収益	11,715,459
① 公1 事業収益	11,715,459
NPO活動支援センター管理運営事業受託収入	9,626,474
災害ボランティア体制強化事業受託収入	2,088,985
(3) 受取寄附金	25,000,000
(4) 雑収益	49,099,035
① 雑収入	49,099,035
経常収益計	91,394,184
2 経常費用	
(1) 事業費	125,147,682
① 公1 事業費	125,147,682
相談事業費	247,518
財政的支援事業費	6,249,220
情報収集・提供事業費	405,889
普及・啓発事業費	1,556,283
県受託事業費	11,709,291
災害対策事業費	104,979,481
(2) 管理費	558,687
① 一般管理費	558,687
経常費用計	125,706,369

経常収益費用差額	△	34,312,185
Ⅱ その他活動区分		
1 その他収益		0
2 その他費用		0
その他収益費用差額		0
税引前当期収益費用差額	△	34,312,185
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		0
当期収益費用差額	△	34,312,185

監 査 意 見

公益財団法人石川県県民ボランティアセンター定款第26条の規定により、公益財団法人石川県県民ボランティアセンターの令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月7日

公益財団法人 石川県県民ボランティアセンター

監 事 山 本 潤
監 事 池 田 光 一

2 令和8年度公益財団法人石川県県民ボランティアセンター事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
相談事業	ボランティア活動に関する相談	697 ^{千円}
財政的支援事業	ボランティア活動保険料の助成	6,100
情報収集・提供事業	交流名簿の作成 インターネットによるボランティア情報の発信	390
普及・啓発事業	災害ボランティアに関する研修会の開催等 ボランティアに関する講習会等への助成	622
連携構築事業	研修会、フォーラム等の開催 被災者支援に係る活動等への助成	5,178
県受託事業	石川県NPO活動支援センターの管理運営 災害ボランティア体制強化事業	14,747
災害対策事業	災害ボランティア活動に対する支援	3,000

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 経常活動区分	
1 経常収益	
(1) 資産運用益	11,086
① 基本財産受取利息	210
② 県民ボランティア基金受取利息	10,876
(2) 事業収益	14,747
① 公1 事業収益	14,747
NPO活動支援センター管理運営事業受託収入	11,747
災害ボランティア体制強化事業受託収入	3,000
(3) 雑収益	320
① 雑収入	320
経常収益計	26,153
2 経常費用	
(1) 事業費	30,734
① 公1 事業費	30,734
相談事業費	697
財政的支援事業費	6,100
情報収集・提供事業費	390
普及・啓発事業費	622

連携構築事業費		5,178
県受託事業費		14,747
災害対策事業費		3,000
(2) 管理費		570
① 一般管理費		570
経常費用計		31,304
経常収益費用差額	△	5,151
Ⅱ その他活動区分		
1 その他収益		0
2 その他費用		0
その他収益費用差額		0
税引前当期収益費用差額	△	5,151
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		0
当期収益費用差額	△	5,151

報告第31号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ女性基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人いしかわ女性基金決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
調査研究事業	男女共同参画・女性活躍に関する調査研究の委託	500 ^{千円}
情報収集・提供事業	女性に関する各種情報（人材、団体・グループの活動状況、施設等）の収集・提供	826
研修・講座事業	女性のエンパワーメントの促進とチャレンジを支援するための研修・講座等の開催	4,950
交流促進事業	女性相互の交流及び各種女性団体等のネットワーク化の推進	2,021
活動支援事業	女性の社会参画を推進する団体等の活動支援	1,100
広報・啓発事業	広報・啓発資料の作成	39

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	10,473,441
① 預金	10,473,441
(2) 未収金	750,000
(3) 立替金	1,312
流動資産合計	11,224,753
2 固定資産	
(1) 基本財産	244,000,000
① 投資有価証券	244,000,000
(2) その他固定資産	4

① 什器備品	4
固定資産合計	244,000,004
資 産 合 計	255,224,757
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	1,181,029
(2) 預り金	616
(3) 賞与引当金	280,327
流動負債合計	1,461,972
2 固定負債	0
負債合計	1,461,972
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	244,000,000
(うち基本財産への充当額)	(244,000,000)
2 一般正味財産	9,762,785
正味財産合計	253,762,785
負債及び正味財産合計	255,224,757

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3,172,000
受取利息	3,172,000
② 事業収益	444,000
受講料収入	444,000
③ 受取補助金等	7,750,000
県補助金	7,750,000
④ 雑収益	6,739
受取利息	2,674
雑収入	4,065
経常収益計	11,372,739
(2) 経常費用	
① 事業費	9,436,259
調査研究事業費	500,330
情報収集・提供事業費	825,705
研修・講座事業費	4,949,619
交流促進事業費	2,021,415
活動支援事業費	1,100,250
広報・啓発事業費	38,940
② 管理費	2,541,295
一般管理費	2,541,295

	経常費用計	11,977,554
	当期経常増減額	△ 604,815
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	△ 604,815
	一般正味財産期首残高	10,367,600
	一般正味財産期末残高	9,762,785
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	244,000,000
	指定正味財産期末残高	244,000,000
III	正味財産期末残高	253,762,785

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ女性基金定款第28条の規定により、公益財団法人いしかわ女性基金の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月12日

公益財団法人 いしかわ女性基金

監 事 南 口 政 人
監 事 基 村 茂 広

2 令和8年度公益財団法人いしかわ女性基金事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
情報収集・提供事業	女性に関する各種情報（人材、団体・グループの活動状況、施設等）の収集・提供	1,311 ^{千円}
研修・講座事業	女性のエンパワーメントの促進とチャレンジを支援するための研修・講座等の開催	5,476
交流促進事業	女性相互の交流及び各種女性団体等のネットワーク化の推進	1,830
活動支援事業	女性の社会参画を推進する団体等の活動支援	871
広報・啓発事業	広報・啓発資料の作成	60

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3,172
受取利息	3,172
② 事業収益	444
受講料収入	444
③ 受取補助金等	7,750
県補助金	7,750
④ 雑収益	2
受取利息	2
経常収益計	11,368
(2) 経常費用	
① 事業費	9,548
情報収集・提供事業費	1,311
研修・講座事業費	5,476
交流促進事業費	1,830
活動支援事業費	871
広報・啓発事業費	60
② 管理費	2,468
一般管理費	2,468
経常費用計	12,016
当期経常増減額	△ 648

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	648
一般正味財産期首残高		9,690
一般正味財産期末残高		9,042
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		244,000
指定正味財産期末残高		244,000
Ⅲ 正味財産期末残高		253,042

報告第32号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県産業創出支援機構の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県産業創出支援機構決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分		事業内容	事業量	金額
一	新産業の創出支援事業	スタートアップ企業の創出・育成の総合的支援	スタートアップ資金の助成 7件	87,751 ^{千円}
		産学官の交流連携促進及び共同研究推進	国・県等の大型共同研究プロジェクトの実施等 8件	
		知的財産の保護・活用支援	知的財産の保護・活用に関する指導・相談 1,541件	
般	新市場の開拓推進事業	取引開拓の推進	取引情報の収集提供 あっせん成立件数 30件 あっせん成立金額 41,852千円 商談会等の開催 15回	45,176
		販路開拓の支援	伝統産業事業者に対する伴走支援 20者	
会	経営基盤の強化促進事業	各種情報の収集提供	情報ライブラリーの運営 利用件数 777件 情報誌の発行 6,000部/隔月 産業創出デジタルネットワークの運営	634,875
		経営支援センターを拠点とする窓口相談、専門家派遣等のコンサルティング	窓口相談・訪問 10,320件 民間専門家派遣 1,172件	
		地域商業活性化の推進	商店街振興組合等が行う集客イベントやビジネスプランの事業化に対する助成 5件	
		産業人材の確保・育成支援	相談指導件数 112件	
計				

(262)

成長戦略基金会計	新市場の開拓推進事業	販路開拓の支援	新製品等の販路開拓 あっせん成立件数 356件 あっせん成立金額 263,471千円 展示会への出展支援 1回 商談会等の開催 23回	45,815
設備貸与事業会計・ 設備資金貸付	経営基盤の強化促進事業	中小企業等への設備の貸与	貸与件数 5件 貸与金額 225,250千円	37,445

貸 借 対 照 表

（一 般 会 計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
	円
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	586,403,405
① 現金	101,100
② 預金	586,302,305
(2) 未収金	369,756,336
(3) 立替金	263,073,473
(4) 前払金	2,105,624
流動資産合計	1,221,338,838
2 固定資産	
(1) 基本財産	177,220,000
① 定期預金	42,220,000
② 普通預金	1,615,950
③ 日本国債	133,384,050
(2) 特定資産	2,567,387,621
① 地域商業活性化推進基金	2,000,000,000
日本国債	1,951,300,000
普通預金	48,700,000
② 融資制度損失補償引当資産	3,261,800
預金	3,261,800
③ 退職給付引当資産	266,731,697
預金	266,731,697
④ 賃貸施設保証金積立資産	11,985,024
預金	11,985,024
⑤ 建物	285,333,422
⑥ 構築物	75,678
(3) その他固定資産	2,124,675,138
① 建物	1,995,195,711
② 附帯設備	94,715,664
③ 構築物	27,446,103
④ 什器備品	938,355
⑤ 車両運搬具	5,442,979
⑥ 出資金	50,000

⑦ 長期前払費用	886,326
固定資産合計	4,869,282,759
資 産 合 計	6,090,621,597
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	2,350,000,000
① 金融機関借入金	2,350,000,000
(2) 未払金	168,388,746
(3) 前受金	8,765,986
(4) 預り金	8,124,420
流動負債合計	2,535,279,152
2 固定負債	
(1) 長期借入金	576,145,750
① 県借入金	484,300,000
② 金融機関借入金	91,845,750
(2) 退職給付引当金	266,731,697
(3) 融資制度損失補償引当金	3,261,800
(4) 賃貸施設保証金	11,985,024
固定負債合計	858,124,271
負債合計	3,393,403,423
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	462,629,100
(うち基本財産への充当額)	(177,220,000)
(うち特定資産への充当額)	(285,409,100)
2 一般正味財産	2,234,589,074
正味財産合計	2,697,218,174
負債及び正味財産合計	6,090,621,597

正 味 財 産 増 減 計 算 書
(一 般 会 計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	749,653
受取利息	749,653
② 特定資産運用益	13,093,152
受取利息	13,093,152
③ 事業収益	755,823,807
使用料収入	130,664,463
受託事業収入	484,401,062
県受託事業収入	35,745,018
その他受託事業収入	448,656,044
賃貸料収入	139,947,128

展示事業収入	811,154
④ 受取補助金等	661,932,087
国補助金	18,334,858
県補助金	620,379,455
市町補助金	4,590,000
指定正味財産からの振替額	18,627,774
⑤ 受取負担金	62,468,057
⑥ 雑収益	10,997,958
受取利息	1,494,591
雑収入	9,503,367
⑦ 他会計繰入金	33,514,000
経常収益計	1,538,578,714
(2) 経常費用	
① 事業費	1,093,026,546
新産業の創出支援事業費	87,751,032
新市場の開拓推進事業費	45,175,626
経営基盤の強化促進事業費	634,874,913
産業振興施設の管理運営事業費	325,224,975
② 管理費	517,662,608
一般管理費	391,090,131
支払利息	957,522
減価償却費	125,614,955
経常費用計	1,610,689,154
当期経常増減額	△ 72,110,440
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
① 引当金戻入	273,000
② 固定資産売却益	831,659
経常外収益計	1,104,659
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	1,104,659
当期一般正味財産増減額	△ 71,005,781
一般正味財産期首残高	2,305,594,855
一般正味財産期末残高	2,234,589,074
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 18,627,774
当期指定正味財産増減額	△ 18,627,774
指定正味財産期首残高	481,256,874
指定正味財産期末残高	462,629,100
Ⅲ 正味財産期末残高	2,697,218,174

貸 借 対 照 表

(成長戦略基金会計)

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	

円

(1) 現金預金	1,081,775,795
① 預金	1,081,775,795
(2) 未収金	151,275,861
(3) 前払金	896,575
流動資産合計	1,233,948,231
2 固定資産	
(1) 特定資産	70,000,000,000
① 成長戦略ファンド推進基金	70,000,000,000
県長期貸付金	70,000,000,000
② 全振協助成事業積立資産	85,769,834
固定資産合計	70,085,769,834
資 産 合 計	71,319,718,065
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	21,900,000,000
① 県借入金	5,000,000,000
② 金融機関借入金	16,900,000,000
(2) 未払金	404,531,731
(3) 預り金	75,418
流動負債合計	22,304,607,149
2 固定負債	
(1) 長期借入金	48,100,000,000
① 県借入金	10,100,000,000
② 金融機関借入金	38,000,000,000
固定負債合計	48,100,000,000
負債合計	70,404,607,149
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	85,769,834
2 一般正味財産	829,341,082
正味財産合計	915,110,916
負債及び正味財産合計	71,319,718,065

正味財産増減計算書

（成長戦略基金会計）

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	576,856,892
受取利息	576,856,892
② 受取補助金等	23,230,166
指定正味財産からの振替	23,230,166
③ 受取負担金	6,110,000
④ 雑収益	1,823,502

受取利息	1,823,502
経常収益計	608,020,560
(2) 経常費用	
① 事業費	480,772,039
新産業の創出支援事業費	434,957,475
D X 推進支援事業費	93,158,000
G X 推進支援事業費	76,067,000
国プロジェクトステップアップ事業費	15,713,000
スタートアップ創出支援事業費	12,048,000
事業化可能性調査支援事業費	4,597,000
社会課題解決支援事業費	20,707,000
東大連携促進事業費	9,318,000
旧次世代産業創造ファンド事業費	13,075,000
新事業創出コンソーシアム事業費	8,588,480
新商品等開発・販路開拓支援事業費	114,366,656
ものづくり企業特別支援事業費	3,046,528
企業間・異業種連携支援事業費	64,272,811
新市場の開拓推進事業費	45,814,564
販路開拓推進事業費	45,814,564
② 管理費	128,014,570
一般管理費	17,962,362
支払利息	110,052,208
経常費用計	608,786,609
当期経常増減額	△ 766,049
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 766,049
一般正味財産期首残高	830,107,131
一般正味財産期末残高	829,341,082
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	109,000,000
一般正味財産への振替額	△ 23,230,166
当期指定正味財産増減額	85,769,834
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	85,769,834
Ⅲ 正味財産期末残高	915,110,916

貸 借 対 照 表

（設備資金貸付・設備貸与事業会計） 令和8年3月31日現在

科	目	金 額
I 資産の部		円
1 流動資産		
(1) 現金預金		137,312,746
① 預金		137,312,746

(2) 未収金	214,795,776
(3) 前払金	30,448
(4) 貸与設備未収金	637,142,000
(5) 貸倒引当金	△ 213,242,176
流動資産合計	776,038,794
2 固定資産	
(1) 特定資産	500,000,000
① 償還準備積立資産	500,000,000
日本国債	487,825,000
普通預金	12,175,000
(2) その他固定資産	6,045,744
① 建物	734,244
② 電話加入権	301,500
③ 出資金	10,000
④ 投資有価証券	5,000,000
固定資産合計	506,045,744
資 産 合 計	1,282,084,538
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	523,000,000
① 金融機関借入金	523,000,000
(2) 未払金	844,970
(3) 預り金	59,064
流動負債合計	523,904,034
2 固定負債	
(1) 機械類信用保険預り金	30,555,713
(2) リース信用保険預り金	2,614,996
固定負債合計	33,170,709
負債合計	557,074,743
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	725,009,795
正味財産合計	725,009,795
負債及び正味財産合計	1,282,084,538

正味財産増減計算書
(設備資金貸付・設備貸与事業会計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	12,382,202
設備貸与損料	12,376,702
設備リース料	5,500

② 受取補助金等	13,640,200
県補助金	13,640,200
③ 雑収益	8,471,099
受取利息	3,954,953
雑収入	4,516,146
経常収益計	34,493,501
(2) 経常費用	
① 事業費	
経営基盤の強化促進事業費	37,445,119
設備資金貸付事業費	8,125,611
設備貸与事業費（国制度）	16,305,554
設備貸与事業費（県制度）	13,013,954
② 管理費	86,359
減価償却費	86,359
③ 貸倒引当金繰入	19,732,759
④ 他会計繰出金	33,514,000
経常費用計	90,778,237
当期経常増減額	△ 56,284,736
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 56,284,736
一般正味財産期首残高	781,294,531
一般正味財産期末残高	725,009,795
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	725,009,795

監 査 意 見

公益財団法人石川県産業創出支援機構定款第28条の規定により、公益財団法人石川県産業創出支援機構の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年6月5日

公益財団法人 石川県産業創出支援機構

監 事 山 本 潤

監 事 東 秀 一

2 令和8年度公益財団法人石川県産業創出支援機構事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分		事業内容	事業量	金 額
一 計	新産業の創出支援事業	スタートアップの創出・育成の総合的支援	スタートアップ資金の助成等	82,475 ^{千円}
		産学官の交流連携促進及び共同研究推進	国・県等の大型共同研究プロジェクトの実施等	
		知的財産の保護・活用支援	知的財産の保護・活用に関する指導・相談等	
	新市場の開拓推進事業	取引開拓の推進	取引情報の収集提供 商談会等の開催	43,051
		販路開拓の支援	国内外での販路開拓に対する支援	
	経営基盤の強化促進事業	各種情報の収集提供	情報ライブラリーの運営 情報誌の発行 産業創出デジタルネットワークの運営	799,522
		経営支援センターを拠点とする窓口相談、専門家派遣等のコンサルティング	スタートアップ・中小企業への人材育成支援、個別経営相談、民間専門家派遣等	
		地域商業活性化の推進	商店街振興組合等が行う集客イベントやビジネスプランの事業化に対する支援	
		産業人材の確保・育成支援	企業と人材のマッチングの推進	
		産業大学講座の開催	経営支援セミナー等の開催	
		設備導入等への支援	被災中小企業の事業再建に対する支援、自動化設備投資の準備に対する支援	
		産業振興施設の管理運営事業	クリエイトラボの運営 ハイテク交流センターの運営	570,947
	産業振興施設の管理運営事業	サイエンスパーク内の交流連携と活性化促進	情報ネットワーク基盤の整備、管理、運営 相談会等の開催	
		いしかわフロンティアラボの整備・運営	スタートアップ・研究開発型企業を対象とした賃貸施設の整備、運営	
		地場産業振興センターの管理・運営	各種研修会・展示会活動等の支援	

成長戦略基金 会計	新産業の創出支援事業	成長分野の研究開発への支援	D Xの推進に向けた新製品の研究開発支援、ビジネスモデル構築支援 G Xの推進に資する技術や新素材の研究開発支援 国プロジェクト採択等に向けた可能性調査 研究開発等の前段階となる事業化可能性調査 スタートアップ創出の推進 社会的課題解決に向けた新サービスの開発支援 東京大学先端科学技術研究センターとの共同研究への支援 コンソーシアムによる産学官金連携の推進	474,400
		新商品等開発・販路開拓への支援	新商品・新サービスの開発・販路開拓に対する支援	
		企業間・異業種間連携による新商品開発等への支援	企業間・異業種連携事業の推進	
	新市場の開拓推進事業	販路開拓の支援	首都圏における見本市等への参加	51,000
設備貸与事業会計・ 設備資金貸付・	経営基盤の強化促進事業	中小企業等への設備の貸与	貸与枠 6億円	42,017

収 支 予 算 書

（一般会計）

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2,848
受取利息	2,848
② 特定資産運用益	26,000
受取利息	26,000
③ 事業収益	871,760
使用料収入	124,798
受託事業収入	607,454
県受託事業収入	35,649
その他受託事業収入	571,805
賃貸料収入	139,508
④ 受取補助金等	694,020
国補助金	22,587
県補助金	648,216

市町補助金	4,590
指定正味財産からの振替額	18,627
⑤ 受取負担金	62,899
⑥ 雑収益	6,188
雑収入	6,188
⑦ 他会計繰入金	32,927
経常収益計	1,696,642
(2) 経常費用	
① 事業費	1,495,995
新産業の創出支援事業費	82,475
新市場の開拓推進事業費	43,051
経営基盤の強化促進事業費	799,522
産業振興施設の管理運営事業費	570,947
② 管理費	542,451
一般管理費	416,579
支払利息	257
減価償却費	125,615
経常費用計	2,038,446
当期経常増減額	△ 341,804
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 341,804
一般正味財産期首残高	2,208,812
一般正味財産期末残高	1,867,008
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 18,627
当期指定正味財産増減額	△ 18,627
指定正味財産期首残高	462,630
指定正味財産期末残高	444,003
Ⅲ 正味財産期末残高	2,311,011

収 支 予 算 書
(成長戦略基金会計)

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	580,000
受取利息	580,000
② 受取補助金等	26,250
指定正味財産からの振替額	26,250
③ 繰入金	26,250
経常収益計	632,500
(2) 経常費用	

① 事業費	525,400
新産業の創出支援事業費	474,400
D X 推進支援事業費	70,000
G X 推進支援事業費	70,000
国プロジェクトステップアップ事業費	20,000
事業化可能性調査支援事業費	10,000
スタートアップ創出支援事業費	20,000
社会課題解決支援事業費	12,000
新事業創出コンソーシアム事業費	10,000
東大連携促進事業費	9,000
新商品等開発・販路開拓支援事業費	227,100
企業間・異業種連携支援事業費	26,300
新市場の開拓推進事業費	51,000
販路開拓推進事業費	51,000
② 管理費	145,000
一般管理費	23,000
長期借入金支払利息	122,000
③ 繰出金	26,250
経常費用計	696,650
当期経常増減額	△ 64,150
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 64,150
一般正味財産期首残高	783,187
一般正味財産期末残高	719,037
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 26,250
当期指定正味財産増減額	△ 26,250
指定正味財産期首残高	85,550
指定正味財産期末残高	59,300
III 正味財産期末残高	778,337

収 支 予 算 書
（設備資金貸付・設備貸与事業会計）

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	15,000
設備貸与損料	15,000
② 受取補助金等	16,483
県補助金	16,483
③ 雑収益	3,758

受取利息	3,503
雑収入	255
経常収益計	35,241
(2) 経常費用	
① 事業費	42,017
経営基盤の強化促進事業費	42,017
設備資金貸付事業費	8,751
設備貸与事業費（国制度）	18,309
設備貸与事業費（県制度）	14,957
② 管理費	86
減価償却費	86
③ 貸倒引当金繰入	7,540
④ 他会計繰出金	32,927
経常費用計	82,570
当期経常増減額	△ 47,329
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 47,329
一般正味財産期首残高	721,074
一般正味財産期末残高	673,745
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	673,745

報告第33号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般財団法人石川県文化・産業振興基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度一般財団法人石川県文化・産業振興基金決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
文化・産業振興事業	文化・産業振興のための助成事業 展示会の開催等産業振興への助成 イベントの開催等文化振興への助成	27,172 ^{千円}

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	300,526
① 預金	300,526
(2) 未収入金	10,000
流動資産合計	310,526
2 固定資産	0
資 産 合 計	310,526
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	310,526
流動負債合計	310,526
2 固定負債	0
負債合計	310,526
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0

2 一般正味財産	0
正味財産合計	0
負債及び正味財産合計	310,526

正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金	額
		円	
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	特定資産運用益	104,418	
	受取利息	104,418	
②	受取補助金等	27,172,000	
	指定正味財産からの振替額	27,172,000	
	経常収益計	27,276,418	
(2)	経常費用		
①	事業費	27,172,000	
	文化・産業振興事業費	27,172,000	
②	管理費	424,886	
	一般管理費	424,886	
	経常費用計	27,596,886	
	当期経常増減額	△	320,468
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益		
①	雑収益	301,558	
	雑収入	301,558	
	経常外収益計	301,558	
(2)	経常外費用	0	
	当期経常外増減額	301,558	
	当期一般正味財産増減額	△	18,910
	一般正味財産期首残高	18,910	
	一般正味財産期末残高	0	
II	指定正味財産増減の部		
	一般正味財産への振替額	△	27,172,000
	当期指定正味財産増減額	△	27,172,000
	指定正味財産期首残高	27,172,000	
	指定正味財産期末残高	0	
III	正味財産期末残高	0	

監 査 意 見

一般財団法人石川県文化・産業振興基金定款第26条の規定により、一般財団法人石川県文化・産業振興基金の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月19日

一般財団法人 石川県文化・産業振興基金

監 事 小 川 甚 次 郎

監 事 瀬 澤 幸 利

（注）一般財団法人石川県文化・産業振興基金は、令和8年3月31日をもって解散した。

報告第34号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県デザインセンターの経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県デザインセンター決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
産業デザイン活性化事業	基幹産業を対象にした研究会の開催等 産学連携による新商品開発支援 デザインの普及や発展に貢献した者の顕彰	12,410 ^{千円}
クラフト産業育成事業	デザイン性の高い商品の選定と販路開拓	3,190
情報収集・提供等事業	デザイン関連資料の収集及び情報発信 専門家派遣によるデザイン活用支援 団体や企業に対する個別相談指導	10,411
石川県デザイン展開催事業	石川県デザイン展の開催	3,781
国際漆展・石川開催準備事業	国際漆展・石川2026の開催準備	2,547

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	6,553,142
① 預金	6,553,142
流動資産合計	6,553,142
2 固定資産	
(1) 基本財産	11,000,000
① 定期預金	11,000,000
(2) 特定資産	7,420,932

① 退職給付引当資産	7,420,932
定期預金	7,420,932
(3) その他固定資産	61,814,095
① 備品	61,814,095
美術品	61,814,095
固定資産合計	80,235,027
資 産 合 計	86,788,169
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	2,286,410
(2) 預り金	986,454
(3) 賞与引当金	3,026,413
流動負債合計	6,299,277
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	7,420,932
固定負債合計	7,420,932
負債合計	13,720,209
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	11,000,000
(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)
2 一般正味財産	62,067,960
正味財産合計	73,067,960
負債及び正味財産合計	86,788,169

正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	12,750
受取利息	12,750
② 受取会費	3,435,000
③ 事業収益	10,420,040
出品料等収入	3,272,230
受託事業収入	7,147,810
その他受託事業収入	7,147,810
④ 受取補助金等	57,412,000
県補助金	55,362,000
その他補助金	2,050,000
⑤ 雑収益	78,653
雑収入	78,653
経常収益計	71,358,443

(2) 経常費用	
① 事業費	32,338,835
産業デザイン活性化事業費	12,409,771
クラフト産業育成事業費	3,189,709
情報収集・提供等事業費	10,411,294
石川県デザイン展開催事業費	3,781,154
国際漆展・石川開催準備事業費	2,546,907
② 管理費	38,364,433
一般管理費	38,364,433
経常費用計	70,703,268
当期経常増減額	655,175
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
① ガラス作品寄附受納	325,000
経常外収益計	325,000
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	325,000
当期一般正味財産増減額	980,175
一般正味財産期首残高	61,087,785
一般正味財産期末残高	62,067,960
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	11,000,000
指定正味財産期末残高	11,000,000
III 正味財産期末残高	73,067,960

監 査 意 見

公益財団法人石川県デザインセンター定款第34条の規定により、公益財団法人石川県デザインセンターの令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月19日

公益財団法人 石川県デザインセンター

監 事 山 下 活 博
監 事 小 泉 義 樹

2 令和8年度公益財団法人石川県デザインセンター事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
産業デザイン活性化事業	基幹産業を対象にした研究会の開催等 産学連携による新商品開発支援 デザインの普及や発展に貢献した者の顕彰	12,657 ^{千円}
クラフト産業育成事業	首都圏での展示会出展 デザイン性の高い商品の選定と販路開拓	3,346
情報収集・提供等事業	デザイン関連資料の収集及び情報発信 専門家派遣によるデザイン活用支援 団体や企業に対する個別相談指導	3,591
石川県デザイン展開催事業	石川県デザイン展の開催	4,129
国際漆展・石川開催事業	国際漆展・石川2026の開催	20,263

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2
受取利息	2
② 受取会費	3,435
③ 事業収益	4,581
出品料等収入	4,185
受託事業収入	396
その他受託事業収入	396
④ 受取補助金等	73,279
県補助金	63,099
その他補助金	10,180
⑤ 雑収益	4
雑収入	4
経常収益計	81,301
(2) 経常費用	
① 事業費	43,986
産業デザイン活性化事業費	12,657
クラフト産業育成事業費	3,346
情報収集・提供等事業費	3,591

石川県デザイン展開催事業費	4,129
国際漆展・石川開催事業費	20,263
② 管理費	37,265
一般管理費	37,265
経常費用計	81,251
当期経常増減額	50
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	50
一般正味財産期首残高	61,094
一般正味財産期末残高	61,144
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	11,000
指定正味財産期末残高	11,000
III 正味財産期末残高	72,144

報告第35号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、七尾海陸運送株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度七尾海陸運送株式会社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
港湾運送事業	輸移入	木材関連 39,168トン	売上高 1,461,467 ^{千円}
		石炭 2,289,938トン	
		その他 282,756トン	
	輸移出 船舶代理店	石膏等 165,689トン	売上高 135,838
		外航船 91隻	
		内航船 552隻	
倉庫業		出庫量 12,354トン	売上高 53,249
		入庫量 11,815トン	
貨物自動車運送事業	区域輸送	取扱量 44,611トン	売上高 137,841
	損保代理店等		売上高 36,035

貸借対照表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	1,663,607,107
(1) 現金預金	1,492,817,332
(2) 電子記録債権	11,109,974
(3) 未収金	159,070,169
(4) その他流動資産	609,632
2 固定資産	930,868,347
(1) 有形固定資産	520,629,711

① 建物	259,097,654
② 建物附属設備	573,179
③ 構築物	26,038,266
④ 船舶	10
⑤ 車輛運搬具	49,708,731
⑥ 作業用機械機具備品	20,721,945
⑦ 事務用器具備品	3,817,185
⑧ 土地	160,672,741
(2) 無形固定資産	2,086,404
① 施設利用権	220,157
② ソフトウェア	1,866,247
(3) 投資その他の資産	408,152,232
① 有価証券	406,181,943
② 出資金	585,000
③ 差入保証金等	1,385,289
資 産 合 計	2,594,475,454
II 負債の部	
1 流動負債	290,708,055
(1) 未払費用	96,253,232
(2) 預り金	13,911,401
(3) 未払消費税等	43,142,100
(4) 未払法人税等	70,131,400
(5) 賞与引当金	65,124,476
(6) その他流動負債	2,145,446
2 固定負債	282,345,500
(1) 長期借入金	100,000,000
(2) 退職給付引当金	159,199,417
(3) 役員退職慰労引当金	23,146,083
負 債 合 計	573,053,555
III 純資産の部	
1 株主資本	2,021,421,899
(1) 資本金	80,000,000
(2) 資本剰余金	70,541,790
(3) 利益剰余金	1,870,880,109
純 資 産 合 計	2,021,421,899
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,594,475,454

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 売上総利益	円
1 売上高	1,824,431,098
(1) 港湾運送事業収入	1,597,305,038
(2) 倉庫業収入	53,249,383
(3) 貨物自動車運送事業等収入	173,876,677
2 作業費	1,039,869,695
(1) 作業人件費	576,785,263
(2) 作業経費	463,084,432
売 上 総 利 益	784,561,403
II 販売費及び一般管理費	270,049,206
営 業 利 益	514,512,197
III 営業外損益	
1 営業外収益	28,845,187
(1) 受取利息	1,693,682
(2) 受取配当金	15,912,720
(3) 雑収入	11,238,785
2 営業外費用	3,429,073
(1) 諸損金	3,429,073
経 常 利 益	539,928,311
IV 特別損益	
1 特別利益	5,073,747
(1) 賞与引当金戻入	4,573,747
(2) 固定資産処分益	500,000
2 特別損失	8
(1) 固定資産処分損	8
税 引 前 当 期 純 利 益	545,002,050
法 人 税 等	138,005,770
当 期 純 利 益	406,996,280

報告第三十五号 法人の経営状況の報告について（七尾海陸運送株式会社）

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、七尾海陸運送株式会社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月25日

七尾海陸運送株式会社

監査役	松	本	隆	子
監査役	永	崎		陽
監査役	枡	山		晃

2 令和8年度七尾海陸運送株式会社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
港湾運送事業	輸移入	木材関連 46,000トン	売上高 800,000
		石炭 1,370,000トン	
		その他 51,000トン	
	輸移出 船舶代理店	石膏等 130,000トン	売上高 65,000
		外航船 60隻	
		内航船 390隻	
倉庫業		出庫量 16,000トン	売上高 57,000
		入庫量 16,000トン	
貨物自動車運送事業	区域輸送	取扱量 55,000トン	売上高 142,000
	損保代理店等		売上高 36,000

収支予算書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	1,100,000
2 営業外収益	24,700
収益合計	1,124,700
II 費用の部	
1 営業費用	1,114,000
2 営業外費用	3,000
費用合計	1,117,000

報告第36号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人山中漆器産業技術センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人山中漆器産業技術センター決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
センター管理運営事業	山中漆器産業技術センターの管理運営	管理面積 建物 2,261㎡	44,440 ^{千円}
ろくろ研修事業	挽物ろくろ技術習得 後継者の養成・育成	基礎コース1年 6名 基礎コース2年 6名 専門コース1年 5名 専門コース2年 2名	20,653
産業振興事業	人材育成 産地活性化支援	漆芸教室等 134回 施設等使用 122回 見学体験等 3,181名	5,097

貸借対照表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	1,357,024
① 預金	1,357,024
(2) 未収金	1,002,770
流動資産合計	2,359,794
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,000,000
① 定期預金	30,000,000
(2) 特定資産	13,306,226
① 退職給付引当資産	13,306,226
預金	13,306,226

(3) その他固定資産	6,342,068
① 什器備品	6,342,068
固定資産合計	49,648,294
資 産 合 計	52,008,088
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	123,123
(2) 預り金	136,255
流動負債合計	259,378
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	13,306,226
固定負債合計	13,306,226
負債合計	13,565,604
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)
2 一般正味財産	8,442,484
正味財産合計	38,442,484
負債及び正味財産合計	52,008,088

正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	35,800
受取利息	35,800
② 事業収益	49,489,560
授業料収入	3,691,500
入学検定等手数料収入	106,700
施設等使用料収入	511,360
受託事業収入	45,180,000
県受託事業収入	45,180,000
③ 受取補助金等	896,070
国補助金	896,070
④ 受取負担金	18,187,000
⑤ 雑収益	748,138
雑収入	748,138
経常収益計	69,356,568
(2) 経常費用	
① 受託事業費	65,093,483
センター管理運営事業費	44,440,191
ろくろ研修事業費	20,653,292
② 産業振興事業費	5,096,529

	経常費用計	70,190,012
	当期経常増減額	△ 833,444
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	△ 833,444
	一般正味財産期首残高	9,275,928
	一般正味財産期末残高	8,442,484
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	30,000,000
	指定正味財産期末残高	30,000,000
III	正味財産期末残高	38,442,484

監 査 意 見

公益財団法人山中漆器産業技術センター定款第23条の規定により、公益財団法人山中漆器産業技術センターの令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月18日

公益財団法人 山中漆器産業技術センター

監 事 浅 井 廣 史
監 事 基 村 茂 広

2 令和8年度公益財団法人山中漆器産業技術センター事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
センター管理運営事業	山中漆器産業技術センターの管理運営	管理面積 建物 2,261㎡	44,229 ^{千円}
ろくろ研修事業	挽物ろくろ技術習得 後継者の養成・育成	基礎コース1年 6名 基礎コース2年 6名 専門コース1年 2名 専門コース2年 5名	19,305
産業振興事業	人材育成 産地活性化支援	漆芸教室等 施設等使用 見学体験等	5,900

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	49,999
授業料収入	3,394
入学検定等手数料収入	107
施設等使用料収入	645
受託事業収入	45,853
県受託事業収入	45,853
② 受取補助金等	1,235
国補助金	1,235
③ 受取負担金	17,950
④ 雑収益	250
雑収入	250
経常収益計	69,434
(2) 経常費用	
① 受託事業費	63,534
センター管理運営事業費	44,229
ろくろ研修事業費	19,305
② 産業振興事業費	5,900
経常費用計	69,434
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	

(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	8,442
一般正味財産期末残高	8,442
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
Ⅲ 正味財産期末残高	38,442

報告第37号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般財団法人石川県金沢勤労者プラザの経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度一般財団法人石川県金沢勤労者プラザ決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
金沢勤労者プラザ管理運営事業	管理運営	管理面積	128,852 ^{千円}
	開館時間	敷地 12,032㎡	
	日曜日及び祝日	建物 8,135㎡	
	自 9時 至 17時		
	その他の日		
	自 9時 至 21時		
	施設の提供	会議室等利用 232,178人	
		体育館等利用 24,455人	
	講座の開催	受講者 2,404人	

貸借対照表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	
① 現金	
② 預金	
(2) 未収金	
流動資産合計	
2 固定資産	
(1) 基本財産	
① 定期預金	
(2) その他固定資産	

① 工具器具備品	1,085,964
固定資産合計	11,085,964
資 産 合 計	35,755,113
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	14,953,799
(2) 前受金	9,323,220
(3) 預り金	392,130
流動負債合計	24,669,149
2 固定負債	0
負債合計	24,669,149
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)
2 一般正味財産	1,085,964
正味財産合計	11,085,964
負債及び正味財産合計	35,755,113

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金 額
		円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		16,874
受取利息		16,874
② 事業収益		116,440,176
利用料収入		85,674,650
施設利用料収入		63,918,910
駐車場利用料収入		17,064,350
器具機械等利用料収入		4,691,390
講座受講料収入		27,997,759
受託事業収入		1,603,300
県受託事業収入		801,650
金沢市受託事業収入		801,650
その他事業収入		1,164,467
③ 受取補助金等		39,866,144
県補助金		19,933,072
金沢市補助金		19,933,072
④ 雑収益		856,293
雑収入		856,293
経常収益計		157,179,487

(2) 経常費用		
① 事業費		128,851,738
施設管理事業費		89,332,145
講座催物事業費		37,916,293
受託事業費		1,603,300
② 管理費		28,624,872
一般管理費		28,327,749
減価償却費		297,123
経常費用計		157,476,610
当期経常増減額	△	297,123
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	297,123
一般正味財産期首残高		1,383,087
一般正味財産期末残高		1,085,964
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		10,000,000
指定正味財産期末残高		10,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高		11,085,964

監 査 意 見

一般財団法人石川県金沢勤労者プラザ定款第25条の規定により、一般財団法人石川県金沢勤労者プラザの令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月15日

一般財団法人 石川県金沢勤労者プラザ

監 事 基 村 茂 広

監 事 三 傳 敏 一

2 令和8年度一般財団法人石川県金沢勤労者プラザ事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
金沢勤労者プラザ管理運営事業	管理運営	管理面積	127,758 ^{千円}
	開館時間	敷地 12,032㎡	
	日曜日及び祝日	建物 8,135㎡	
	自 9時 至 17時		
	その他の日		
	自 9時 至 21時		
	施設の提供	会議室等利用 258,000人 体育館等利用 30,000人	
	講座の開催	受講者 定員 2,763人	

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
受取利息	
② 事業収益	
利用料収入	
施設利用料収入	
駐車場利用料収入	
器具機械等利用料収入	
講座受講料収入	
その他事業収入	
③ 受取補助金等	
県補助金	
金沢市補助金	
④ 雑収益	
雑収入	
経常収益計	
(2) 経常費用	
① 事業費	
施設管理事業費	
講座催物事業費	

② 管理費	28,812
一般管理費	28,521
減価償却費	291
経常費用計	156,570
当期経常増減額	△ 291
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 291
一般正味財産期首残高	1,086
一般正味財産期末残高	795
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	10,000
指定正味財産期末残高	10,000
Ⅲ 正味財産期末残高	10,795

報告第38号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般社団法人石川県農業開発公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度一般社団法人石川県農業開発公社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
保有農地の貸付事業	能登開発地貸付	28.0ha	貸付料 585 ^{千円}
	河北潟干拓農地貸付	243.9ha	〃 20,316
	河北潟ふれあい農園設置事業	1.8ha	〃 539
畜産振興事業	受託放牧	受託頭数 925頭	受託放牧収入 71,778
	機械整備	畜産用機械 1台	経費 105,060 9,811

貸借対照表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	87,302,193
① 預金	87,302,193
(2) 未収金	1,163,724,788
(3) 未収収益	36,205
(4) 農用地等	3,607,832,955
① 農用地	3,131,272,550
② 河北潟干拓酪農施設用地	476,560,405
(5) 貸倒引当金	△ 12,273,570
流動資産合計	4,846,622,571

2 固定資産	
(1) 基本財産	18,100,000
① 出資金	5,000,000
② 投資有価証券	13,100,000
(2) 特定資産	42,019,604
① 退職給付引当資産	42,019,604
普通預金	24,219,604
投資有価証券	17,800,000
(3) その他固定資産	188,066,789
① 長期事業資産	139,500,000
河北潟農地保全円滑化事業貸付金	139,500,000
② 建物	5,668,707
③ 構築物	7,985,348
④ 機械装置	24,636,677
⑤ 車両運搬具	8,458,048
⑥ 工具器具備品	843,217
⑦ 電話加入権	474,792
⑧ 出資金	500,000
固定資産合計	248,186,393
資 産 合 計	5,094,808,964
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	4,216,859,124
① 県借入金	4,216,859,124
(2) 未払金	31,261,025
(3) 未払費用	2,813,120
(4) 預り金	479,950
(5) 前受収益	2,738,020
(6) 賞与引当金	14,062,619
流動負債合計	4,268,213,858
2 固定負債	
(1) 長期借入金	457,855,857
① 県借入金	430,156,333
② 金融機関借入金	27,699,524
(2) 干拓地内整備事業留保金	207,732,770
(3) 預り保証金	8,524,608
(4) 退職給付引当金	42,019,604
固定負債合計	716,132,839
負債合計	4,984,346,697
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	18,100,000
(うち基本財産への充当額)	(18,100,000)
2 一般正味財産	92,362,267
正味財産合計	110,462,267
負債及び正味財産合計	5,094,808,964

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

報告第三十八号 法人の経営状況の報告について（一般社団法人 石川県農業開発公社）

科	目	金 額
I	一般正味財産増減の部	円
1	経常増減の部	
(1)	経常収益	
①	基本財産運用益	55,470
	受取利息	55,470
②	特定資産運用益	75,370
	受取利息	75,370
③	事業収益	131,453,072
	農用地等貸付収入	21,440,230
	受託放牧収入	71,777,776
	受託事業収入	38,235,066
	県受託事業収入	38,235,066
④	受取補助金等	190,215,065
	県補助金	190,215,065
⑤	貸倒引当金戻入額	220,000
⑥	雑収益	16,900,649
	雑収入	16,900,649
	経常収益計	338,919,626
(2)	経常費用	
①	事業費	169,328,568
	農用地等貸付費	16,628,486
	河北潟ふれあい農園設置事業費	528,486
	放牧事業費	105,060,254
	内浦駐在所管理運営費	37,518,202
	河北潟干拓酪農施設用地等管理費	3,586,674
	減価償却費	6,006,466
②	管理費	165,986,790
	一般管理費	165,507,376
	支払利息	479,414
	経常費用計	335,315,358
	当期経常増減額	3,604,268
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	
①	固定資産除却損	742,875
②	固定資産圧縮損	1,592,800
	経常外費用計	2,335,675
	当期経常外増減額	△ 2,335,675
	当期一般正味財産増減額	1,268,593
	一般正味財産期首残高	91,093,674
	一般正味財産期末残高	92,362,267
II	指定正味財産増減の部	

当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	18,100,000
指定正味財産期末残高	18,100,000
Ⅲ 正味財産期末残高	110,462,267

監 査 意 見

一般社団法人石川県農業開発公社定款第25条の規定により、一般社団法人石川県農業開発公社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月22日

一般社団法人 石川県農業開発公社

監 事 新 谷 克 己

監 事 宮 野 慶 晴

2 令和8年度一般社団法人石川県農業開発公社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
保有農地の売却及び貸付事業	農用地売却	7.0ha	売却収入 ^{千円} 76,020
	能登開発地貸付	26.8ha	貸付料 588
	河北潟干拓農地貸付	243.9ha	〃 20,315
	河北潟ふれあい農園設置事業	1.8ha	〃 490
畜産振興事業	受託放牧	受託頭数 1,029頭	受託放牧収入 82,704 経費 84,096
	機械整備	畜産用機械 3台	12,573

収支予算書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	55
受取利息	55
② 特定資産運用益	75
受取利息	75
③ 事業収益	218,900
土地売却収入	76,020
農用地売却収入	76,020
農用地等貸付収入	21,393
受託放牧収入	82,704
受託事業収入	38,783
県受託事業収入	38,783
④ 受取補助金等	179,782
県補助金	179,782
⑤ 雑収益	29,630
諸引当金取崩額等	13,345
雑収入	16,285
経常収益計	428,442
(2) 経常費用	
① 事業費	229,226

土地売却原価	76,020
農用地売却原価	76,020
農用地等貸付費	17,196
河北潟ふれあい農園設置事業費	490
放牧事業費	84,096
内浦駐在所管理運営費	38,783
畜産施設整備事業費	9,005
河北潟干拓酪農施設用地等管理費	3,636
② 管理費	199,216
一般管理費	198,487
支払利息	729
経常費用計	428,442
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	92,362
一般正味財産期末残高	92,362
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	18,100
指定正味財産期末残高	18,100
III 正味財産期末残高	110,462

報告第39号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人いしかわ農業総合支援機構決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
農村資源相談・情報提供事業	農業に関する幅広い相談、農地・住居・農業機械の農村・農業資源に関する情報提供の実施	7,295 ^{千円}
農業人材育成・確保事業	プロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成・確保、企業等の農業参入など多様な担い手の確保	106,687
農業経営発展・安定化支援事業	認定農業者等の農業経営の発展・安定化に向けた経営相談・経営診断・法人化支援、コマツ・トヨタなど他産業のノウハウを活用した収益向上モデルの確立、スマート農業技術の普及促進	32,940
農産物生産流通・加工支援事業	農産物の販路拡大に向けたイベントへの参画支援、農商工連携・6次産業化の取り組みの支援、百貨店と連携した県産食材の魅力発信、海外販路開拓の支援	46,110
農村資源保全活用・農地集積支援事業	耕作放棄地解消に向けたマッチングの実施、農地集積バンクを活用した担い手への農地集積の促進	174,808

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	49,321,232
① 預金	49,321,232
(2) 未収金	31,183,509
(3) 前払費用	1,000,000
(4) 立替金	10,920
流動資産合計	81,515,661

2 固定資産	
(1) 基本財産	501,039,000
① 定期預金	101,039,000
② 県長期貸付金	400,000,000
(2) 特定資産	38,816,308,722
① 収入減少影響緩和対策積立金 預金	311,086,334 311,086,334
② いしかわ農業参入支援ファンド 県長期貸付金	20,000,000,000 20,000,000,000
③ いしかわ里山振興ファンド 県長期貸付金	18,000,000,000 18,000,000,000
④ 農林水産業基幹技術開発トライアル基金 預金	7,139,625 7,139,625
⑤ いしかわ農業参入支援ファンド基金 預金	493,820,462 493,820,462
⑥ 就農支援資金引当預金 預金	4,262,301 4,262,301
(3) その他固定資産	70,504,129
① 出資金	50,000
② 長期貸付金	58,271,937
③ 構築物	2,768,149
④ 機械装置	8,305,911
⑤ 器具備品	1,078,132
⑥ 保証金	30,000
固定資産合計	39,387,851,851
資 産 合 計	39,469,367,512
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	50,578,580
(2) 預り金	476,764
(3) 短期借入金	10,730,000,000
① 金融機関借入金	10,730,000,000
流動負債合計	10,781,055,344
2 固定負債	
(1) 収入減少影響緩和対策準備金	311,086,334
(2) 長期借入金	27,303,577,000
① 県借入金	3,577,000
② 金融機関借入金	27,300,000,000
固定負債合計	27,614,663,334
負債合計	38,395,718,678
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	501,039,000
(うち基本財産への充当額)	(501,039,000)
2 一般正味財産	572,609,834
(うち特定資産への充当額)	(505,222,388)
正味財産合計	1,073,648,834
負債及び正味財産合計	39,469,367,512

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金 額
I	一般正味財産増減の部	
1	経常増減の部	
(1)	経常収益	
①	基本財産運用益	2,506,090
	受取利息	2,506,090
②	特定資産運用益	232,000,000
	受取利息	232,000,000
③	事業収益	19,752,509
	受託事業収入	19,752,509
	県受託事業収入	19,517,000
	その他受託事業収入	235,509
④	受取補助金等	185,338,991
	県補助金	182,122,066
	その他補助金	2,200,000
	負担金	1,016,925
⑤	雑収益	3,506,837
	雑収入	3,506,837
	経常収益計	443,104,427
(2)	経常費用	
①	事業費	367,839,217
	農村資源相談・情報提供事業費	7,294,767
	農業人材育成・確保事業費	106,686,742
	農業経営発展・安定化支援事業費	32,939,732
	農産物生産流通・加工支援事業費	46,109,972
	農村資源保全活用・農地集積支援事業費	174,808,004
②	管理費	26,887,018
	一般管理費	26,887,018
	経常費用計	394,726,235
	当期経常増減額	48,378,192
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	48,378,192
	一般正味財産期首残高	524,231,642
	一般正味財産期末残高	572,609,834
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	501,039,000
	指定正味財産期末残高	501,039,000
III	正味財産期末残高	1,073,648,834

報告第三十九号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構）

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ農業総合支援機構定款第10条の規定により、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年6月2日

公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構

監 事 新 谷 克 己

監 事 古 西 広

2 令和8年度公益財団法人いしかわ農業総合支援機構事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
農村資源相談・情報提供事業	農業に関する幅広い相談、農地・住居・農業機械の農村・農業資源に関する情報提供の実施	6,670 ^{千円}
農業人材育成・確保事業	プロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成・確保、企業等の農業参入など多様な担い手の確保	276,025
農業経営発展・安定化支援事業	認定農業者等の農業経営の発展・安定化に向けた経営相談・経営診断・法人化支援、コマツ・トヨタなど他産業のノウハウを活用した収益向上モデルの確立、スマート農業技術の普及促進	191,800
農産物生産流通・加工支援事業	農産物の販路拡大に向けたイベントへの参画支援、農商工連携・6次産業化の取り組みの支援、百貨店と連携した県産食材の魅力発信、海外販路開拓の支援	43,110
農村資源保全活用・農地集積支援事業	耕作放棄地解消に向けたマッチングの実施、農地集積バンクを活用した担い手への農地集積の促進	328,863

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2,506
受取利息	2,506
② 特定資産運用益	570,433
受取利息	570,433
③ 事業収益	21,550
受託事業収入	21,550
県受託事業収入	21,300
その他受託事業収入	250
④ 受取補助金等	346,583
県補助金	344,383
その他補助金	2,200
経常収益計	941,072
(2) 経常費用	
① 事業費	846,468
農村資源相談・情報提供事業費	6,670
農業人材育成・確保事業費	276,025

農業経営発展・安定化支援事業費	191,800
農産物生産流通・加工支援事業費	43,110
農村資源保全活用・農地集積支援事業費	328,863
② 管理費	94,604
一般管理費	94,604
経常費用計	941,072
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	524,231
一般正味財産期末残高	524,231
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	501,039
指定正味財産期末残高	501,039
III 正味財産期末残高	1,025,270

報告第40号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
青果物価格安定資金の造成	一般業務	
	補償準備金の造成	831
	補償準備金の返戻	7,165
	特定業務	
	交付準備金の造成	6,502
	交付準備金の返戻	13,379
青果物価格補填金の交付	一般業務	
	補償交付金の交付	632
	特定業務	
	価格差補給交付金の交付	25

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	685,170
① 預金	685,170
流動資産合計	685,170
2 固定資産	
(1) 基本財産	110,210,000
① 預金	110,210,000
(2) 特定資産	147,963,921
① 補償準備金	28,905,958
預金	28,905,958

② 交付準備金 預金	88,659,875
③ 特別業務資金 預金	30,398,088
固定資産合計	258,173,921
資 産 合 計	258,859,091
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 補償準備金	28,905,958
(2) 交付準備金	88,659,875
(3) 特別業務資金	30,398,088
(4) 未払金	1,495
流動負債合計	147,965,416
2 固定負債	
(1) 長期預り金	43,190,000
固定負債合計	43,190,000
負債合計	191,155,416
III 正味財産の部	
1 指定正味財産 (うち基本財産への充当額)	67,020,000 (67,020,000)
2 一般正味財産	683,675
正味財産合計	67,703,675
負債及び正味財産合計	258,859,091

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	247,292
受取利息	247,292
② 特定資産運用益	347,321
受取利息	347,321
③ 事業収益	143,321,049
準備金戻入	135,975,394
補償準備金戻入	37,678,335
交付準備金戻入	98,297,059
特別業務資金取崩	1,432,507
補償準備金取崩	238,761
交付準備金取崩	1,193,746
負担金	5,900,872
一般業務	592,704
特定業務	5,308,168

助成金	12,276
特定業務助成金	12,276
④ 受取補助金等	162,562
その他補助金	162,562
⑤ 賦課金収入	9,100,000
⑥ 雑収益	11,669
受取利息	11,669
経常収益計	153,189,893
(2) 経常費用	
① 事業費	143,321,049
準備金返戻金	20,543,927
補償準備金返戻金	7,164,666
交付準備金返戻金	13,379,261
特別業務資金繰入	4,554,294
補償準備金繰入	1,806,734
交付準備金繰入	2,747,560
交付金	656,995
補償交付金	632,442
価格差補給交付金	24,553
準備金繰入	117,565,833
補償準備金繰入	28,905,958
交付準備金繰入	88,659,875
② 管理費	9,286,371
人件費負担金	8,920,000
一般管理費	366,371
経常費用計	152,607,420
当期経常増減額	582,473
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	582,473
一般正味財産期首残高	101,202
一般正味財産期末残高	683,675
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	67,020,000
指定正味財産期末残高	67,020,000
III 正味財産期末残高	67,703,675

監 査 意 見

公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会定款第23条の規定により、公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月20日

公益社団法人 石川県青果物価格安定資金協会

監 事 新 谷 克 己

監 事 澤 田 英 三 郎

2 令和8年度公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	金 額
青果物価格安定資金の造成	一般業務	
	補償準備金の造成	971
	補償準備金の返戻	5,685
	特定業務	
	交付準備金の造成	2,995
	交付準備金の返戻	19,513
青果物価格補填金の交付	一般業務	
	補償交付金の交付	22,690
	特定業務	
	価格差補給交付金の交付	115,187

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	247
受取利息	247
② 特定資産運用益	283
受取利息	283
③ 事業収益	168,739
準備金戻入	117,566
補償準備金戻入	28,906
交付準備金戻入	88,660
特別業務資金取崩	926
補償準備金取崩	231
交付準備金取崩	695
負担金	3,067
一般業務	743
特定業務	2,324
助成金	47,180
特定業務助成金	47,180
④ 受取補助金等	170
その他補助金	170
⑤ 賦課金収入	9,100
⑥ 雑収益	12

受取利息	12
経常収益計	178,551
(2) 経常費用	
① 事業費	168,739
準備金返戻金	25,225
補償準備金返戻金	5,688
交付準備金返戻金	19,537
特別業務資金繰入	5,637
補償準備金繰入	1,502
交付準備金繰入	4,135
交付金	137,877
補償交付金	22,690
価格差補給交付金	115,187
② 管理費	9,812
人件費負担金	8,920
一般管理費	892
経常費用計	178,551
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	684
一般正味財産期末残高	684
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	67,020
指定正味財産期末残高	67,020
III 正味財産期末残高	67,704

報告第41号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般社団法人石川県金沢食肉公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度一般社団法人石川県金沢食肉公社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
食肉流通センター運営事業	家畜のと殺解体及び食肉、副産物の冷蔵保管	と殺頭数 牛 5,225頭 豚 32,055頭	603,324 ^{千円}

貸借対照表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	524,500
① 預金	524,500
(2) 未収金	21,039,585
流動資産合計	21,564,085
2 固定資産	
(1) 基本財産	60,000,000
① 定期預金	60,000,000
(2) その他固定資産	1,141,860
① 構築物	1,033,442
② 車両運搬具	2
③ 什器備品	12
④ 機械設備	3
⑤ 機械装置	1
⑥ 電話加入権	100,000
⑦ 投資有価証券	8,400
固定資産合計	61,141,860
資 産 合 計	82,705,945

Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	108,468,217
(2) 預り金	524,500
(3) 短期借入金	39,919,762
① 金融機関借入金	39,919,762
流動負債合計	148,912,479
2 固定負債	
(1) 長期借入金	41,000,000
① 県借入金	14,000,000
② 金沢市借入金	14,000,000
③ 金融機関借入金	13,000,000
(2) 退職給付引当金	5,101,020
固定負債合計	46,101,020
負債合計	195,013,499
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	△ 112,307,554
正味財産合計	△ 112,307,554
負債及び正味財産合計	82,705,945

正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
Ⅰ 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	53,361
受取利息	53,361
② 事業収益	571,296,610
受託事業収入	412,104,258
金沢市受託事業収入	409,061,807
その他受託事業収入	3,042,451
部分肉処理施設使用料収入	29,106,864
と畜関連手数料収入	130,085,488
③ 受取補助金等	86,712,796
金沢市補助金	86,712,796
④ 受取負担金	21,632,957
⑤ 雑収益	4,576,000
雑収入	4,576,000
経常収益計	684,271,724
(2) 経常費用	
① 事業費	603,323,875
食肉流通センター運営事業費	603,323,875

② 管理費 一般管理費 減価償却費		81,943,378
	経常費用計	81,872,716 70,662
		685,267,253
当期経常増減額	△	995,529
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	995,529
一般正味財産期首残高	△	111,312,025
一般正味財産期末残高	△	112,307,554
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
Ⅲ 正味財産期末残高	△	112,307,554

監 査 意 見

一般社団法人石川県金沢食肉公社定款第24条の規定により、一般社団法人石川県金沢食肉公社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月29日

一般社団法人 石川県金沢食肉公社

監 事 西 川 実
監 事 森 川 一

2 令和8年度一般社団法人石川県金沢食肉公社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
食肉流通センター運営事業	家畜のと殺解体及び食肉、副産物の冷蔵保管	と殺頭数 牛 6,400頭 豚 38,300頭	467,824 ^{千円}

収支予算書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	42
受取利息	42
② 事業収益	463,175
受託事業収入	275,402
金沢市受託事業収入	271,675
その他受託事業収入	3,727
部分肉処理施設使用料収入	29,107
と畜関連手数料収入	158,666
③ 受取補助金等	19,675
金沢市補助金	19,675
④ 受取負担金	22,223
⑤ 雑収益	4,852
雑収入	4,852
経常収益計	509,967
(2) 経常費用	
① 事業費	467,824
食肉流通センター運営事業費	467,824
② 管理費	93,800
一般管理費	93,734
減価償却費	66
経常費用計	561,624
当期経常増減額	△ 51,657
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 51,657
一般正味財産期首残高	△ 112,308
一般正味財産期末残高	△ 163,965

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 163,965

報告第42号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県林業公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県林業公社決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分		事業内容	事業量	金額
一般会計	分収造林事業	保育(間伐、森林作業道開設等) 分収比率の見直しの推進	管理面積 13,661ha 契約変更進捗率 94.7%	109,259 ^{千円}
	森林バンク運営支援受託事業	手入れ不足人工林整備の支援	アドバイザー 3名	19,000
白山有料林道事業特別会計	管理事業	林道の維持管理	道路維持管理 延長 18.6km 幅員 6.5m	56,351
		林道通行料金の徴収 徴収期間 自 令和7年6月27日 至 令和7年11月10日	通行台数 34,892台	
	ふるさと林道整備受託事業	林道施設整備	緊急連絡無線設備事前調査業務委託 N=1式 林道情報板更新工事 N=1式	10,000
	利活用促進事業	魅力の創出・誘客に向けたPR	地元と連携した誘客の促進	2,550
分収育林事業特別会計	分収育林事業	分収育林地の管理	管理面積 2.9ha	9

貸借対照表
（一般会計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	116,497,246
① 預金	116,497,246
(2) 未収金	62,943,302
(3) 未収収益	125,711
流動資産合計	179,566,259
2 固定資産	
(1) 基本財産	5,000,000
① 定期預金	5,000,000
(2) 特定資産	155,490,346
① 損害てん補積立資産	155,490,346
定期預金	75,000,000
預金	2,590,512
投資有価証券	77,899,834
(3) その他固定資産	70,447,943,981
① 山林	2,763,570,099
② 分収森林資産	67,126,372,074
③ 土地	555,493,603
④ 工具器具備品	2,457,305
⑤ 電話加入権	50,900
固定資産合計	70,608,434,327
資 産 合 計	70,788,000,586
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	56,714,931
(2) 未払費用	169,643,444
(3) 預り金	317,156
(4) 賞与引当金	5,428,544
(5) 仮受金	7,555,845
流動負債合計	239,659,920
2 固定負債	
(1) 長期借入金	53,552,385,879
① 県借入金	33,996,692,000
② 日本政策金融公庫借入金	19,555,693,879
固定負債合計	53,552,385,879
負債合計	53,792,045,799
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)
2 一般正味財産	16,990,954,787

(うち特定資産への充当額)	(155,490,346)
正味財産合計	16,995,954,787
負債及び正味財産合計	70,788,000,586

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	10,270
受取利息	10,270
② 事業収益	47,291,492
立木売却収入	19,067,492
受託事業収入	28,224,000
県受託事業収入	19,000,000
その他受託事業収入	9,224,000
③ 受取補助金等	127,622,611
県補助金	127,622,611
④ 雑収益	14,899,132
受取利息	313,337
雑収入	14,585,795
⑤ 分収森林資産勘定振替	254,175,597
経常収益計	443,999,102
(2) 経常費用	
① 事業費	137,483,200
分収造林事業費	109,259,200
森林バンク運営支接受託事業費	19,000,000
美しい森林推進受託事業費	9,224,000
② 管理費	306,684,400
一般管理費	103,660,987
支払利息	203,023,413
経常費用計	444,167,600
当期経常増減額	△ 168,498
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
① 損害てん補補償積立金	203,786
経常外収益計	203,786
(2) 経常外費用	
① 固定資産除却損	24,413
② 分収森林資産取崩額	4,280,743
③ 減損損失	3,334,079
経常外費用計	7,639,235
当期経常外増減額	△ 7,435,449
当期一般正味財産増減額	△ 7,603,947

一般正味財産期首残高	16,998,558,734
一般正味財産期末残高	16,990,954,787
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	16,995,954,787

貸 借 対 照 表

（白山有料林道事業特別会計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
Ⅰ 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	44,713,968
① 預金	44,713,968
(2) 未収金	10,828,444
流動資産合計	55,542,412
2 固定資産	
(1) その他固定資産	664,788,324
① 建物	44,672,874
② 構築物	618,907,284
③ 車両運搬具	115,875
④ 工具器具備品	640,491
⑤ 電話加入権	451,800
固定資産合計	664,788,324
資 産 合 計	720,330,736
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	8,792,241
(2) 未払費用	153,631
(3) 預り金	8,364
(4) 賞与引当金	821,955
流動負債合計	9,776,191
2 固定負債	
(1) 長期借入金	1,686,896,000
① 県借入金	1,686,896,000
固定負債合計	1,686,896,000
負債合計	1,696,672,191
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	△ 976,341,455
正味財産合計	△ 976,341,455
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	720,330,736

正 味 財 産 増 減 計 算 書
(白山有料林道事業特別会計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金	額
			円
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	事業収益		42,128,491
	通行料収入		32,128,491
	受託事業収入		10,000,000
	県受託事業収入		10,000,000
②	受取補助金等		2,550,000
	県補助金		2,550,000
③	雑収益		347,137
	雑収入		347,137
	経常収益計		45,025,628
(2)	経常費用		
①	事業費		68,901,472
	白山林道維持補修事業費		56,351,472
	ふるさと林道整備受託事業費		10,000,000
	利活用促進事業費		2,550,000
②	管理費		71,946,865
	一般管理費		40,562,958
	減価償却費		31,383,907
	経常費用計		140,848,337
	当期経常増減額	△	95,822,709
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益		0
(2)	経常外費用		
①	固定資産除却損		471,890
	経常外費用計		471,890
	当期経常外増減額	△	471,890
	当期一般正味財産増減額	△	96,294,599
	一般正味財産期首残高	△	880,046,856
	一般正味財産期末残高	△	976,341,455
II	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		0
	指定正味財産期末残高		0
III	正味財産期末残高	△	976,341,455

貸 借 対 照 表

(分収育林事業特別会計)

令和8年3月31日現在

科	目	金 額
I 資産の部		円
1 流動資産		
(1) 現金預金		5,568,963
① 預金		5,568,963
(2) 前払費用		32,040
	流動資産合計	5,601,003
2 固定資産		
(1) その他固定資産		9,943,000
① 分収育林資産		9,943,000
	固定資産合計	9,943,000
	資 産 合 計	15,544,003
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 仮受金		5,100
	流動負債合計	5,100
2 固定負債		
(1) 分収育林前受金		5,595,903
	固定負債合計	5,595,903
	負債合計	5,601,003
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		9,943,000
2 一般正味財産		0
	正味財産合計	9,943,000
	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	15,544,003

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(分収育林事業特別会計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金 額
I 一般正味財産増減の部		円
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 事業収益		8,738
分収育林前受金収益		8,738
	経常収益計	8,738
(2) 経常費用		
① 事業費		8,738
分収育林事業費		8,738

	経常費用計	8,738
	当期経常増減額	0
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	0
	一般正味財産期首残高	0
	一般正味財産期末残高	0
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	9,943,000
	指定正味財産期末残高	9,943,000
III	正味財産期末残高	9,943,000

監 査 意 見

公益財団法人石川県林業公社定款第32条の規定により、公益財団法人石川県林業公社の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月26日

公益財団法人 石川県林業公社

監 事 橘 順 吉
監 事 宮 野 慶 晴

2 令和8年度公益財団法人石川県林業公社事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
一 般 会 計	分収造林事業	保育(間伐、森林作業道開設等) 分収比率の見直しの推進	管理面積 13,661ha 156,050 ^{千円}
	公社有林管理事業	保育(利用間伐)	管理面積 475.6ha 5,113
	森林バンク運営支援受託事業	手入れ不足人工林整備の支援	アドバイザー 3名 20,000
白 山 有 料 林 道 事 業 特 別 会 計	管理事業	林道の維持管理	道路維持管理 延長 18.6km 幅員 6.5m 42,397
		林道通行料金の徴収 徴収期間 自 令和8年6月12日 至 令和8年11月10日	通行台数 86,328台
	ふるさと林道整備受託事業	林道施設整備	通信施設整備 一式 20,000
	利活用促進事業	魅力の創出・誘客に向けたPR	登山等需要に向けたイベント及びラジオ等による誘客促進 2,550
分収育林事業 特別会計	分収育林事業	分収育林地の管理	管理面積 2.9ha 9

収 支 予 算 書

(一般会計)

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	11
受取利息	11
② 事業収益	46,295
立木売却収入	16,295
受託事業収入	30,000
県受託事業収入	20,000
その他受託事業収入	10,000
③ 受取補助金等	132,152
県補助金	132,152

④ 雑収益	8,538
受取利息	330
雑収入	8,208
⑤ 分収森林資産勘定振替	315,531
経常収益計	502,527
(2) 経常費用	
① 事業費	191,163
分収造林事業費	156,050
公社有林管理事業費	5,113
森林バンク運営支援受託事業費	20,000
美しい森林推進受託事業費	10,000
② 管理費	311,364
一般管理費	108,240
支払利息	203,124
経常費用計	502,527
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	12,020
当期経常外増減額	△ 12,020
当期一般正味財産増減額	△ 12,020
一般正味財産期首残高	16,990,955
一般正味財産期末残高	16,978,935
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	5,000
指定正味財産期末残高	5,000
Ⅲ 正味財産期末残高	16,983,935

収 支 予 算 書

（白山有料林道事業特別会計）

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	108,914
通行料収入	88,914
受託事業収入	20,000
県受託事業収入	20,000
② 受取補助金等	2,550
県補助金	2,550
③ 雑収益	16
雑収入	16
経常収益計	111,480
(2) 経常費用	
① 事業費	64,947

白山林道維持補修事業費	42,397
ふるさと林道整備受託事業費	20,000
利活用促進事業費	2,550
② 管理費	45,071
一般管理費	45,071
経常費用計	110,018
当期経常増減額	1,462
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	1,462
一般正味財産期首残高	△ 976,341
一般正味財産期末残高	△ 974,879
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	△ 974,879

収 支 予 算 書
(分収育林事業特別会計)

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	9
分収育林前受金収入	9
経常収益計	9
(2) 経常費用	
① 事業費	9
分収育林事業費	9
経常費用計	9
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	9,943
指定正味財産期末残高	9,943
III 正味財産期末残高	9,943

報告第43号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県林業労働対策基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県林業労働対策基金決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
就労条件改善整備事業	林業技術員の林業退職金共済及び中小企業退職金共済の事業主負担分の掛金に対する助成	1,733 ^{千円}
	林業技術員の災害共済の事業主負担分の掛金に対する助成	1,045
	林業技術員の厚生年金の事業主負担分の掛金に対する助成	444
	新規就業者の採用、定着促進に対する助成	2,400
安全管理促進事業	林業技術員の蜂刺され検診等に対する助成	65
緑の雇用対策事業	森林組合等の林業事業体に新規に採用された者を対象とした担い手育成研修等の実施	16,580
就業者確保対策事業	林業事業体に就業を希望する者の掘り起こしや新規就業者の定着を図るための就業者確保対策事業の実施	30,000
雇用管理改善事業	林業就業支援地域アドバイザーを設置し、雇用管理研修会の開催、巡回指導及び雇用管理に関する相談対応を実施	2,557

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	39,458,596
① 預金	39,458,596
(2) 未収収益	1,300,760

(3) 未収金	6,600,000
流動資産合計	47,359,356
2 固定資産	
(1) 基本財産	1,800,001,000
① 投資有価証券	1,799,963,484
② 預金大和証券	37,516
固定資産合計	1,800,001,000
資 産 合 計	1,847,360,356
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	23,996,536
流動負債合計	23,996,536
2 固定負債	0
負債合計	23,996,536
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	1,800,001,000
(うち基本財産への充当額)	(1,800,001,000)
2 一般正味財産	23,362,820
正味財産合計	1,823,363,820
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,847,360,356

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	10,847,524
受取利息	10,847,524
② 事業収益	49,137,174
受託事業収入	49,137,174
県受託事業収入	30,000,000
その他受託事業収入	19,137,174
経常収益計	59,984,698
(2) 経常費用	
① 事業費	54,825,462
就労条件改善整備事業費	5,622,801
安全管理促進事業費	65,487
緑の雇用対策事業費	16,579,940
就業者確保対策事業費	30,000,000
雇用管理改善事業費	2,557,234
② 管理費	1,611,864
一般管理費	1,611,864

	経常費用計	56,437,326
	当期経常増減額	3,547,372
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	3,547,372
	一般正味財産期首残高	19,815,448
	一般正味財産期末残高	23,362,820
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	1,800,001,000
	指定正味財産期末残高	1,800,001,000
III	正味財産期末残高	1,823,363,820

監 査 意 見

公益財団法人石川県林業労働対策基金定款第34条の規定により、公益財団法人石川県林業労働対策基金の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月14日

公益財団法人 石川県林業労働対策基金

監 事 福 井 誠
監 事 中 野 篤

2 令和8年度公益財団法人石川県林業労働対策基金事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
就労条件改善整備事業	林業技術員の林業退職金共済の事業主負担分の掛金に対する助成	10,000 ^{千円}
	林業技術員の災害共済の事業主負担分の掛金に対する助成	7,000
	新規就業者の採用、定着促進に対する助成	6,000
	新規就業者確保のための求人サイト等への掲載料等に対する助成	1,000
安全管理促進事業	林業技術員の蜂刺され検診等に対する助成	1,400
技術研修強化事業	高性能林業機械のレンタル費用及び操作研修費用に対する助成	30,000
緑の雇用対策事業	森林組合等の林業事業体に新規に採用された者を対象とした担い手育成研修等の実施	15,000
就業者確保対策事業	林業事業体に就業を希望する者の掘り起こしや新規就業者の定着を図るための就業者確保対策事業の実施	30,000

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	千円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	59,353
受取利息	59,347
雑収入	6
② 事業収益	45,000
受託事業収入	45,000
県受託事業収入	30,000
その他受託事業収入	15,000
経常収益計	104,353
(2) 経常費用	
① 事業費	100,400
就労条件改善整備事業費	24,000
安全管理促進事業費	1,400
技術研修強化事業費	30,000
緑の雇用対策事業費	15,000
就業者確保対策事業費	30,000

② 管理費 一般管理費		3,900
		3,900
	経常費用計	104,300
当期経常増減額		53
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		53
一般正味財産期首残高		17,929
一般正味財産期末残高		17,982
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		1,800,001
指定正味財産期末残高		1,800,001
Ⅲ 正味財産期末残高		1,817,983

報告第44号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県緑化推進委員会の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県緑化推進委員会決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
緑の助成等事業	森林の整備等の活動を行うボランティア団体、学校に対する助成	11,107 ^{千円}
県受託事業	森林・林業及び緑化に対する県民の理解を深めるための普及啓発、ボランティアの養成等	9,914
森林づくり・森林環境教育事業	国民参加の森づくり運動を推進するための普及啓発、森林ボランティアによる活動基盤の整備等	5,839

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	5,381,728
① 現金	26,500
② 預金	5,355,228
(2) 未収金	3,491,000
(3) 仮払金	3,000,000
(4) 前払金	549
流動資産合計	11,873,277
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,500,000
① 定期預金等	30,500,000
(2) 特定資産	3,838,800
① 退職給付引当資産	3,838,800
定期預金	3,838,800
固定資産合計	34,338,800
資 産 合 計	46,212,077

Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		575,797
(2) 前受金		1,356,547
(3) 預り金		14,280
(4) 仮受金		3,000,000
流動負債合計		4,946,624
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		4,021,600
固定負債合計		4,021,600
負債合計		8,968,224
Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		31,138,750
(うち基本財産への充当額)		(30,500,000)
2 一般正味財産		6,105,103
正味財産合計		37,243,853
負債及び正味財産合計		46,212,077

正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金 額
Ⅰ 一般正味財産増減の部		円
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		49,234
受取利息		49,234
② 事業収益		9,964,000
受託事業収入		9,964,000
県受託事業収入		9,914,000
国土緑化推進機構受託事業収入		50,000
③ 受取補助金等		4,854,000
国土緑化推進機構交付金収入		4,854,000
④ 受取寄附金		12,034,875
緑の募金収入		12,004,875
指定正味財産からの振替額		30,000
⑤ 雑収益		122,941
受取利息		2,442
雑収入		120,499
経常収益計		27,025,050
(2) 経常費用		
① 事業費		26,860,144
緑の助成等事業費		11,107,108
県受託事業費		9,914,000
森林づくり・森林環境教育事業費		5,839,036

② 管理費 一般管理費		1,043,252
		1,043,252
	経常費用計	27,903,396
当期経常増減額	△	878,346
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	878,346
一般正味財産期首残高		6,983,449
一般正味財産期末残高		6,105,103
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
特定資産受取利息		1,325
一般正味財産への振替額	△	30,000
当期指定正味財産増減額	△	28,675
指定正味財産期首残高		31,167,425
指定正味財産期末残高		31,138,750
Ⅲ 正味財産期末残高		37,243,853

監 査 意 見

公益財団法人石川県緑化推進委員会定款第27条の規定により、公益財団法人石川県緑化推進委員会の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月19日

公益財団法人 石川県緑化推進委員会

監 事 通 善 一 洋
監 事 福 井 誠

2 令和8年度公益財団法人石川県緑化推進委員会事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
緑の助成等事業	森林の整備等の活動を行うボランティア団体、学校 に対する助成	11,890 ^{千円}
県受託事業	森林・林業及び緑化に対する県民の理解を深めるた めの普及啓発、ボランティアの養成等	9,933
森林づくり・森林環境教 育事業	国民参加の森づくり運動を推進するための普及啓 発、森林ボランティアによる活動基盤の整備等	3,320

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	210
受取利息	210
② 事業収益	9,933
受託事業収入	9,933
県受託事業収入	9,933
③ 受取補助金等	3,110
国土緑化推進機構交付金収入	3,110
④ 受取寄附金	13,000
緑の募金収入	13,000
⑤ 雑収益	10
雑収入	10
経常収益計	26,263
(1) 経常費用	
① 事業費	25,143
緑の助成等事業費	11,890
県受託事業費	9,933
森林づくり・森林環境教育事業費	3,320
② 管理費	1,120
一般管理費	1,120
経常費用計	26,263
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0

当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		6,105
一般正味財産期末残高		6,105
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		31,139
指定正味財産期末残高		31,139
Ⅲ 正味財産期末残高		37,244

報告第45号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、株式会社マリnpark内灘の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度株式会社マリnpark内灘決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
マリーナ施設管理事業	舟艇保管等	保管船隻数	53隻
		モーターボート	40隻
		水上バイク	13隻
			16,242 ^{千円}

貸借対照表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	40,776,158
(1) 現金預金	37,504,338
(2) 未収金	3,271,820
2 固定資産	20,932,850
(1) 有形固定資産	20,899,850
① 建物	11,362,225
② 構築物	227,237
③ 機械装置	9,310,387
④ 工具器具備品	1
(2) 無形固定資産	33,000
① ソフトウェア	33,000
資 産 合 計	61,709,008
II 負債の部	
1 流動負債	1,678,969
(1) 未払金	964,575
(2) 未払消費税等	471,700

(3) 未払法人税等	182,500
(4) 預り金	60,194
2 固定負債	0
負 債 合 計	1,678,969
Ⅲ 純資産の部	
1 株主資本	60,030,039
(1) 資本金	78,000,000
(2) 利益剰余金	△ 17,969,961
純 資 産 合 計	60,030,039
負 債 及 び 純 資 産 合 計	61,709,008

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 営業損益	
1 営業収益	13,578,675
(1) 利用料収入	11,861,544
(2) 賃貸料収入	1,429,992
(3) 光熱費収入	287,139
2 営業費用	16,242,087
(1) マリーナ施設管理事業費	14,559,337
(2) 減価償却費	1,682,750
営 業 損 失	2,663,412
II 営業外損益	
1 営業外収益	910,632
(1) 受取利息	34,124
(2) 雑収入	876,508
2 営業外費用	0
経 常 損 失	1,752,780
Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	0
税 引 前 当 期 純 損 失	1,752,780
法 人 税 等	182,500
当 期 純 損 失	1,935,280

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、株式会社マリパーク内灘の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年6月9日

株式会社マリパーク内灘

監査役 山 本 潤

監査役 宮 崎 重 幸

2 令和8年度株式会社マリンパーク内灘事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
マリーナ施設管理事業	舟艇保管等	保管船隻数	55隻
		モーターボート	42隻
		水上バイク	13隻
			13,278 ^{千円}

収支予算書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	13,759
2 営業外収益	2
収益合計	13,761
II 費用の部	
1 営業費用	13,278
2 営業外費用	300
費用合計	13,578

報告第46号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人木場潟公園協会の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人木場潟公園協会決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
公園管理事業	木場潟公園の管理運営、県民参加型の交流イベントの実施	76,581 ^{千円}
バイオパーク事業	水質浄化施設を利用した水質浄化に関する啓発	1,452
ドッグラン事業	ドッグラン施設の運営	835

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	4,154,126
① 現金	60,000
② 預金	4,094,126
(2) 未収金	6,118,017
流動資産合計	10,272,143
2 固定資産	
(1) 基本財産	10,000,000
① 定期預金	10,000,000
(2) その他固定資産	2,586,386
① 構築物	768,314
② 器具及び備品	1,818,068
③ 車両運搬具	2
④ 機械及び装置	1
⑤ ソフトウェア	1
固定資産合計	12,586,386

資 産 合 計	22,858,529
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	8,545,516
(2) 預り金	528,460
流動負債合計	9,073,976
2 固定負債	0
負債合計	9,073,976
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)
2 一般正味財産	3,784,553
正味財産合計	13,784,553
負債及び正味財産合計	22,858,529

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	6,750
受取利息	6,750
② 事業収益	78,375,069
受託事業収入	70,116,800
県受託事業収入	68,257,800
小松市受託事業収入	1,859,000
ドッグラン事業収入	1,192,100
自動販売機設置手数料収入	4,821,989
貸自転車等事業収入	1,151,280
パークゴルフ場使用料収入	1,092,900
③ 受取補助金等	2,000,000
小松市補助金	2,000,000
④ 雑収益	438,918
雑収入	438,918
経常収益計	80,820,737
(2) 経常費用	
① 事業費	78,868,298
公園管理事業費	76,580,912
バイオパーク事業費	1,452,000
ドッグラン事業費	835,386
② 管理費	404,507
一般管理費	404,507
経常費用計	79,272,805

当期経常増減額	1,547,932
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	1,547,932
一般正味財産期首残高	2,236,621
一般正味財産期末残高	3,784,553
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000
III 正味財産期末残高	13,784,553

監 査 意 見

公益財団法人木場潟公園協会定款第25条の規定により、公益財団法人木場潟公園協会の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月13日

公益財団法人 木場潟公園協会

監 事 南 出 修 宏
監 事 田 辺 秀 治

2 令和8年度公益財団法人木場潟公園協会事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
公園管理事業	木場潟公園の管理運営、県民参加型の交流イベントの実施	64,042 ^{千円}
バイオパーク事業	水質浄化施設を利用した水質浄化に関する啓発	1,452
ドッグラン事業	ドッグラン施設の運営	834

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3
受取利息	3
② 事業収益	64,260
受託事業収入	54,845
県受託事業収入	52,986
小松市受託事業収入	1,859
ドッグラン事業収入	1,245
自動販売機設置手数料収入	5,700
貸自転車等事業収入	1,400
パークゴルフ場使用料収入	1,070
③ 受取補助金等	2,000
小松市補助金	2,000
④ 雑収益	485
雑収入	485
経常収益計	66,748
(2) 経常費用	
① 事業費	66,328
公園管理事業費	64,042
バイオパーク事業費	1,452
ドッグラン事業費	834
② 管理費	420
一般管理費	420
経常費用計	66,748
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0

(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	3,500
一般正味財産期末残高	3,500
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	10,000
指定正味財産期末残高	10,000
Ⅲ 正味財産期末残高	13,500

報告第47号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ緑のまち基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人いしかわ緑のまち基金決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
普及啓発事業	都市緑化への普及啓発活動 緑と花のまちづくり推進員養成講座 緑と花のまちづくり推進員が行う講習会、愛護活動への支援 公共空間内の緑化や緑に関する調査・研究・技術開発等都市緑化の取組への支援	10,545 ^{千円}

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	4,071,197
① 預金	4,071,197
(2) 未収金	505,073
流動資産合計	4,576,270
2 固定資産	
(1) 基本財産	94,735,000
① 県長期貸付金	94,000,000
② 定期預金	735,000
(2) 特定資産	4,500,000
① 緑化推進活動資金	4,500,000
定期預金	4,500,000
固定資産合計	99,235,000
資 産 合 計	103,811,270

Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	2,383,501
流動負債合計	2,383,501
2 固定負債	0
負債合計	2,383,501
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	94,735,000
(うち基本財産への充当額)	(94,735,000)
2 一般正味財産	6,692,769
(うち特定資産への充当額)	(4,500,000)
正味財産合計	101,427,769
負債及び正味財産合計	103,811,270

正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金	額
			円
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益		624,334	
受取利息		624,334	
② 特定資産運用益		9,767	
受取利息		9,767	
③ 事業収益		8,781,272	
自動販売機販売手数料収入		8,781,272	
経常収益計		9,415,373	
(2) 経常費用			
① 事業費		10,545,293	
普及啓発事業費		10,545,293	
② 管理費		642,054	
一般管理費		642,054	
経常費用計		11,187,347	
当期経常増減額	△	1,771,974	
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益		0	
(2) 経常外費用		0	
当期経常外増減額		0	
当期一般正味財産増減額	△	1,771,974	
一般正味財産期首残高		8,464,743	
一般正味財産期末残高		6,692,769	
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	
指定正味財産期首残高		94,735,000	
指定正味財産期末残高		94,735,000	
Ⅲ 正味財産期末残高		101,427,769	

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ緑のまち基金定款第29条の規定により、公益財団法人いしかわ緑のまち基金の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年4月30日

公益財団法人 いしかわ緑のまち基金

監 事 北 総 一 朗

監 事 普 赤 清 幸

2 令和8年度公益財団法人いしかわ緑のまち基金事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
普及啓発事業	都市緑化への普及啓発活動 緑と花のまちづくり推進員養成講座 緑と花のまちづくり推進員が行う講習会、愛護活動への支援 公共空間内の緑化や緑に関する調査・研究・技術開発等都市緑化の取組への支援	9,119 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	623
受取利息	623
② 特定資産運用益	2
受取利息	2
③ 事業収益	9,350
自動販売機販売手数料収入	9,350
経常収益計	9,975
(2) 経常費用	
① 事業費	9,119
普及啓発事業費	9,119
② 管理費	856
一般管理費	856
経常費用計	9,975
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	6,788
一般正味財産期末残高	6,788
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	94,735
指定正味財産期末残高	94,735
III 正味財産期末残高	101,523

報告第48号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県暴力追放運動推進センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県暴力追放運動推進センター決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
暴力団追放広報啓発活動	県民大会の開催 広報宣伝活動 小冊子、ポスター等の作成配布 テレビ、ラジオ、機関誌等による広報 各暴力団追放対策部会及び分科会の開催 賛助会員制度の推進	開催回数 1回 開催回数 8回 会員数 746者	8,851 ^{千円}
暴力団に対する調査・監視活動	監視員による暴力団の情報収集 暴力団の市民生活への影響調査	暴力追放監視員 36人 アンケート調査	1,629
暴力団に関する相談活動	暴力団問題についての相談、調査活動	相談件数 383件	3,733
暴力団の影響力排除及び被害者の保護救済、訴訟等に対する援助活動	少年に対する暴力団の影響力排除活動	研修会開催 9回	1,772
暴力団排除組織への助成活動	各地域、職域の暴力団排除組織に対する助成活動	交付先 7団体	1,701
暴力団排除のための受託事業活動	事業所責任者に対する講習	講習回数 29回	2,237

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科	目	金 額
I 資産の部		円
1 流動資産		
(1) 現金預金		6,453,470
① 現金		14,363
② 預金		6,439,107
	流動資産合計	6,453,470
2 固定資産		
(1) 基本財産		770,416,900
① 定期預金		74,200
② 投資有価証券		770,342,700
(2) 特定資産		23,642,725
① 退職給付引当資産		3,241,440
定期預金		3,241,440
② 減価償却引当資産		4,343,430
定期預金		4,343,430
③ 被害者救済積立金		6,200,000
定期預金		6,200,000
④ 差止請求準備金		4,000,000
定期預金		4,000,000
⑤ 事業推進安定化基金		3,240,000
定期預金		3,240,000
⑥ 事業救済資金		2,617,855
定期預金		2,617,855
(3) その他固定資産		216,357
① 車両運搬具		1
② 什器備品		216,355
③ ソフトウェア		1
	固定資産合計	794,275,982
	資 産 合 計	800,729,452
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		8,240
(2) 預り金		222,396
	流動負債合計	230,636
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		3,241,440
	固定負債合計	3,241,440
	負債合計	3,472,076
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		780,616,900
	(うち基本財産への充当額)	(770,416,900)

2 一般正味財産	(うち特定資産への充当額)	(10,200,000)
		16,640,476
	(うち特定資産への充当額)	(10,201,285)
正味財産合計		797,257,376
負債及び正味財産合計		800,729,452

正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科	目	金 額
		円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		13,832,902
受取利息		13,832,902
② 特定資産運用益		30,617
受取利息		30,617
③ 事業収益		2,236,600
受託事業収入		2,236,600
県受託事業収入		2,236,600
④ 受取補助金等		270,000
金沢市補助金		270,000
⑤ 受取賛助金・寄附金		7,960,000
賛助金		7,420,000
寄附金		540,000
⑥ 雑収益		21,636
受取利息		21,636
経常収益計		24,351,755
(2) 経常費用		
① 事業費		19,922,992
暴力団追放広報啓発活動費		8,850,991
暴力団調査・監視活動費		1,629,091
暴力団相談活動費		3,733,284
保護救済等活動費		1,771,547
組織支援活動費		1,701,479
受託活動費		2,236,600
② 管理費		3,868,958
一般管理費		3,817,694
減価償却費		51,264
経常費用計		23,791,950
当期経常増減額		559,805
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		559,805

一般正味財産期首残高	16,080,671
一般正味財産期末残高	16,640,476
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
基本財産受取利息	96,171
当期指定正味財産増減額	96,171
指定正味財産期首残高	780,520,729
指定正味財産期末残高	780,616,900
Ⅲ 正味財産期末残高	797,257,376

監 査 意 見

公益財団法人石川県暴力追放運動推進センター定款第33条の規定により、公益財団法人石川県暴力追放運動推進センターの令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月13日

公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター

監 事 松 木 浩 一

監 事 松 井 高 志

2 令和8年度公益財団法人石川県暴力追放運動推進センター事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
暴力団追放広報啓発活動	県民大会の開催 広報宣伝活動 小冊子、ポスター等の作成配布 テレビ、ラジオ、機関誌等による広報 各暴力団追放対策部会及び分科会の開催 賛助会員制度の推進	開催回数 1回	9,105 ^{千円}
暴力団に対する調査・監視活動	監視員による暴力団の情報収集 暴力団の市民生活への影響調査	暴力追放監視員 34人 アンケート調査	1,678
暴力団に関する相談活動	暴力団問題についての相談、調査活動 暴力団関係事件に関する弁護士による相談 企業訪問相談活動	暴力追放相談委員 (うち弁護士 8人) 13人	3,817
暴力団の影響力排除及び被害者の保護救済、訴訟等に対する援助活動	少年に対する暴力団の影響力排除活動 暴力団離脱者の社会復帰支援活動 訴訟費用等に対する無利子貸付 暴力団事務所使用差止請求活動 被害見舞金の支給	研修会開催 1回 連絡会開催 1回	1,930
暴力団排除組織への助成活動	各地域、職域の暴力団排除組織に対する助成活動	交付先 7団体	1,700
暴力団排除のための受託事業活動	事業所責任者に対する講習	講習回数 25回	2,237

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	13,830 ^{千円}

受取利息	13,830	
② 特定資産運用益	40	
受取利息	40	
③ 事業収益	2,237	
受託事業収入	2,237	
県受託事業収入	2,237	
④ 受取補助金等	270	
金沢市補助金	270	
⑤ 受取賛助金・寄附金	7,040	
賛助金	6,500	
寄附金	540	
⑥ 特定資産戻入	650	
特定資産戻入	650	
⑦ 雑収益	5	
受取利息	5	
経常収益計	24,072	
(2) 経常費用		
① 事業費	20,467	
暴力団追放広報啓発活動費	9,105	
暴力団調査・監視活動費	1,678	
暴力団相談活動費	3,817	
保護救済等活動費	1,930	
組織支援活動費	1,700	
受託活動費	2,237	
② 管理費	4,105	
一般管理費	4,071	
減価償却費	34	
経常費用計	24,572	
当期経常増減額	△	500
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	500
一般正味財産期首残高		15,418
一般正味財産期末残高		14,918
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
基本財産受取利息		96
当期指定正味財産増減額		96
指定正味財産期首残高		780,617
指定正味財産期末残高		780,713
Ⅲ 正味財産期末残高		795,631

報告第49号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県文教会館の経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県文教会館決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
施設貸与事業	ホール、会議室等の貸与	利用件数 2,271件	98,422 ^{千円}
教育資料収集整理事業	教育に関する資料の収集整理展示	収集点数 459点 展示回数 22回	345
国際理解講座事業	異文化理解講座の開催	受講者数 127人	7,410
陶芸展開催事業	いしかわ県民陶芸展の開催	出品作品数 172点	483
広報事業	会館事業の広報	機関誌 年2回 2,300部 催事案内 年6回 1,500部	6,209
喫茶運営事業	飲料及び軽食の提供	席数 53席	2,857

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	10,102,127
① 現金	50,000
② 預金	10,052,127
(2) 未収金	2,489,866
流動資産合計	12,591,993
2 固定資産	
(1) その他固定資産	24,010,000
① 長期性預金	24,010,000

固定資産合計		24,010,000
資 産 合 計		36,601,993
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		8,977,774
(2) 預り金		569,820
(3) 前受金		2,889,730
流動負債合計		12,437,324
2 固定負債		0
負債合計		12,437,324
III 純資産の部		
1 指定純資産		24,010,000
2 一般純資産		154,669
純資産合計		24,164,669
負 債 及 び 純 資 産 合 計		36,601,993

活 動 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
I 経常活動区分	円
1 経常収益	
(1) 資産運用益	5,288
(2) 事業収益	125,337,170
① 公1 施設貸与事業収入	45,856,332
② 公3 国際理解講座事業収入	4,724,740
③ 公4 陶芸展開催事業収入	116,000
④ 公5 広報事業収入	6,209,488
⑤ 収1 施設貸与事業収入	56,345,491
⑥ 収2 喫茶運営事業収入	2,087,560
⑦ 法人会計収入	9,997,559
(3) 受取補助金等	50,000
(4) 雑収益	440,668
① 雑収入	440,668
経常収益計	125,833,126
2 経常費用	
(1) 事業費	115,726,146
① 公1 施設貸与事業費	51,066,552
② 公2 教育資料収集整理事業費	344,669
③ 公3 国際理解講座事業費	7,410,269
④ 公4 陶芸展開催事業費	482,566
⑤ 公5 広報事業費	6,209,488
⑥ 収1 施設貸与事業費	47,355,612
⑦ 収2 喫茶運営事業費	2,856,990
(2) 管理費	9,958,659

① 一般管理費	9,958,659
経常費用計	125,684,805
経常収益費用差額	148,321
2 その他活動区分	
(1) その他収益	0
(2) その他費用	0
その他収益費用差額	0
税引前当期収益費用差額	148,321
法人税、住民税及び事業税	101,900
法人税等調整額	0
当期収益費用差額	46,421

監 査 意 見

公益財団法人石川県文教会館定款第27条の規定により、公益財団法人石川県文教会館の令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月15日

公益財団法人 石川県文教会館

監 事 弥 久 保 悦 朗

監 事 基 村 茂 広

2 令和8年度公益財団法人石川県文教会館事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金 額
施設貸与事業	ホール、会議室等の貸与	利用件数 3,000件	90,454 ^{千円}
教育資料収集整理事業	教育に関する資料の収集整理展示	展示回数 21回	272
国際理解講座事業	異文化理解講座の開催	受講者数 140人	8,087
陶芸展開催事業	いしかわ県民陶芸展の開催		536
広報事業	会館事業の広報	機関誌 年2回 2,300部 催事案内 年6回 1,500部	6,778
喫茶運営事業	飲料及び軽食の提供	席数 53席	2,730

収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	6
受取利息	6
② 事業収益	117,997
受託事業収入	91,049
県受託事業収入	91,049
施設貸与事業収入	19,102
国際理解講座事業収入	5,400
陶芸展出品料収入	116
喫茶運営事業収入	2,330
③ 雑収益	413
雑収入	413
経常収益計	118,416
(2) 経常費用	
① 事業費	108,857
施設貸与事業費	90,454
教育資料収集整理事業費	272
国際理解講座事業費	8,087
陶芸展開催事業費	536
広報事業費	6,778
喫茶運営事業費	2,730

② 管理費 一般管理費		9,559
	経常費用計	9,559
		118,416
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		108
一般正味財産期末残高		108
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		24,010
指定正味財産期末残高		24,010
Ⅲ 正味財産期末残高		24,118

報告第50号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県埋蔵文化財センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和8年9月8日提出

石川県知事 山 野 之 義

1 令和7年度公益財団法人石川県埋蔵文化財センター決算状況

事業実績

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

区 分		事業内容	事業量		金 額
一 般 会 計	発掘調査受託事業	発掘調査	4件	5,550㎡	379,675 ^{千円}
		出土遺物の整理	28件		449,452
	施設管理受託事業	埋蔵文化財センターの 管理運営	管理面積	42,102㎡	85,136
	普及啓発受託事業	教室・講座の開催等	開催回数 参加延人数	49回 9,030人	5,160

貸借対照表

（一般会計）

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
（1）現金預金	132,732,010
① 預金	132,732,010
（2）未収金	98,541,569
流動資産合計	231,273,579
2 固定資産	
（1）基本財産	30,000,000
① 定期預金	30,000,000
固定資産合計	30,000,000
資 産 合 計	261,273,579
II 負債の部	
1 流動負債	

(1) 未払金	224,581,410
(2) 預り金	3,458,391
(3) 賞与引当金	23,778,000
流動負債合計	251,817,801
2 固定負債	0
負債合計	251,817,801
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)
2 一般正味財産	△ 20,544,222
正味財産合計	9,455,778
負債及び正味財産合計	261,273,579

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	77,500
受取利息	77,500
② 事業収益	1,002,144,000
受託事業収入	1,002,144,000
県受託事業収入	1,002,144,000
発掘調査収入	417,641,000
遺物整理収入	494,207,000
施設管理収入	85,136,000
普及啓発収入	5,160,000
③ 雑収益	42,406
雑収入	42,406
経常収益計	1,002,263,906
(2) 経常費用	
① 事業費	919,422,900
受託事業費	919,422,900
発掘調査費	379,674,500
遺物整理費	449,452,400
施設管理費	85,136,000
普及啓発費	5,160,000
② 管理費	84,183,538
受託事業費	84,183,538
発掘調査・遺物整理管理費	60,405,538
賞与引当金繰入額	23,778,000
経常費用計	1,003,606,438
当期経常増減額	△ 1,342,532

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		
① 前期収益修正額		74,360
経常外費用計		74,360
当期経常外増減額	△	74,360
当期一般正味財産増減額	△	1,416,892
一般正味財産期首残高	△	19,127,330
一般正味財産期末残高	△	20,544,222
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		30,000,000
指定正味財産期末残高		30,000,000
III 正味財産期末残高		9,455,778

貸 借 対 照 表

（環日本海文化交流調査研究事業特別会計） 令和8年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	0
2 固定資産	
(1) その他固定資産	604,816
① 工具器具備品	16
② 電話加入権	604,800
固定資産合計	604,816
資 産 合 計	604,816
II 負債の部	
1 流動負債	0
2 固定負債	0
負債合計	0
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	604,816
正味財産合計	604,816
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	604,816

正味財産増減計算書

（環日本海文化交流調査研究事業特別会計）

自至

令和7年4月1日
令和8年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	0
(2) 経常費用	0
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	604,816
一般正味財産期末残高	604,816
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	604,816

監 査 意 見

公益財団法人石川県埋蔵文化財センター定款第26条の規定により、公益財団法人石川県埋蔵文化財センターの令和7年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和8年5月16日

公益財団法人 石川県埋蔵文化財センター

監 事 山 本 潤

監 事 弥 久 保 悦 朗

2 令和8年度公益財団法人石川県埋蔵文化財センター事業予定

事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
一般会計	発掘調査受託事業	発掘調査	4件 5,960㎡ 403,757 ^{千円}
		出土遺物の整理	21件 418,509
	施設管理受託事業	埋蔵文化財センターの 管理運営	管理面積 42,102㎡ 70,864
	普及啓発受託事業	教室・講座の開催等	開催回数 48回 4,510

収支予算書

(一般会計)

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1
受取利息	1
② 事業収益	979,794
受託事業収入	979,794
県受託事業収入	979,794
発掘調査収入	444,070
遺物整理収入	460,350
施設管理収入	70,864
普及啓発収入	4,510
③ 雑収益	34
雑収入	34
経常収益計	979,829
(2) 経常費用	
① 事業費	897,640
受託事業費	897,640
発掘調査費	403,757
遺物整理費	418,509
施設管理費	70,864
普及啓発費	4,510
② 管理費	82,154
受託事業費	82,154
発掘調査・遺物整理管理費	82,154
③ 雑費	35
経営調整準備金	35
経常費用計	979,829

当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高	△	19,127
一般正味財産期末残高	△	19,127
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		30,000
指定正味財産期末残高		30,000
Ⅲ 正味財産期末残高		10,873

収 支 予 算 書

（環日本海文化交流調査研究事業特別会計）

自 至

令和8年4月1日
令和9年3月31日

科	目	予 算 額
		千円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		0
(2) 経常費用		0
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		605
一般正味財産期末残高		605
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
Ⅲ 正味財産期末残高		605